

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第205期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第203期	第204期	第205期
決算年月	2019年 4月1日	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	-	1,263,178	1,112,906	1,172,904
営業利益 (百万円)	-	47,859	27,961	81,497
税引前利益 (百万円)	-	29,182	27,617	87,637
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	8,204	13,093	66,065
当期包括利益 (百万円)	-	3,521	28,906	88,240
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	474	24,010	83,998
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	307,918	280,178	300,769	382,134
資産合計 (百万円)	1,821,274	1,869,038	1,832,891	1,879,673
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	1,995.69	1,885.13	2,025.18	2,526.33
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	53.93	88.13	439.77
希薄化後 1株当たり当期利益 (円)	-	53.91	88.13	439.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.91	14.99	16.41	20.33
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	2.79	4.51	19.35
株価収益率 (倍)	-	23.40	25.47	6.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	42,484	36,380	114,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	85,572	40,482	27,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	96,892	23,712	121,489
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	92,746	145,738	120,766	145,489
従業員数 (人)	29,669	29,328	29,149	28,801

- (注) 1. 第204期より国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。
3. 第203期、第205期の連結配当性向は、それぞれ92.7%、15.9%です。第204期は、配当を実施していません。
4. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

回次	日本基準			
	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	1,590,333	1,483,442	1,386,503	1,115,077
経常利益 (百万円)	21,425	65,749	32,251	5,078
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,291	39,889	12,812	2,922
包括利益 (百万円)	16,774	39,597	8,610	13,360
純資産額 (百万円)	350,217	381,692	353,746	387,670
総資産額 (百万円)	1,633,488	1,664,529	1,740,782	1,704,525
1株当たり純資産額 (円)	2,103.22	2,263.12	2,195.96	2,417.16
1株当たり当期純利益 (円)	53.71	258.53	84.21	19.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	53.67	258.37	84.19	19.67
自己資本比率 (%)	19.87	20.98	18.75	21.06
自己資本利益率 (%)	2.58	11.84	3.79	0.85
株価収益率 (倍)	61.53	10.29	14.99	114.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,018	46,402	14,510	22,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,977	79,280	75,896	37,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,326	16,463	115,264	13,730
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	107,323	92,608	145,484	120,766
従業員数 (人)	29,706	29,286	28,964	29,149

- (注) 1. 第204期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。  
1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第201期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しています。
3. 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。
4. 第201期、第202期及び第203期の連結配当性向は、それぞれ111.7%、27.1%、59.4%です。第204期は、配当を実施していません。
5. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	721,739	700,497	620,207	405,845	423,640
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	50,076	39,355	28,282	1,927	8,377
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	23,978	20,558	5,720	16,012	46,084
資本金 (百万円)	107,165	107,165	107,165	107,165	107,165
発行済株式総数 (千株)	154,679	154,679	154,679	154,679	154,679
純資産額 (百万円)	227,855	238,305	205,266	250,112	299,167
総資産額 (百万円)	1,117,334	1,113,379	1,201,832	1,193,715	1,228,221
1株当たり純資産額 (円)	1,471.23	1,540.24	1,377.51	1,681.31	1,976.14
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	50.00	-	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(-)	(30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	155.33	133.24	37.60	107.78	306.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.22	133.16	-	107.78	306.74
自己資本比率 (%)	20.32	21.34	17.04	20.92	24.34
自己資本利益率 (%)	11.00	8.85	2.59	7.05	16.80
株価収益率 (倍)	21.28	19.96	-	20.83	9.62
配当性向 (%)	38.63	52.54	-	-	22.82
従業員数 (人)	8,256	8,011	7,741	7,796	7,779
株主総利回り (%)	95.87	79.46	41.08	69.09	91.17
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.87)	(110.03)	(99.57)	(141.53)	(144.34)
最高株価 (円)	4,145 (436)	4,565	2,890	2,385	3,050
最低株価 (円)	3,155 (332)	2,580	1,093	1,051	2,004

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。  
1株当たり純資産額, 1株当たり配当額, 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については, 第201期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しています。
2. 第203期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については, 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 第203期の株価収益率並びに配当性向については, 1株当たり当期純損失であるため記載していません。また, 第204期の配当性向については, 配当を実施していないため記載していません。
4. 平均臨時従業員数については, 従業員の100分の10未満であるため記載していません。
5. 最高株価及び最低株価は, 東京証券取引所市場第一部におけるものです。第201期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し, ( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しています。
6. 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示しています。比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【沿革】

年 月	沿 革
1889年 1月	当社は、1853年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、1876年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしていたが1889年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
1893年 9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
1939年 2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場（現 江東区豊洲）を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
1943年 9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
1945年 6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
1949年 5月	東京及び名古屋証券取引所に上場した。以後1958年3月までに、大阪（2013年7月東京証券取引所と現物市場を統合）、京都（2001年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡、新潟（2000年3月東京証券取引所に吸収合併）、札幌及び広島証券取引所（2000年3月東京証券取引所に吸収合併）に上場した。
1957年 3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
1959年 1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に石川島ブラジル造船所を設立した。
1960年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
1962年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
1963年 4月	当社とシンガポール経済開発局は、船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
1964年 2月	重機械工場として横浜第二工場を新設した。
1964年 5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
1964年 7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
1967年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
1968年 3月	株式会社呉造船所を合併した。
1969年 4月	重器工場として横浜第一工場を新設した。
1970年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
1973年 5月	大型造船工場として愛知工場を新設した。
1998年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
2000年 7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
2002年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現 ジャパン マリンユナイテッド株式会社）として営業を開始した。
2003年 2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（現 株式会社IHI原動機）（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
2003年 6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
2006年 2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
2006年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械エンジニアリング）を株式交換により完全子会社とした。
2007年 7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社IHIに変更した。
2008年 3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.（現 IHI Hauzer Techno Coating B.V.）の株式を取得し子会社とした。
2009年 8月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社の株式を取得し完全子会社とした。
2009年10月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
2009年11月	当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。 同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社IHIインフラシステムに変更した。
2010年 1月	株式会社IHIインフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
2010年 1月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントネルシステムズ株式会社（2009年11月にJFEエンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。

年 月	沿 革
2012年 1月	株式会社扶桑エンジニアリング（現 株式会社IHI扶桑エンジニアリング）の株式を取得し完全子会社とした。
2012年 6月	環境計測，防災システム，宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気株式会社を株式公開買付けにより子会社化した。
2012年 7月	北米における石油・ガス関係のプラント事業に参入するため，IHI E&C International Corporationを設立し，米国のKvaerner Americas社から陸上EPC事業を買収した。
2012年 8月	IHI運搬機械株式会社及び石川島建機工業株式会社（現 株式会社IHI建機工業）を完全子会社とした。（2012年3月に株式公開買付け実施）
2012年11月	製鉄機械事業における競争力の推進及び付加価値向上を図るため，ルクセンブルグのPaul Wurth S.A.社と合併で事業を行なう株式会社IHIポールワースを設立した。
2012年12月	金属や非金属などの材料の耐摩耗性コーティング事業を行なう，スイスのIonbondグループの全株式を取得し，Indigo TopCo Ltd.及びその子会社を当社の傘下とした。
2013年 1月	造船事業における競争力及び収益力の強化を図るため，当社の特定子会社であった株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは，ユニバーサル造船株式会社と合併による経営統合を行ない，ジャパン マリンユナイテッド株式会社が発足した。
2013年 6月	日揮株式会社（現 日揮ホールディングス株式会社）及びジャパン マリンユナイテッド株式会社と共同でJAPAN EAS INVESTMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下，JEI）を設立し，2013年8月にJEIを通じてブラジルの造船会社であるEstaleiro Atlântico Sul S.A.（以下，EAS）へ資本参加した。
2013年 8月	航空エンジン事業の拡大を図るため，IHI Aero Engines US Co.,Ltd.を設立し，GE Passport,LLCへ出資した。
2014年 6月	褐炭焚きボイラ市場への早期参入を目的として，ドイツのSteinmüller Engineering GmbHを買収し完全子会社とした。
2015年12月	総合熱処理受託サービスを行なう，ドイツのVTN Beteiligungsgesellschaft GmbH（現 IHI VTN GmbH）を買収し完全子会社とした。
2016年 2月	JEIが保有するEASへの出資持分のすべてについて，EASの株主であるCamargo Correa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意した。（2016年4月に譲渡）
2016年10月	トンネル用シールド掘進機事業における競争力及び収益力の強化を図るため，三菱重工メカトロシステムズ株式会社と事業統合を行ない，JIMテクノロジー株式会社として営業を開始した。
2016年11月	IHI建機株式会社の全株式について，株式会社加藤製作所に譲渡した。
2017年 5月	船用機械事業について，株式会社相浦機械へ事業譲渡した。
2017年10月	株式会社IHIシバウラは，株式会社IHIスターを吸収合併し，商号を株式会社IHIアグリテックに変更した。
2017年10月	当社の回転機械事業を会社分割により，株式会社IHI回転機械に承継させ，同社は商号を株式会社IHI回転機械エンジニアリングに変更した。
2018年11月	愛知工場は，F・LNG事業における生産拠点としての機能を終了した。
2018年12月	株式会社IHIアグリテックの小型原動機事業を，米国のキャタピラー社へ事業譲渡した。
2019年 4月	当社のプラント事業を会社分割により，IHIプラント建設株式会社に承継させ，同社に株式会社IHIプラントエンジニアリングを吸収合併させた。 同時に，IHIプラント建設株式会社の商号を株式会社IHIプラントに変更した。
2019年 7月	当社の原動機事業を会社分割により，新潟原動機株式会社に承継させ，同社に株式会社ディーゼルユナイテッドを吸収合併させた。 同時に，新潟原動機株式会社の商号を株式会社IHI原動機に変更した。
2020年11月	新型コロナウイルス感染拡大などに伴う急激な環境変化に対応するため，“成長軌道への回帰”と“成長事業の創出”を目的とした「プロジェクトChange」を公表した。
2021年 6月	航空機用ジェットエンジンの整備工場として鶴ヶ島工場の稼働を開始した。
2021年 8月	簡易株式交換により明星電気株式会社の株式を取得し完全子会社とした。
2021年11月	事業活動を通じて，社会課題の解決を果たし持続可能な社会を実現することを目的とした「IHIグループのESG経営」を発表した。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社150社、持分法適用関連会社28社（2022年3月31日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4事業は第5「経理の状況」1連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記「6．セグメント情報」に記載の報告セグメントの区分と同一です。

#### （資源・エネルギー・環境）

当事業においては、原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション（ボイラ、貯蔵設備）、原子力（原子力機器）等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

##### 【主な関係会社】

（株）IHIプラント、寿鉄工（株）、（株）IHI原動機、ニコ精密機器（株）、青森プラント（株）、JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社20社（注）、ISHI POWER SDN.BHD.、PT Cilegon Fabricators、NIIGATA POWER SYSTEMS（SINGAPORE）PTE. LTD.、IHI E&C International Corporation及びその子会社2社、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.、Steinmüller Engineering GmbH及びその子会社1社、IHI Power System（Thailand）Co.,Ltd.、IHI Power Generation Corporation及びその子会社6社、IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN.BHD.、IHI Terrasun Solutions Inc.、IHI Energy Solutions Inc.（注）、他1社

#### （社会基盤・海洋）

当事業においては、橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

##### 【主な関係会社】

（株）IHIインフラシステム、（株）IHIインフラ建設、（株）IHI建材工業（注）、ジャパントネルシステムズ（株）、千葉倉庫（株）、（株）三越、新潟トランス（株）、JIMテクノロジー（株）、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.、IHI California Inc.、I&H Engineering Co.,Ltd.、Terratec Limited及びその子会社4社

#### （産業システム・汎用機械）

当事業においては、車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

##### 【主な関係会社】

IHI 運搬機械（株）、（株）IHI扶桑エンジニアリング、西日本設計（株）、（株）IHI機械システム、（株）IHIフォイトペーパーテクノロジー、（株）IHI物流産業システム、セントラルコンベヤー（株）、（株）IHI回転機械エンジニアリング、（株）IHIターボ、（株）IHI技術教習所、（株）IHIアグリテック、（株）IHIターボサービス（注）、（株）IHI汎用ボイラ、IHI Hauzer Techno Coating B.V.及びその子会社5社、IHI Press Technology America, Inc.、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社23社、IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社、IHI I 寿力圧縮技術（蘇州）有限公司、長春富奥石川島過給機有限公司及びその子会社1社、IHI Turbo America Co.、IHI TURBO（THAILAND）CO.,LTD.、上海世達爾現代農機有限公司、IHI VTN GmbH及びその子会社3社、台湾石川島運搬機械股份有限公司、江蘇石川島豊東真空技術有限公司、IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S.、IHI ASIA PACIFIC（Thailand）CO.,LTD.

(航空・宇宙・防衛)

当事業においては、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、  
(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)IHIキャストिंगス、(株)IHIジェットサービス、  
(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、明星電気(注)、  
IHI ICR,LLC.、IHI Aero Engines US Co.,Ltd.

(その他)

当事業においては、通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置等の製造、販売、サービスの提供等並びにサービス業を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエスクューブ、(株)IHIトレーディング、(株)IHIビジネスサポート、  
(株)IHI検査計測、高嶋技研(株)、豊洲エネルギーサービス(株)、そうまIグリッド(同)、  
IHI do Brasil Representações Ltda.、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.、IHI Europe Ltd.、IHI INC.、  
石川島(上海)管理有限公司、IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.、IHI Americas Inc.、  
IHI (CANADA) LTD.、ALPHA Automotive Technologies LLC

- (注) . JURONG ENGINEERING LIMITED(資源・エネルギー・環境)の子会社のうち、1社は新規設立に伴い新たに連結の範囲に含め、1社は清算終了により消滅し、1社は株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。
- . 新規設立に伴い、新たに連結の範囲に含めています。
  - . リブコンエンジニアリング(株)(社会基盤・海洋)は(株)IHI建材工業(社会基盤・海洋)に吸収合併されて消滅しました。
  - . (株)クローバーターボ(産業システム・汎用機械)は商号を(株)IHIターボサービスへ変更しました。
  - . 明星電気(株)は事業領域を航空・宇宙・防衛へ変更しました。

[ 主な関係会社及び事業系統 ]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりです。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
資源・エネルギー・環境	IHI					
	寿昌工業/IHI原動機/IHIプラント					
	ニオ精密機器㈱/PT Cilegon Fabricators/ IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDX.BHD.	吉森プラント㈱(＜サ＞) 他1社			IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDX.BHD./IHI Terrasun Solutions Inc. /IHI Power Generation Corporation 及びその子会社 6社	
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (＜サ＞)	ISHI POWER SDX.BHD./ Steinmüller Engineering GmbH 及びその子会社 1社 /JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 20社 /IHI E&C International Corporation 及びその子会 社 2社/IHI Energy Solutions Inc.		IHI Power System(Thailand)Co.,Ltd.		
社会基盤・海洋	IHI IHI インフラシステム/IHI IHI インフラ建設/IHI IHI 建材工業/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD./JIMテクノロジー㈱/ IHI Engineering Co., Ltd. /Terratec Limited及びその子会社 4社					
	新潟トランス㈱(＜サ＞)			IHI California Inc.	千葉倉庫㈱/西三越/ ジャバントネル システムズ㈱	
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械㈱/西 IHI 機械システム/IHI Blauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 5社/江蘇石川島豊東真空技術有限公司/ 西 IHI 回転機械エンジニアリング/IHI 寿力圧縮技術(蘇州) 有限公司/西 IHI 物流産業システム/セントラルコンベヤー㈱/ 西 IHI フォイトペーパーテクノロジー/IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S./西 IHI 汎用ボイラ					
	西 IHI ターボ	IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co.,Ltd.				
	西 IHI 扶桑エンジニアリング					
	西 IHI アグリテック(＜サ＞)/西 IHI ターボサービス(＜サ＞)/ IHI Turbo America Co./ IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社/ 上海世達爾現代農機有限公司(＜サ＞)	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD./ 長春富興石川島通給機有限公司及びその子会社 1社 /台湾石川島運搬機械股份有限公司(＜サ＞)		西日本設計㈱	IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社 23社/ 西 IHI 技術研究所/ IHI YTN GmbH及びその子会 社 3社	
航空・宇宙・防衛	西 IHI キャスティングス/ 西 IHI マスターメタル/ 西 IHI エアロマニユファクチャリング		西 IHI ジェットサービス/西アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			西 IHI エアロスペース エンジニアリング	IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd.		
	明星電気㈱					
その他	西 IHI エアロスペース					
	西 IHI トレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI do Brasil Representações Ltda./ そうまIグリッド(同) (＜サ＞/ IHI (CANADA) LTD.		西 IHI 検査計測			西 IHI エスクープ/ 西 IHI ビジネス サポート/豊洲エネルギー サービス㈱/IHI Americas Inc.
	IHI INC.(＜サ＞)/石川島(上海)管理有限公司 (＜サ＞)/IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.(＜サ＞)					
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.					
	高船技研㈱					
ALPHA Automotive Technologies LLC						

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に「製販工据サ」として表示しています。上表の連結子会社は、2022年3月31日現在のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙・防衛	100.0	宇宙機器、飛しょう体の製造、販売、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI原動機	東京都 千代田区	3,000	資源・エネルギー ・環境	100.0	内燃機関、ガスタービン機関、船用機器の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械(株)	東京都 中央区	2,647	産業システム・ 汎用機械	100.0	駐車装置、荷役運搬機械、物流・流通プラントの設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIアグリテック	北海道 千歳市	1,111	産業システム・ 汎用機械	100.0	農業用機械、芝草・芝生管理機器、素形材、電子制御装置の開発、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI回転機械エンジニアリング	東京都 江東区	1,033	産業システム・ 汎用機械	100.0	圧縮機・分離機、船用過給機等の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIインフラシステム	堺市 堺区	1,000	社会基盤・海洋	100.0	橋梁・水門等の設計、製造、販売、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランス(株)	新潟県 北蒲原郡 (注4)	1,000	社会基盤・海洋	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIターボ (注5)	東京都 江東区	1,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の製造を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI物流産業システム	東京都 江東区	1,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	物流機器、FA機器、産業機械並びに殺菌・脱臭機器に関する販売、設計、製作、調達、建設、据付工事、改造修理並びに機器、部品の整備、メンテナンスサービスを行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIプラント	東京都 江東区	500	資源・エネルギー ・環境	100.0	ボイラ設備、原子力設備、環境・貯蔵プラント設備、産業用機械設備、太陽光・再エネ設備等の設計、据付、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
明星電気(株) (注6)	群馬県 伊勢崎市	450 (注7)	航空・宇宙・防衛	100.0 (注6)	通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置の製造、販売、工事の設計・請負及びその他付帯するサービスを行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 92,407	その他	100.0	ガスタービン等の整備、各種産業機器の販売、購買代行を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Power Generation Corporation	米国 ニューヨーク州	千US\$ 38,250	資源・エネルギー ・環境	100.0 (100.0)	バイオマス発電事業等への投資を行なっている。 間接所有分はIHI Americas Inc.が所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	資源・エネルギー ・環境	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付、建築土木、プラントのエンジニアリング、コンサルティングを行なっている。 間接所有分は(株)IHIプラントが所有している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
ALPHA Automotive Technologies LLC	ロシア モスクワ	千RUB 1,558,653	その他	83.1	自動車用パネルの生産、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	千US\$ 21,257	資源・エネルギー ・環境	100.0 (100.0)	Oil&Gas分野におけるFS(概念設計)・FEED(基本設計)及びEPC(設計,調達,建設)事業を行なっている。 間接所有分はIHI INC.が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 542,638	社会基盤・海洋	100.0	鋼構造物及びコンクリート構造物のエンジニアリング,製作,架設,メンテナンス並びに建設・産業機械の製造,据付を行なっている。 役員の兼任等・・・有
長春富興石川島過給機有限公司	中国 吉林省	千人民元 158,300	産業システム・ 汎用機械	57.2 (7.8)	車両過給機の製造,販売を行なっている。 間接所有分は株IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ イヒタースハウゼン	千EUR 15,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の設計,開発,製造,販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 22,459	その他	100.0	受注斡旋,事業支援,購買代行を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
I&H Engineering Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン	千US\$ 12,238	社会基盤・海洋	60.0 (60.0)	コンクリート製品の設計,エンジニアリング,製造,建設サービスを行なっている。 間接所有分はIHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ コジャエリ県	千TRY 33,155	産業システム・ 汎用機械	51.0 (51.0)	汎用ターボ圧縮機の開発・設計・製造・販売・サービスを行なっている。 間接所有分は株IHI回転機械エンジニアリングが所有している。 役員の兼任等・・・有
台湾石川島運搬機械股份有限公司	台湾 台北市	千TWS 250,000	産業システム・ 汎用機械	100.0 (100.0)	大型運搬機械の製造,販売,メンテナンスを行なっている。 間接所有分は株IHI運搬機械が所有している。 役員の兼任等・・・無
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	産業システム・ 汎用機械	100.0 (100.0)	車両過給機の製造,販売を行なっている。 間接所有分はIHI Americas Inc.が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー県	千THB 260,000	産業システム・ 汎用機械	90.0 (10.0)	車両過給機の製造,販売を行なっている。 間接所有分は株IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	産業システム・ 汎用機械	51.0 (51.0)	汎用ターボ圧縮機の製造,販売,サービスを行なっている。 間接所有分は株IHI回転機械エンジニアリングが所有している。 役員の兼任等・・・無
IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア クアラランブール	千MYR 25,400 (注7)	資源・エネルギー ・環境	100.0	マレーシア国内における燃料製造,販売,輸出を行なっている。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
IHI Europe Ltd.	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント、機器、船舶、航空エンジンの販売、仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
江蘇石川島豊東真空技術有限公司	中国 江蘇省	千人民元 30,000	産業システム・ 汎用機械	50.0 (50.0)	真空熱処理炉の設計、製造、販売、アフターサービスを行なっている。 間接所有分は㈱IHI機械システムが所有している。 役員の兼任等・・・無
IHI Americas Inc.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 2,000	その他	100.0	統括域内のコンプライアンス、リスクマネジメント、コンサルティングサービス、シェアードサービスの提供を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
石川島(上海)管理有限公司	中国 上海市	千人民元 13,604	その他	100.0	各種産業機器の販売、受注斡旋、購買業務、メンテナンス、エンジニアリング等の技術支援、シェアードサービスの提供を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
IHI Aero Engines US Co.,Ltd.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 0	航空・宇宙・防衛	100.0	民間航空エンジンプログラムへの出資を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 118社					
合計 150社					
(持分法適用会社)					
ジャパン マリンユナイテッド(株)	横浜市 西区	57,500	その他	35.0	船舶、艦艇、海洋・浮体構造物等の設計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
GE Passport,LLC	米国 オハイオ州	千US\$ 581,762 (注7)	航空・宇宙・防衛	30.0 (30.0)	GE Passport20エンジンの製造、販売、整備、部品供給等のサービス提供を行なっている。 間接所有分はIHI Aero Engines US Co.,Ltd.が所有している。 役員の兼任等...有
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	米国 ニューヨーク州	千US\$ 194,415	航空・宇宙・防衛	45.0	PW1100G JMエンジンのリース専業会社に対する出資を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 25社					
合計 28社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数表示しています。  
3. 資本金は単位未満を切捨て表示、議決権の所有割合は四捨五入して表示しています。  
4. 住所を変更しました。  
5. 特定子会社に該当しています。  
6. 簡易株式交換により完全子会社としました。  
7. 資本金を変更しました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー・環境	6,514
社会基盤・海洋	2,443
産業システム・汎用機械	9,797
航空・宇宙・防衛	7,062
報告セグメント 計	25,816
その他	1,945
全社(共通)	1,040
合計	28,801

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,779	40.8	16.1	7,364,797

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー・環境	1,914
社会基盤・海洋	83
産業システム・汎用機械	524
航空・宇宙・防衛	4,218
報告セグメント 計	6,739
その他	-
全社(共通)	1,040
合計	7,779

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社でそれぞれ組織された7つの労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内8地区にそれぞれ支部を有しています。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加盟しています。

I H I 労働組合連合会の組合員数は、2022年3月31日現在、9,747名(I H I 労働組合7,189名(他社への出向者を含む)、連結子会社の労働組合(7組合)2,558名)です。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定しています。

連結子会社では国内42社で11組合(上記I H I 労働組合連合会を組織する7組合を除く、組合員数4,837名)、連結子会社以外では6組合(組合員数384名)が組織され、上部団体は基幹労連です。

また、I H I 労働組合連合会と当社連結子会社等においてそれぞれ組織された17組合によりI H I グループ労働組合連合会(組合員数14,968名)が組織されています。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針，経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは，社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」，「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと，21世紀の環境，エネルギー，産業・社会基盤における諸問題を，「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力によって解決し，地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針を実現するため，当社グループ社員には，「グローバル」，「ものづくり技術・エンジニアリング力」，「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを求めています。また，製品・サービスの高度化による社会の発展への貢献を通じて収益性を高め，資本市場から求められる資本効率や株主還元を実現し，持続的な企業価値の創造を図ることで，信頼される企業グループを目指しています。

このような中で当社グループは，ESGを経営の中心に据えることを改めて表明しました。人権を尊重し，多様な人材が活躍する企業風土を原動力として，事業活動を通じて気候変動問題を解決し，自然と技術が調和する持続可能な社会の実現を目指しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループを取り巻く経営環境は，新型コロナウイルス感染拡大による社会・経済の変貌や価値観の変容，デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるビジネスモデルや働き方の変化，地球規模の気候変動問題に対する国際的な関心の高まり，企業のサステナビリティを重視するESG投資の拡大など急激に変化しています。

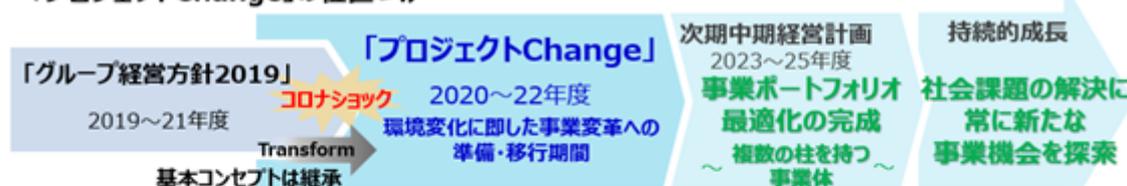
新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え，サプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰，地政学リスクの顕在化等により，2020年度から実行している中期経営計画「プロジェクトChange」の最終年度である2022年度の業績予想は，経営目標を下回る見通しとなっています。

しかしながら今後も，中期経営計画「プロジェクトChange」の取り組みを確実に実行し，強靱な収益構造への変革，新たな働き方への変革，ビジネスモデルの変革などを通じて，経営環境の急激な変化にスピード感をもって対応していきます。

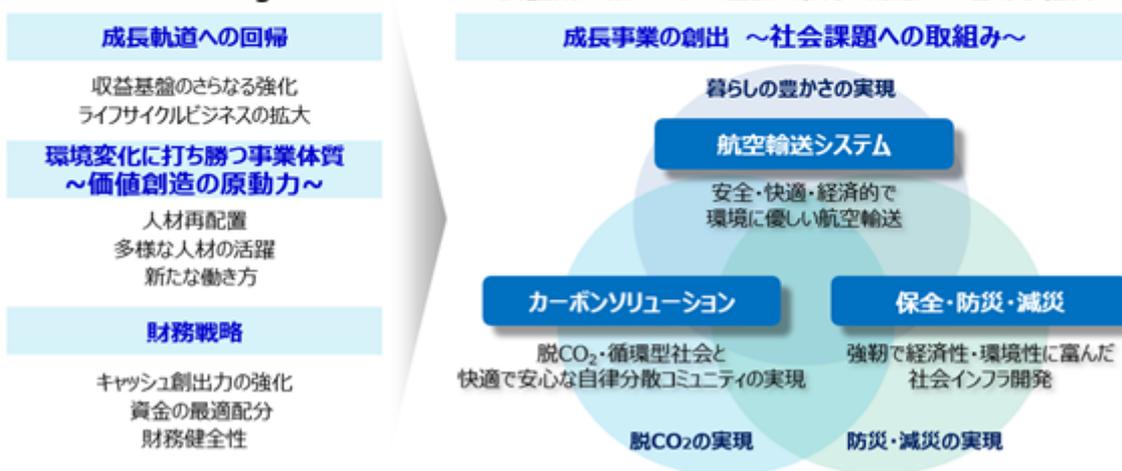
また，2021年11月に公表した「IHIグループのESG経営」において，2050年までにIHIグループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現するとの目標を掲げました。その実現に向けて当社グループの総力を結集して活動していきます。

「プロジェクトChange」の概要

#### ● 「プロジェクトChange」の位置づけ



#### ● 「プロジェクトChange」の力点 ～ESGを価値観の軸においた社会・環境に配慮した適切な経営～



<目的>

- ・成長軌道への回帰

新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより毀損した事業の収益力とキャッシュ創出力を早期に回復させることで、成長事業の創出のための資金を確保するとともに、外部要因に左右されない事業構造への変革を目指します。

・成長事業の創出

SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、“自然と技術が調和する社会”を目指し、「脱CO<sub>2</sub>の実現」「防災・減災の実現」「暮らしの豊かさの実現」をIHIグループが取り組むべき社会課題として考え、それらの課題を解決し、IHIグループの成長をけん引していく3つの成長事業を「カーボンソリューション」「保全・防災・減災」「航空輸送システム」と定義しました。当社グループの総力を結集し、これらの成長事業の創出に向けた取り組みを加速し、事業ポートフォリオの変革を推進していきます。

<取り組み>

・業績回復ドライバーの実行

バリューチェーン全体にわたる徹底したコストダウンや生産性向上、需要変動の影響を受けにくい体制の構築によりコスト構造を強化し、収益基盤の強化を進めます。加えて、大胆なリソースシフトやDXの活用を実行し、お客さま価値の最大化のための、ライフサイクル全体の包括的なサービスを提供することで、ライフサイクルビジネスの拡大を着実に推し進め、成長軌道への回帰を早期に実現していきます。

・環境変化に打ち勝つ事業体質への変革

新たな発想や価値の創出を促進するために、ダイバーシティを重視し、一人ひとりが主体的に生き生きと働き、自ら挑戦できる、柔軟な働き方や自律的なキャリア形成を実現する環境づくりを進めます。また、プロフェッショナル人材を確保し、いかなる環境変化においても、常に新たな成長機会を探索し、持続的成長を実現する、強い事業体質へ変革していきます。

・財務戦略

財務健全性の確保と成長事業創出に向けた投資の原資確保のために、キャッシュ創出力の強化を最優先課題としています。生み出すキャッシュを最大化するために、ビジネスモデルや業務プロセスまで踏み込んで改革を進めていきます。また、資金を最適配分することで、成長事業の創出を加速します。

・「成長事業の創出」の具体化と迅速な実行

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた民間向け航空エンジンにおける航空旅客需要の回復には今後数年を要することが予想され、同事業に並ぶ新たな事業の柱を早期に創出することが喫緊の課題であると認識しています。これまで長期視点での成長事業のシナリオの検討を進めてきましたが、成長事業の具体的な姿と目標、そこに至るまでの道筋、施策を早急に確立し、迅速に実行していきます。事業の柱を取り払い、グループ全体のリソースを集中することによって、新たな成長事業の創出に向けた取り組みを加速し、新たな収益の柱を早期に創出していきます。

<経営目標>

現状では、ウクライナ問題や半導体不足の長期化など想定外の事象によって、「プロジェクトChange」で掲げた経営目標に対して未達となる見込みですが、できるかぎり当該目標に近づけるべく、努めてまいります。

2022年度の業績目標については、第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析「経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

財務目標	2022年度
ROIC	10%以上
営業利益率	8%以上
CCC	80日

(注) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ ROIC :  $(1 - \text{法定実効税率}) \times (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) \div (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{有利子負債の金額})$
- ・ CCC :  $\text{運転資本} \div \text{売上収益} \times 365\text{日}$
- ・ 運転資本:  $\text{営業債権} + \text{契約資産} + \text{棚卸資産} + \text{前払金} - \text{契約負債} - \text{営業債務} - \text{返金負債}$

(参考) 売上収益: 1兆4,000億円規模, 投資水準(3年間): 3,800億円

(3) 会社の対処すべき課題

<短期的な課題>

キャッシュ創出力強化

当社グループは、キャッシュ創出力の強化を優先すべき課題として認識しています。「プロジェクトChange」の下、これまで余剰在庫削減、リードタイムの短縮、入出金管理の厳格化などの運転資本削減活動を全社的に展開してきました。その結果、当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは、過去最高の1,000億円を超える水準となりました。ビジネスモデルや業務プロセスまで踏み込んだ改革を引き続き実行し、キャッシュ創出に徹底的にこだわった事業運営への転換を加速していきます。

ライフサイクルビジネスの拡大

当社グループは、製品・設備の保守や運用など、ライフサイクルビジネスの拡大に取り組んでいます。引き続き、DXの積極的な活用やリソースシフトを推し進め、さらに2022年度はグローバル展開に注力することで、航空・宇宙・防衛事業領域を除く陸上3部門においては、ライフサイクルビジネスの売上収益を30%以上拡大(2019年度比)することを目指します。

< 長期的な課題 >  
ESG経営



当社グループは、自然と技術が調和する社会を創るために、取り組むべき社会課題を「脱CO<sub>2</sub>の実現」、「防災・減災の実現」、「暮らしの豊かさの実現」としています。地球規模で問題となっている気候変動への対策として、温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」と、その影響に備えて被害を軽減する「適応」に取り組み、暮らしの豊かさを実現していきます。

・社会課題の解決

当社グループは、2050年までに、バリューチェーン全体で、カーボンニュートラルを実現することを宣言しました。自社の事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス（Scope 1・2）だけでなく、私たちの上流及び下流のプロセスで排出される温室効果ガス（Scope 3）の削減に取り組み、カーボンニュートラルを目指します。具体的には、既存技術を活用した「トランジション」と、新しい技術による「トランスフォーメーション」の2段階で取り組んでいきます。

また、自然災害に強く経済的なインフラ整備と、人的被害ゼロを実現する災害・被害予測とインフラを統合するシステムを構築し、安心・安全で暮らしやすいコミュニティの実現を目指します。橋梁を中心とした高度保全の知見を強みとして、センシング技術・モニタリング技術を活用し、予防診断技術の高度化を進め、適時適切なインフラの保全事業を拡大展開し、非常時には強く、平時には快適な、デュアルユースとなるインフラを備えたコミュニティの実現に取り組んでいきます。

・人権の尊重

当社グループは、「IHIグループ基本行動指針」において、地球的課題を意識し、あらゆるステークホルダーの期待に応えるために私たちがなすべきことを定めています。この指針に基づき、2020年12月に「IHIグループ人権方針」を定めました。国際規範に基づく人権啓発活動を通じて、人権を尊重する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる人権尊重の取組みを推進することで、あらゆる人びとに対する人権尊重の責任を積極的に果たしていきます。また、サプライチェーンにおいても、取引先と協働して社会的責任を果たしていくCSR調達に取り組むことを、「IHIグループ調達基本方針」に定めました。

バリューチェーンを通じて、事業活動によるステークホルダー・ライツホルダーに対する負の影響を予防・低減し、すべての人の豊かな生活を実現するために取り組みます。

・多様な人材の活躍

持続可能な社会を実現するには、多様性を受け入れ、環境の変化を的確に把握し対応することが必要です。

社会の発展に貢献するという経営理念や、自然と調和した社会を創るという目指す姿を、社員一人ひとりが理解し、企業としての使命を自覚することが必要です。会社と社員が、お互いの成長に貢献し合う関係性を保ちながら、個人と組織のベクトルを合わせていくことが重要であると考えています。

また、当社グループは、人材の多様性を尊重し受け入れる「ダイバーシティ&インクルージョン」を重要な価値観とし、多様なバックグラウンド・多様な経験・異なる視点を持った多様な人材が活躍できる環境を整備していきます。また、社員一人ひとりがより幅広い視野・経験を身に着けるための制度の拡充や、さまざまな機会提供を行なっていきます。

・ステークホルダーからの信頼の獲得

事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を高めるためには、グループが本来有する力を最大限に発揮できるよう基盤を築くこと、また、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を行なうことが重要であると考えています。

## 2【事業等のリスク】

### (1) リスク管理に関する当社グループの基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題の一つととらえ、グループ全体で強化に取り組んでいます。リスク管理の基本目的は、事業の継続、役員並びに従業員とその家族の安全確保、経営資源の保全、社会的信用の確保です。そして、次のとおり行動指針を定め、これに沿ったリスク管理を行なっています。

- I H Iグループの事業継続を図ること
- I H Iグループの社会的評価を高めること
- I H Iグループの経営資源保全を図ること
- ステークホルダーの利益を損なわないこと
- 被害が生じた場合には、速やかに回復を図ること
- 事態が発生した場合には、責任ある行動をとること
- リスクに関する社会的要請を反映すること

### (2) 当社グループのリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理全般にかかわる重要事項を検討する機関として、CEOを議長とするリスク管理会議を設置し、取り組み方針や年次計画、是正措置などの重要事項を検討しています。

重点的に対処すべきリスクを「I H Iグループリスク管理活動重点方針」として定め、当社の各部門及び海外を含む関係会社は、この方針に沿って主体的・自律的にリスク管理活動を進めています。

グループ全体に共通するリスクについては、主に当社のコーポレート部門から構成されるグループリスク統括部門が専門性を活かした情報提供や教育を実施し、各部門のリスク管理活動を支援しています。また、内部監査部門は、グループのリスク管理体制の整備状況及び運用状況について監査を実施し、適正性確保に努めています。

また、強固なリスク管理を行なうため、内部監査部門・コーポレート部門・事業領域・事業部門（関係会社を含む）の役割と責任を明確化したリスク管理体制を構築しています。関係会社を含む事業部門は、リスクの特定と直接対応にあたり、事業領域は、事業部門のリスク管理活動に対する監視及び指示と、新しいリスクの予兆検知を担当します。当社のコーポレート部門は、事業部門、事業領域によるリスク管理活動に対する評価及び助言、未認識リスクへの注意喚起、新しいリスクの予兆検知、顕在化したリスク事象の水平展開を担当し、内部監査部門はそれらリスク管理機能の保証を担当します。

### (3) 2022年度のリスク管理活動

2022年度の「I H Iグループリスク管理活動重点方針」では、重点テーマとして、次の事項について注力することとしています。

強固な事業運営基盤の確保を妨げるリスクへの対応

- ・コンプライアンス
- ・品質保証
- ・経済安全保障
- ・人権の尊重
- ・情報セキュリティ

事業シナリオの実行を妨げるリスクへの対応

「強固な事業運営基盤の確保を妨げるリスクへの対応」として、コンプライアンス及び品質保証体制については、2019年度に制定した「I H Iグループ行動規範」、I H Iグループ品質宣言の下、I H Iグループ全員がコンプライアンス徹底を誓う「コンプライアンスの日」（毎年5月10日）に関する活動や声の出る職場づくりの推進等、過去の教訓を風化させない職場環境づくりを進めています。経済安全保障、人権の尊重、情報セキュリティに関する取り組みについては、(4)事業等のリスクに記載しています。また、「事業シナリオの実行を妨げるリスク」については、新型コロナウイルス感染拡大による影響や地政学リスクへの対応を含め、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化していることを鋭敏に捉えた上で、4つの事業領域がそれぞれの戦略を遂行するにあたって阻害要因となるリスクに迅速・的確に対応すべく、重点的な管理を進めています。

また、事業計画に潜むリスクを網羅的に確認するため、100項目を超える事業関連リスクについて、対応計画と実施状況を継続的に評価・確認し、必要に応じてリスク評価を含めた対応計画の見直しを進めています。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による社会・経済の変貌や価値観の変容、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるビジネスモデルや働き方の変化、地球規模の気候変動問題に対する国際的な関心の高まり、企業のサステナビリティを重視するESG投資の拡大、さらにはロシア・ウクライナ情勢に代表される地政学リスクの顕在化など、急激な変化が生じています。こうした環境変化に対応すべく「プロジェクトChange」の下で、収益基盤の強化とライフサイクルビジネスの拡大、成長事業の創出に向けた取り組みを推進しています。

当社グループは、経営環境の変化による「リスク」と「機会」の適切な把握をグループ全体の課題として捉え、環境変化の中で従来事業の枠を超えた事業変革を進める際に潜むリスクの識別と、重要なリスクの特定・分析、及び機動的なリスク管理の推進に取り組んでいます。

##### 1. 競争環境と事業戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により力強さを欠いてきましたが、年度後半にかけては感染状況の落ち着きとともに持ち直しの動きが見られました。また、世界経済については、中国経済の回復の動きは見られたものの、オミクロン株蔓延による経済活動の制限や、予想以上の広範囲にわたる激しいインフレなどにより、回復は限定的となりました。

このような事業環境下において、当社グループは、「プロジェクトChange」の下、収益基盤の強化とライフサイクルビジネスの拡大を着実に推し進め、成長軌道への回帰を早期に実現しつつ、また、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた取り組みを加速し、事業ポートフォリオの変革を推進していきます。

しかし、世界経済の成長鈍化、業界再編に伴う競争環境の急激な変化、さらには事業環境の大きな変化が発生し、競合企業と比較して当社グループの製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本項目については、航空需要の減少とそこからの回復遅れや、脱炭素・電動化の流れの加速等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化していることから、重要度が上昇していると認識しています。

##### 2. 他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっています。また、成長市場への事業展開の加速、要素技術の補完、シナジーの創出などを目的としたM&Aなども有効に活用しています。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、当初期待した効果を享受できないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を判断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 経済安全保障

昨今のグローバル化の進展の中、国家間の経済依存関係は深化し、経済活動と安全保障は不可分な関係にあります。ロシア・ウクライナ情勢や米中の覇権争い等、国際社会の急激な変化に伴い、日本を含め各国の政策や法規制が変更され、サプライチェーンの強靱化や先端的な重要技術の開発等、経済安全保障に係る課題が生じています。当社グループは国内外に生産拠点をもち、原材料や部品の多くを海外から調達し、多岐にわたる製品を世界各国に供給していることから、この課題を解決できないまま、各国の政策変更等により事業活動に制約を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの課題に対応すべく、専門組織を立上げ、また各事業領域及び本社部門に経済安全保障担当の管理職を配置し、グループ一体となって変化に対して迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。

#### 4. カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動はグローバルに展開されています。各国・各地域の政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生や、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙、事業継続計画（BCP）の作成・見直し等の体制強化に努めています。

本項目については、ロシア・ウクライナ情勢やミャンマーの政変、経済安全保障問題による影響の拡がり等、不確実性が高まっていることから、重要度が上昇していると認識しています。

#### 5. 人権

当社グループは、国際規範とIHIグループ人権方針に基づき、サプライチェーンも含めた事業活動全般にわたる人権尊重の取組みを推進しています。具体的には、人権に関わるリスクを把握・評価し、人権に対する取組みの効果を検証・改善する、人権デュー・ディリジェンスの実施、サプライチェーンにおいても、人権・労働・安全衛生・環境・情報管理などに十分配慮しながら、お取引先と協働して社会的責任を果たしていくCSR調達等に取り組んでいます。しかしながら、当社グループの事業活動において、人権の侵害や人権を軽視した事象が発生した場合、社会的信用の喪失、あるいはお客さまとの取引停止や損害賠償責任の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日頃から情報収集して安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、原油・資機材価格等の急激な変動、特殊鋼などの需給バランスの変化や国際情勢の急変に加え、自然災害や新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループのサプライチェーン途絶等の問題が生じた場合、コストアップ、納期遅延等の問題が生じたり、人権尊重への取組みや、サステナブルな社会を実現するためにCSR調達を推進していく過程で、調達コストが上昇したりする可能性があり、それらの結果として業績の悪化を招く可能性があります。

#### 7. 保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合理的と確認したものについて、債務の保証等を行なっていますが、経済環境悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態が悪化した場合、保証の履行を債権者より求められる可能性があります。

保証債務等に係る情報は、第5「経理の状況」1連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記「40.偶発債務」に記載しています。

#### 8. 受注契約

当社グループは、個別にお客さまと受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブル、JV等のパートナー企業の経営悪化等により見積コストを上回る工事の発生、お客さまから要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加費用の発生等の可能性があります。その結果として業績の悪化を招く可能性があります。また、お客さま都合による受注契約の取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額を回収できない可能性があります。

プロジェクトのモニタリングについては、全社レベルのモニタリングの継続・強化、有識者によるリスクレビューの徹底に取り組んでいます。引き続き徹底したプロジェクト管理を強化していきます。

なお、当社グループが北米で遂行したプロセスプラント案件について、納期の未達によるペナルティーの請求書受領に関する情報は、第5「経理の状況」1連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記「40.偶発債務」に記載しています。

## 9. 技術契約

当社グループは、国内外において多岐にわたる製品・サービスを取り扱うため、他社との間に技術供与・導入に関する契約を締結する場合があります。締結前には、当社グループに不利若しくは履行不能な条件が無い、必要条件の欠落が無い等、十分な社内審査を行なうよう努めています。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により計画を超える保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があります、その結果として業績の悪化を招く可能性があります。

## 10. 生産・製造

当社グループは、第3「設備の状況」2 主要な設備の状況にあるとおり、各地に生産拠点を有しますが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、新型コロナウイルス感染症などの感染症の拡大、ロシア・ウクライナ情勢など地政学的変化に伴う生産遅延・停止・サプライチェーンの途絶、停電、あるいは生産活動に影響を与える資機材の入手困難、電力制限が、BCPの想定範囲を超えた場合、あるいは生産量が当社グループの想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が十分にできない可能性があります、その結果として業績の悪化を招く可能性があります。

## 11. 品質保証

当社グループは、お客さまの満足、安全、安心を実現する製品・サービスを提供するために品質マネジメントシステムを構築し品質を保証する仕組み・体制を整備しています。このシステムの中には、お客さま要求を含む必要な要求事項の反映や計画段階で想定されるリスクへの対応も含まれます。しかし、想定外の事態が発生した場合には、お客さまの評価や社会的評価の低下を招くとともに損害賠償等が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用権の取得）に努めています。しかし、製品・サービスは多岐にわたるため、第三者による当社グループ製品・サービスの模倣や解析調査等技術的に当社グループに影響を与えるような動きを完全に防止することが困難な場合があります。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・サービスが、意図せず他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切な対応を行わない場合に損害賠償等を求められ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は、第2「事業の状況」5 研究開発活動に記載されています。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発期間が必要とされるという特性があります。そのため、実用化機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開を進める上で、日本のみならず各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。こうした法令等に強化や改正が生じた場合、それらへの対応コストが当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、各種法令等に対する理解が不十分、又は予期せぬ変更への対応が適切でない場合等に各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金、追徴課税等による損失や営業停止等の行政処分によって機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

他のリスクに記載した項目を除いて、係争中の訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しないものと認識しています。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 15. 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報及び事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっています。これらシステムの運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じるとともに、サイバー攻撃の巧妙化やテレワーク等の増加を考慮した情報セキュリティ強化、従業員への情報セキュリティ教育の徹底を行っています。しかし、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報流出等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 16. 安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

す。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害のすべてを保険求償できない可能性があります。

#### 17. 環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においてもその拡大を最小限に抑えるための対策を講じています。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 18. 災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全等によって業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、規定やBCPの見直し、非常時を想定した訓練等を実施しています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際には事業を適切に遂行できず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 19. 為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下落した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、業績に影響を及ぼします。そのため、外貨建資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めていますが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 20. 金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化します。また、財務活動において借入、又は社債発行の条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 21. 資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されています。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 22. 税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国境をまたぐ当社グループ会社間の取引価格の設定においては、適用される移転価格税制の遵守に努めていますが、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受けた場合、追徴課税や二重課税が生じることで、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 23. 与信管理

当社グループは、世界中のお客さまに製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっています。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客さまが破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 24. 人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は従業員の能力による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は、当社グループの経営課題の一つです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限が緩和され、生産活動、消費活動とも持ち直しの動きがみられた一方、半導体の供給不足による影響の長期化や原材料価格の高騰が回復の足かせになりました。さらに、足許での急速な円安の進展や資源・エネルギー価格の高騰による悪影響も懸念されます。世界経済についてはワクチンの普及や経済政策により欧米を中心に持ち直しの動きがみられました。しかし、ロシア連邦によるウクライナ侵攻やそれに対する各国の経済制裁の拡大、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する中国の一部地域での経済活動の制限など、先行きの不透明さが増しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、長距離国際線では、一部地域において入国制限の緩和が進むものの、旅客需要の回復は遅れています。一方、国内線及び短距離国際線の旅客需要は回復に向かっており、これに伴ってスペアパーツ販売の増加傾向が続いています。

車両過給機においては、自動車産業における生産調整が長引いており、販売台数が伸び悩んでいます。販売台数が回復に向かっている地域はあるものの、自動車会社の生産が正常化するのには2022年度後半以降になると見込まれます。

当社グループは、2020年度から実行している中期経営計画「プロジェクトChange」の下、コスト構造の強化や事業構造の改革による収益基盤の強化とライフサイクルビジネスの拡大に努めてまいりました。また、成長事業創出の投資原資確保のため、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度でも、投資不動産等の売却を行いました。

さらに、当社グループは、2021年11月に「I H IグループのESG経営」を公表し、ESGを経営の中心に据えることを改めて表明しました。人権を尊重し、多様な人材が活躍する企業風土を原動力として、事業活動を通じて気候変動問題を解決し、自然と技術が調和するサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

このような取り組みにより、当社グループの当連結会計年度の受注高は前年度比15.0%増の1兆2,612億円となり、売上収益についても、5.4%増の1兆1,729億円となりました。

損益面では、営業利益は、非流動資産の減損損失を計上したものの、民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツの販売増加や原子力、熱・表面処理の増収に加え、有形固定資産等の売却などにより、535億円増益の814億円となりました。税引前利益は、為替差益の増加や持分法による投資損益が利益に転じたことなどにより増益幅が拡大し、600億円増益の876億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、529億円増益の660億円です。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2020.4～2021.3)		当連結会計年度 (2021.4～2022.3)		前期比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,747	3,738	36.1	3,176	191	3,444	229	8.4	19.9
社会基盤・海洋	1,661	1,810	9.0	1,579	171	1,673	153	5.9	10.3
産業システム・ 汎用機械	3,652	3,845	5.3	3,742	114	3,769	128	0.7	12.3
航空・宇宙・防衛	2,689	3,047	13.3	2,515	401	2,652	93	5.5	-
報告セグメント 計	10,750	12,441	15.7	11,014	75	11,540	418	4.8	452.0
その他	707	547	22.6	605	23	627	10	3.6	-
調整額	487	376	-	490	180	439	406	-	-
合計	10,970	12,612	15.0	11,129	279	11,729	814	5.4	191.5

<資源・エネルギー・環境>

COP26においてパリ協定のルールブックが完成し、世界各国で温室効果ガス排出量と吸収量のバランスについて長期目標が掲げられており、日本でも「2050年カーボンニュートラル化」の実現に向けた取り組みが加速しています。これに伴い、世界各国・地域・お客さまは、環境負荷低減に係る多様な課題に直面しています。

このような事業環境のもと、受注高は、カーボンソリューションや原子力、原動機で増加しました。

売上収益は、原子力などで増収となりました。

営業利益は、カーボンソリューションや原動機での採算改善に加え、原子力の増収により増益となりました。

<社会基盤・海洋>

鋼材価格や輸送費の高騰、物流混乱、ウクライナやミャンマーにおける地政学リスクの顕在化などにより、国内外で事業環境は不透明さを増しています。このような状況の下、国内においては、インフラ老朽化並びに災害の激甚化への対策として、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく維持・修繕・補修などの保全工事が増加傾向にあります。また、担い手不足への対応として省人化・DXの進展、カーボンニュートラルへの取り組みとして新素材の開発など社会課題への対応が、官民をあげて進められています。

このような事業環境のもと、受注高は、橋梁・水門で増加しました。

売上収益は、都市開発で不動産販売が減少したものの、橋梁・水門やシールドシステムで増収となりました。

営業利益は、増収による増益はあったものの、不動産販売減少、橋梁・水門での鋼材価格や海上輸送費の高騰の影響により減益となりました。

<産業システム・汎用機械>

自動車産業においては、半導体不足の長期化や中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより生産が低迷しており、その回復は2022年度後半以降と想定しています。他の産業についても、業況に濃淡はあるものの、総じて先行きが不透明な状況となっており、原材料・部品の不足・高騰、物流費用の高騰、経済安全保障問題など、様々なリスクに留意する必要があります。

一方で、環境負荷低減ニーズの高まり、生産人口の減少、消費者ニーズの多様化、デジタル化の進展といった社会変化はメガトレンドとなっており、お客さまにおける省エネ・自動化・省人化等のニーズは今後ますます高まっていくと予想されます。従ってライフサイクルでお客さまに寄り添い、迅速かつ適切に社会とお客さまの幅広い課題に対応していくことが重要と考えています。

このような事業環境のもと、受注高は、熱・表面処理や回転機械で増加しました。

売上収益は、運搬機械で減収となったものの、熱・表面処理や回転機械で増収となりました。

営業利益は、車両過給機において構造改革費用を計上したものの、上記の増収及び採算改善に加え、前年度に農機事業で構造改革費用を計上した影響により増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

欧米を中心とした旅客需要はゆるやかな回復基調にあり、比較的新しいタイプの航空機に搭載されている当社のエンジンは、燃費をはじめ運用コストにおける優位性から優先的に運用が再開され、アフターマーケットでの収益は回復しつつあります。しかし、新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢等、将来の事業環境は依然として不透明なところもあるため、環境変化に打ち勝つ事業体質の構築に向け、DXの高度化による生産性の向上等、コスト構造強化をさらに推進し、成長へとつなげていきます。

このような事業環境のもと、受注高は、民間向け航空エンジンで増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンで、本体・スペアパーツの販売が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、民間向け航空エンジンでの、スペアパーツの販売増加や総費用削減などのコスト構造強化に加え、為替が円安に推移したことにより、赤字幅が縮小しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

b. 資産及び負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆8,796億円となり、前連結会計年度末と比較して467億円増加しました。主な増加項目は、現金及び現金同等物で247億円、契約資産で147億円、主な減少項目は、有形固定資産で222億円です。

負債は1兆4,726億円となり、前連結会計年度末と比較して325億円減少しました。主な増加項目は、契約負債で489億円、主な減少項目は、社債及び借入金（流動）で631億円、社債及び借入金（非流動）で277億円です。また、有利子負債残高はリース負債を含めて5,055億円となり、前連結会計年度末と比較して1,003億円減少しました。

資本は4,070億円となり、前連結会計年度末と比較して793億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期利益660億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の16.4%から20.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して247億円増加し、1,454億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,141億円の収入超過（前連結会計年度は363億円の収入超過）となりました。これは、減価償却費、償却費及び減損損失など資金流出を伴わない費用の影響を除いた利益の獲得、契約負債の増加などによって、資金が増加したものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは279億円の収入超過（前連結会計年度は404億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に豊洲地区の土地の持分や旧愛知事業所跡地などの売却による収入があったものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,214億円の支出超過（前連結会計年度は237億円の支出超過）となりました。これは、借入金の返済による支出があったものです。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

## 生産、受注及び販売の状況

### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資源・エネルギー・環境	351,358	12.7
社会基盤・海洋	169,764	2.6
産業システム・汎用機械	384,720	5.0
航空・宇宙・防衛	279,013	2.4
報告セグメント 計	1,184,855	6.2
その他	30,168	15.6
合計	1,215,023	5.5

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引を相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
資源・エネルギー・環境	373,805	36.1	527,519	9.4
社会基盤・海洋	181,056	9.0	250,075	10.4
産業システム・汎用機械	384,522	5.3	180,760	3.1
航空・宇宙・防衛	304,766	13.3	283,805	14.2
報告セグメント 計	1,244,149	15.7	1,242,159	9.7
その他	54,774	22.6	22,877	29.4
調整額	37,671	-	-	-
合計	1,261,252	15.0	1,265,036	8.6

- (注) 1. 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
2. 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引を相殺消去しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資源・エネルギー・環境	344,449	8.4
社会基盤・海洋	167,350	5.9
産業システム・汎用機械	376,989	0.7
航空・宇宙・防衛	265,289	5.5
報告セグメント 計	1,154,077	4.8
その他	62,763	3.6
調整額	43,936	-
合計	1,172,904	5.4

- (注) 1. 販売実績は売上収益をもって示します。
2. 金額はセグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	73,315	6.6	88,214	7.5

4. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっています。

詳細については、第5「経理の状況」1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記「3.重要な会計方針」、及び注記「4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの経営成績の状況は(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりです。

主に新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響を踏まえて、2021年度(2022年3月期)の業績目標(2021年5月公表の業績予想)を設定し、施策を実行してまいりました。

2021年度においては、「プロジェクトChange」に掲げた各種施策を着実に実行し、成果を刈り取ることで、これまで公表していた営業利益の水準を達成することができました。車両過給機においては、自動車の生産調整からの回復が思うように進まず、足元では中国でのロックダウンの影響も受けているものの、全体として、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械の3セグメントは堅調に利益を上げることができました。また、民間向け航空エンジンは、航空需要の回復基調に変化はなく、スペアパーツの販売もおおむね想定どおり推移しました。

この結果、2021年度の営業利益率、ROICは業績目標を上回りました。一方、CCCは112日と業績目標を下回り、キャッシュ創出力の強化が課題となっています。引き続き、キャッシュ創出に徹底的にこだわった事業運営への転換を推進していきます。

なお、「プロジェクトChange」で掲げた最終年度である2022年度の業績目標(2022年5月公表の業績予想)は下表のとおりであり、ウクライナ問題など想定外の事象によって、経営目標については未達となる見込みです。新型コロナウイルス感染拡大の収束による航空需要の回復を前提に、業績回復ドライバーの強力な推進、つまりコスト構造の強化や事業構造の改革による収益基盤の強化とライフサイクルビジネスの拡大をさらに加速することで、成長軌道への回帰を進め、できるかぎり経営目標に近づけるべく、努めてまいります。

	2021年度 (2022年3月期) 業績目標	2021年度 (2022年3月期) 実績	2022年度 (2023年3月期) 業績目標	「プロジェクト Change」 2022年度 経営目標
ROIC	5.5%	6.4%	6.0%	10%以上
営業利益率	5.9%	6.9%	5.8%	8%以上
CCC	110日	112日	99日	80日

(注) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ROIC :  $(1 - \text{法定実効税率}) \times (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) \div (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{有利子負債の金額})$
- ・CCC :  $\text{運転資本} \div \text{売上収益} \times 365$ 日
- ・運転資本 :  $\text{営業債権} + \text{契約資産} + \text{棚卸資産} + \text{前払金} - \text{契約負債} - \text{営業債務} - \text{返金負債}$

なお、セグメントごとの業績目標（営業利益、営業利益率）の達成状況と今後の課題については以下のとおりです。

報告セグメント	2021年度（2022年3月期）			
	業績目標		実績	
	営業利益 （億円）	営業利益率 （％）	営業利益 （億円）	営業利益率 （％）
資源・エネルギー・環境	230	6.8	229	6.7
社会基盤・海洋	170	9.4	153	9.2
産業システム・汎用機械	290	7.3	128	3.4
航空・宇宙・防衛	270	10.4	93	3.5

#### <資源・エネルギー・環境>

原動機でライフサイクルビジネスの拡大未達がある一方で、カーボンソリューションの海外工事の為替好転の影響や原子力の工事増などにより、業績目標をほぼ達成しました。

この事業領域を取り巻く事業環境は「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。この事業領域では、既存エネルギーインフラの効率化やアンモニアの活用を推進するとともに、カーボンリサイクルの実用化を加速し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、ライフサイクルビジネスをさらに拡大することで、収益基盤の強化を図るとともに、メタネーション等の技術開発、小型モジュール原子炉事業への参画など、環境負荷低減につながる成長事業の創出を進めています。

#### <社会基盤・海洋>

販管費の削減が進んだ一方で、橋梁・水門海外案件の採算悪化（輸送費・鋼材価格の高騰）などにより、業績目標を下回りました。

この事業領域を取り巻く事業環境は「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。この事業領域では、インフラ建設のみならず、橋梁・水管理を軸に計画・運営・保守・保全まで含めたライフサイクル型事業を、国内及びグローバルに展開・拡大していくことで、強靱で持続可能な社会インフラシステムの提供に取り組んでいきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、橋梁の予防保全の拡大・推進などのライフサイクルビジネスの拡大やDX推進によるリードタイムの短縮を図るとともに、利水・治水管理システムの高度化など、成長事業の創出を進めています。

#### <産業システム・汎用機械>

車両過給機で半導体部品不足の影響などによる販売台数の減少や素材価格高騰により調達費削減目標が未達となったことや物流・産業システムでの受注不振、パーキングなどでのサービス事業拡販の遅れなどにより、業績目標に対し大幅な未達となりました。

この事業領域を取り巻く事業環境は「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。この事業領域では、事業環境の変化を捉えた製品開発、ソリューション提案、デジタルを活用したサービスの高度化を通じて、ライフサイクルにわたってお客さまの多様なニーズに対応することによって、産業インフラの発展に貢献していきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、複数事業のサービス拠点の統合により、お客さまに対して事業を横断したサービス提案を行なうことでライフサイクルビジネスの拡大を図っています。車両過給機については、既存機種損益分岐点引き下げなどのコスト構造の強化に加えて、燃料電池車向け電動ターボチャージャーの開発を進めています。

### <航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジンで、欧米の国内線需要等の回復を背景としたスペアパーツ販売の増加や初期負担の重い新製エンジンの販売減、為替レートが会社計画よりも円安で推移したことの影響、投資不動産売却などにより、業績目標を大幅に上回りました。

この事業領域を取り巻く事業環境は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。この事業領域では、今後、需要回復が継続していく中で、お客様の航空機運航再開を万全の態勢で支えるべく、アフターマーケット分野での対応を強化していくとともに、独自技術・ものづくり力の高度化に取り組んでいきます。さらには、その先に予想される電動化や持続可能な航空燃料の導入に対応していきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、新製エンジンの生産性向上などのコスト構造の強化を図るとともに、鶴ヶ島工場の稼働を開始するなど、ライフサイクルビジネスの拡大に向けた体制を構築しています。また、航空エンジン用の材料や次世代エンジンの開発を通じて成長事業の創出を進めています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### a. 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、事業基盤の強化やキャッシュ創出力向上の取組みを通じて得られた自己資金を原資として、財務基盤の拡充と株主還元のパランスを取りながら、事業変革のための投資を進めていくことを財務戦略の基本方針としています。

上記の取組みの成果により、2021年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,141億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的とした保有資産の売却を行なったことにより、279億円の収入となりました。合計したフリー・キャッシュ・フローは1,420億円となり、前連結会計年度に対して1,461億円増加しました。

引き続き当社グループは、「プロジェクトChange」で掲げる収益性・キャッシュ創出力を重視した経営施策を着実に実行し、最適な資金配分により持続的な企業価値向上へつなげていきます。

#### b. 資金調達の方針

当社グループの運転資金、投資向け資金等の必要資金の財源については、主として営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を財源とする事を原則としていますが、必要に応じて、短期的な資金については銀行借入やコマーシャル・ペーパーなど、設備資金・投融資資金等の長期的な資金については、金融市場動向や既存借入金及び既発行債の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金や社債等によって調達しています。

外部からの資本・資金調達については、関連するリスクを適切にコントロールした上で、資本コストを最小化する調達を実現することを資金調達の基本方針としています。

また、当社グループ内部では、グループガバナンスの向上、資金効率の向上及び資本コストの低減を図り、企業価値向上に寄与するため、グループ一体となった資金調達・資金収支管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間ではキャッシュ・マネジメント・システムによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保、資金効率向上に努めています。

#### c. 資金需要、資金調達及び流動性の分析

当社グループの主な資金需要は、事業活動に必要な運転資金、成長事業創出のための研究開発費及び設備投資等です。

当連結会計年度末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,055億円となり、前連結会計年度末に対して1,003億円減少しました。これは主として、営業活動によって得られた資金等を財源として外部借入を返済したことや返済期限を迎えた社債を償還したことによるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,454億円であり、前連結会計年度末と比較して247億円増加しています。手元資金の流動性については現金及び現金同等物に加え、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、今後も十分な水準を確保していきます。

また、資金調達にあたっては流動性の確保の観点に加え、「脱CO<sub>2</sub>の実現」の取り組みの一環として、2022年6月に、機械セクターで初のトランジション・ボンド（以下「本社債」）を発行しました。トランジション・ボンドとは、脱炭素社会への移行（トランジション）に向けて、長期的戦略に則った温室効果ガス削減の取組みを資金使途として発行する社債です。今回の起債に際し、当社では、「トランジション・ボンド・フレームワーク」を策定しました。当社のトランジション戦略は、経済産業省や国土交通省の「分野別ロードマップ」、国際エネルギー機関（IEA）や国際航空輸送協会（IATA）等の国際的なシナリオとも整合しており、株式会社 日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）の定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（Climate Transition Finance Handbook）2020」等との整合性評価に関するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。また、本社債は経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」に係るモデル事例に選定されています。

本社債の発行によって調達した資金は、「ゼロエミッションモビリティへの取組み」「アンモニア専燃に向けた取組み・アンモニアバリューチェーンの構築」「カーボンリサイクルの実現」など新たな成長事業の創出に向けた取組みに充当していきます。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 4【経営上の重要な契約等】

## 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	GEAE Technology, Inc.	米国	T700 - 401C , T700 - 701Cターボ シャフトエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1989年9月26日から 2025年4月30日まで
当社	GEAE Technology, Inc.	米国	F110 - 129ターボ ファンエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1996年9月27日から 2030年4月30日まで
当社	Rolls - Royce Corporation	米国	T56 - A ターボプロップ エンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	2008年11月7日から 2028年10月31日まで
当社	Rolls - Royce Corporation	米国	T56 - A - 427A ターボプロップ エンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	2019年9月16日から 2029年9月30日まで
当社	United Technologies Corporation	米国	F100ターボ ファンエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1978年6月27日から 2025年9月30日まで
当社	United Technologies Corporation	米国	F135ターボ ファンエンジン	契約品目の日本に おける非独占製造 権	2013年10月17日から 2027年9月30日まで
(株)I H I 原動機 (連結子会社)	Man Energy Solutions France Sas	フランス	汎用中速ディーゼル エンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1995年11月14日から 2022年12月31日まで
(株)I H I 原動機 (連結子会社)	Winterthur Gas & Diesel Ltd.	スイス	汎用低速ディーゼル エンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	2009年1月1日から 2024年12月31日まで
(株)I H I 回転機械 エンジニアリング (連結子会社)	ABB Turbo Systems Ltd.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本に おける独占製造権	1998年9月24日から JV終了日まで
(株)I H I エアロ スペース (連結子会社)	Lockheed Martin Corporation.	米国	多連装ロケット システム	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1993年1月20日から 2023年8月31日まで

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「グループ経営方針2019」に基づくグループ技術戦略を定め、社会とお客さまの課題解決に関わる技術に重点をおき研究開発に取り組んできました。資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各セグメントにおける製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる基礎研究から実用化研究までを、事業領域、本社部門並びに技術開発本部が密接に連携・協力し、推進しています。加えて、国内外の大学や研究機関との産学官連携による共同研究にも積極的に取り組んでいます。

また、2020年11月に公表しました「プロジェクトChange」において、成長事業分野を「カーボンソリューション」、「保全・防災・減災」、「航空輸送システム」の3つに再定義しました。その上で、社長直轄組織「戦略技術統括本部」を2021年4月に設立し、成長事業に必要な「戦略技術」として、「カーボンソリューション」分野においてはアンモニアの製造・輸送・使用を含むバリューチェーン構築を目指す技術、「保全・防災・減災」分野では自然環境の観測・モデリングによる災害の予測やそれらに応じたインフラ制御、並びに、生態系保全を含めた環境価値創出に係る技術、「航空輸送システム」分野では機体システムの電動化による脱炭素化に係る技術を選定し、獲得に向けた研究開発をコーポレート主導で実施しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は298億円であり、そのうち、成長事業創出に向けた研究開発費は151億円です。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりです。

### （1）資源・エネルギー・環境

資源・エネルギー・環境事業領域、技術開発本部並びに戦略技術統括本部では、脱CO<sub>2</sub>・循環型社会を目指し、エネルギー、カーボンソリューションに係る研究開発を行なっています。

当連結会計年度の主な成果として、碧南火力発電所におけるアンモニア混焼率向上技術の実証の採択、液体アンモニア100%燃焼によるCO<sub>2</sub>フリーガスタービンの開発を開始、アンモニア燃料国産エンジン搭載船舶の社会実装に向けた実証事業を開始、米国ニュースケール社への出資による小型モジュール原子炉（SMR）事業への参画が挙げられます。

当セグメントに係る研究開発費は32億円です。

### （2）社会基盤・海洋

社会基盤・海洋事業領域、技術開発本部並びに戦略技術統括本部では、強靱で経済性・環境性に富んだ社会インフラを目指し、保全・防災・減災、橋梁・水門等に係る研究開発を行なっています。

当連結会計年度の主な成果として、橋梁維持管理マネジメントサポートシステムを開発、工事進捗から人員配置と気象までわかる“現場見える化クラウド”の構築、最新ICT・IoT技術を取り入れた水門業界関係者が誰でも学べる体験型施設「防災・水門技術研修所」の設立が挙げられます。

当セグメントに係る研究開発費は9億円です。

### （3）産業システム・汎用機械

産業システム・汎用機械事業領域、技術開発本部並びに戦略技術統括本部では、環境に優しく、快適で安心な自律分散コミュニティの実現に向けて、車両過給機、運搬機械、物流・産業機械システム、パーキング、オゾン関連等に係る研究開発を行なっています。

当連結会計年度の主な成果として、電動ターボチャージャーの開発、機械式駐車装置の省電力・EV全台充電システムの実現、世界初 搬送中ケースの賞味期限自動読取システムを米スタートアップと共同で開発、医療向け感染制御システムを公衆衛生対策ソリューションとして提供が挙げられます。

当セグメントに係る研究開発費は69億円です。

### （4）航空・宇宙・防衛

航空・宇宙・防衛事業領域、技術開発本部並びに戦略技術統括本部では、安全・快適・経済的で環境に優しい航空輸送の実現を目指し、また、航空機の電動化、並びに持続可能な航空燃料（SAF）の普及などの航空機のカーボンニュートラル達成を目指し、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用に係る研究開発を行なっています。

当連結会計年度の主な成果として、航空エンジンの燃費向上に貢献するCMC（セラミック基複合材料）製タービン部品の開発及び複合材ファンブレードの開発、気候変動に対する住友林業との取り組みをCOP26において世界に発信、船舶位置情報受診システム実証衛星「IHI-SAT」がISSへの打ち上げに成功が挙げられます。

当セグメントに係る研究開発費は71億円です。

( 5 ) その他

本社部門と技術開発本部並びに戦略技術統括本部では、各セグメントの将来を担う新技術・新事業分野及び中長期的な研究開発を担当し、同時に、共通基盤技術に係る研究開発を行なっています。

当連結会計年度の主な成果として、お客さまへの価値をデジタルで創造するプラットフォームの構築、福島県相馬市に開設した水素研究棟「そうまラボ」においてCOフリー水素を活用した研究、横浜工場で運用する「IHIつながラボ・i - Base」を拠点とした共創活動の場を活用した新しい価値創出の取り組みが挙げられます。

当セグメントに係る研究開発費は115億円です。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産能力の増強、生産体制の整備、現有設備の維持・更新等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は433億円となりました。セグメント別の投資の概要は以下のとおりです。

資源・エネルギー・環境では、生産能力の増強、現有設備の維持・更新のため、53億円の投資を実施しました。

社会基盤・海洋では、生産能力の増強、投資不動産の維持・更新のため、63億円の投資を実施しました。

産業システム・汎用機械では、生産能力の増強、生産体制の整備、現有設備の維持・更新のため、96億円の投資を実施しました。

航空・宇宙・防衛では、生産体制の整備、現有設備の維持・更新、事務の合理化のため、151億円の投資を実施しました。

その他では、現有設備の維持・更新のため、69億円の投資を実施しました。

所要資金については、主として自己資金により充当しました。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりです。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入表示しています。

##### （1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	使用権資産	その他 （注1）		合計
相生工場 （兵庫県相生市）	資源・ エネルギー ・環境	ボイラ・ 貯蔵設備 生産設備	1,041	1,772	194 (229)	21	280	3,308	409
横浜工場 （横浜市磯子区）	資源・ エネルギー ・環境	原子力機器・ 航空エンジン 生産設備	2,643	1,600	1,106 (227)	1,151	485	6,985	253
瑞穂工場 （東京都西多摩郡）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	4,645	3,920	2,321 (201)	3,550	3,840	18,276	1,683
相馬工場 （福島県相馬市）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	5,594	7,522	3,597 (374)	15,416	11,322	43,451	913
呉第二工場 （広島県呉市）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン 生産設備	1,539	1,576	57 (48)	997	242	4,411	442
鶴ヶ島工場 （埼玉県鶴ヶ島市）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン 整備設備	8,211	3,410	7,105 (136)	1,314	319	20,359	73
本社 （東京都江東区他） （注2,3）	その他	その他設備	18,060	7,595	10,074 (130,002)	49,945	147,649	233,323	3,215

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具器具備品、ソフトウェア及び建設仮勘定の合計です。

2. 本社の土地の帳簿価額には、愛知県知多市所在、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含みます。

3. 帳簿価額には、社会基盤・海洋セグメントに属する資産（主に投資不動産）の帳簿価額136,293百万円を含みます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他 (注)	合計	
㈱IHI原動機	太田工場 (群馬県太田市)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	1,128	489	2,152 (152)	44	132	3,945	342
	新潟内燃機工場 (新潟市東区)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	990	494	1,050 (55)	346	38	2,918	218
㈱IHIインフラシステ ム	堺工場 (堺市堺区)	社会基盤 ・海洋	生産 設備	2,812	2,448	5,686 (83)	8,426	1,374	20,746	367
㈱IHIターボ	新町工場 (長野県上伊那郡)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,325	1,885	194 (25)	84	91	3,579	120
	木曾工場 (長野県木曾郡)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	682	851	94 (65)	439	281	2,347	316
㈱IHI回転機械エンジ ニアリング	辰野工場 (長野県上伊那郡)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	706	522	352 (89)	118	208	1,906	308
IHI運搬機械㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	869	188	2,270 (138)	40	68	3,435	134
㈱IHIエアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・宇宙 ・防衛	生産 設備	5,138	4,982	2,388 (490)	1,194	3,390	17,092	907

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及び建設仮勘定の合計です。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他 (注1)	合計	
IHI Charging Systems International GmbH (注2)	ドイツ, イタリア	産業システム ・汎用機械	生産 設備	809	717	241 (12)	2,198	561	4,526	739
長春富奥石川島過給機 有限公司 (注2)	中国	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,073	2,910	-	254	892	5,129	610
IHI Turbo America Co.	米国	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,955	3,261	13 (65)	-	783	6,012	200
Indigo TopCo Ltd. (注2)	スイス 他	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,660	7,457	461 (35)	2,543	1,334	13,455	1,045

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及び建設仮勘定の合計です。

2. IHI Charging Systems International GmbH, 長春富奥石川島過給機有限公司及びIndigo TopCo Ltd.は、  
それぞれの子会社を連結した数値で表示しています。

### 3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画については，生産能力の増強，生産体制の整備，生産の合理化・省力化，現有設備の維持更新等のため，840億円を計画しています。なお，セグメントごとの内訳は次のとおりです。

#### （1）新設・改修

セグメントの名称	2022年度 計画金額（百万円）	設備の内容
資源・エネルギー・環境	9,600	原動機生産設備，カーボンソリューション関連生産設備等
社会基盤・海洋	17,500	橋梁・水門生産設備，コンクリート建材生産設備，投資不動産整備等
産業システム・汎用機械	17,700	車両過給機生産設備，パーキング生産設備， 回転機械生産設備，熱・表面処理加工設備等
航空・宇宙・防衛	24,000	PW1100Gなどの航空エンジン生産設備及び整備事業用設備， ロケットシステム・宇宙利用関連生産設備等
報告セグメント計	68,800	
その他（注3）	15,200	
合計	84,000	

- （注）1. 金額には消費税等を含めていません。  
2. 投資予定に関する所要資金については，主として自己資金により充当する予定です。  
3. その他には，各報告セグメントに帰属していない全社の設備投資額が含まれています。

#### （2）売却・廃却

2022年3月31日現在における，当社グループの重要な設備に係る売却・廃却等の計画はありません。

なお，当社の旧愛知事業所の土地・建物の一部，東京都江東区の投資不動産の土地の一部，横浜市金沢区昭和町の投資不動産の底地を当連結会計年度に売却しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミアム市場(提出日現在) 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

なお、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しています。

(ア) 2009年7月21日開催の取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100	2,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2009年8月6日~ 2039年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,651 資本組入額 826	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(イ) 2010年7月23日開催の取締役会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 13名	同左
新株予約権の数(個)	48	48
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,800	4,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年8月10日~ 2040年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(ウ) 2011年7月25日開催の取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月18日~ 2041年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,781 資本組入額 891	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(エ) 2012年7月23日開催の取締役会決議(第6回新株予約権)

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 15名	同左
新株予約権の数(個)	129	129
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,900	12,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月17日~ 2042年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,591 資本組入額 796	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(オ) 2013年7月22日開催の取締役会決議(第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,200	9,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月22日~ 2043年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,761 資本組入額 1,881	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには,当社取締役 会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(カ) 2014年7月22日開催の取締役会決議(第8回新株予約権)

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 17名	同左
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,700	10,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年8月12日~ 2044年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,401 資本組入額 2,201	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには,当社取締役 会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(キ) 2015年7月21日開催の取締役会決議(第9回新株予約権)

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12名 執行役員 18名	同左
新株予約権の数(個)	98	98
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800	9,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年8月11日~ 2045年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,131 資本組入額 2,066	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(ク) 2016年7月25日開催の取締役会決議(第10回新株予約権)

	事業年度末現在 (2022年3月31日)	提出日の前月末現在 (2022年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名 執行役員 18名	同左
新株予約権の数(個)	322	309
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,200	30,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2016年8月10日~ 2046年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合。

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第3回新株予約権	2038年8月5日	2038年8月6日から2039年8月5日
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日
第5回新株予約権	2040年8月17日	2040年8月18日から2041年8月17日
第6回新株予約権	2041年8月16日	2041年8月17日から2042年8月16日
第7回新株予約権	2042年8月21日	2042年8月22日から2043年8月21日
第8回新株予約権	2043年8月11日	2043年8月12日から2044年8月11日
第9回新株予約権	2044年8月10日	2044年8月11日から2045年8月10日
第10回新株予約権	2045年8月9日	2045年8月10日から2046年8月9日

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとします。

## 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)1に準じて決定します。

### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注1)	1,392,119	154,679	-	107,165	-	54,520

- (注) 1. 2017年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により，2017年10月1日付で，株式の併合（10株を1株に併合）を行なったことに伴い，発行済株式総数は，1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し，154,679,954株となっています。
2. 2022年4月1日から当有価証券報告書提出日（2022年6月23日）までに資本金の増減はありません。

( 5 ) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	45	844	341	105	72,253	73,656	-
所有株式数 (単元)	-	624,387	68,865	54,643	408,737	723	385,572	1,542,927	387,254
所有株式数の割合 (%)	-	40.46	4.46	3.54	26.49	0.04	24.98	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,827,331株であり「個人その他」欄に28,273単元，「単元未満株式の状況」欄に31株含まれています。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には，株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び36株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,902	15.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,336	9.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,406	3.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,597	3.02
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,937	1.93
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,759	1.81
I H I 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,571	1.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,284	1.50
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 B O F A 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	1,665	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,658	1.09
計	-	62,119	40.90

- (注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。  
2. 提出会社の所有株式数は2,827千株です。  
3. 上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。  
・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
・株式会社日本カストディ銀行(信託口)  
・みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行  
4. 上記のうち、以下の株主は、海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行なうとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。  
・MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB  
・STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103  
5. 野村証券株式会社が提出した2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数を確認できていないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村証券株式会社	7	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	215	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	9,137	5.91
計	9,360	6.05

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,465,400	1,514,654	-
単元未満株式	普通株式 387,254	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,654	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,827,300	-	2,827,300	1.82
計	-	2,827,300	-	2,827,300	1.82

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しました。また、同取締役会において、当社の執行役員を対象として、本制度と同趣旨の制度を導入することを決議しました。

本制度の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて、以下の方法で取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に当社普通株式（以下、「当社株式」という。）及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）を給付する制度です。

(ア) 本信託による当社株式の取得

本信託は、取締役等に対して当社株式等を給付するために、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。

(イ) 取締役等に対するポイントの付与

当社は、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式等を給付するための基礎となるポイントが付与します。

(ウ) ポイントの調整

このようにして付与されたポイントは、ポイントが付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後、当社取締役会で定める所定の業績指標（連結ROIC（投下資本利益率））の達成度に従って調整されます。

(エ) 取締役等に対する当社株式等の給付

本信託は、取締役等（上記（イ）のポイント付与の対象者であったものの、その後に退任した者を含む。）に対して、このようにして調整された後のポイントの数に相当する当社株式等を給付します。

本信託が取得する予定の当社株式の数及び取得方法

当社は、2023年3月31日に終了する事業年度においては、取締役に係るものとして合計で92,717ポイント、執行役員に係るものとして合計で86,916ポイントが付与しており、これらに150%を乗じたポイント数に相当する数の株式（1ポイントは1株と換算される。）を本信託が取得する予定ですが、本有価証券報告書提出日現在において、本信託の設定時期、株式の取得時期、取得株式の総額等の詳細については未定です。

本信託の受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

上記（イ）のポイントが付与する日が属する事業年度のいずれかの時点において当社の取締役（社外取締役を除く。）又は執行役員の地位を有し、又は有していた者です。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2021年8月30日)での決議状況 (取得期間 2021年9月21日~2021年10月27日)	538	1,333,702
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	311	771,540
残存決議株式の総数及び価格の総額	226	562,162
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.1	42.1
当期間における取得自己株式	1	3,770
提出日現在の未行使割合(%)	41.8	41.8

(注) 1 2021年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、明星電気株式会社を株式交換完全子会社として実施した株式交換により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行なったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値です。

3 当期間における取得自己株式の欄には、2022年6月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれていません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,779	7,043,855
当期間における取得自己株式	664	2,139,746

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 株式交付, 会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式(注1)	2,729,748	7,094,423,970	-	-
その他(新株予約権の権利行使, 単元未満株式の売渡請求による売渡し) (注2)	59,186	153,819,509	1,300	3,378,544
保有自己株式数	2,827,331	-	2,826,695	-

(注) 1 当事業年度における合併, 株式交換, 株式交付, 会社分割に係る移転を行なった取得自己株式には, 2021年8月1日を効力発生日として, 当社を株式交換完全親会社とし, 明星電気株式会社を株式交換完全子会社として実施した株式交換により, 割当交付した株式数を記載しています。

2 当期間におけるその他には, 2022年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。当事業年度の内訳は, 新株予約権の権利行使によるもの(株式数58,600株, 処分価額の総額152,296,547円), 単元未満株式の売渡しによるもの(株式数586株, 処分価額の総額1,522,962円)です。当期間の内訳は, 新株予約権の権利行使によるもの(株式数1,300株, 処分価額の総額3,378,544円)です。

3 【配当政策】

当社は, 多様な社会課題の解決にお客さまと共に取り組むことにより, 企業価値の向上を図り, 持続可能な社会の実現に貢献していくことを経営方針としています。

この経営方針の下, 配当については, 安定的に実施することを基本に, 当社グループの成長に応じて, 持続的に増加することを目指します。

配当金額については, 企業価値の向上のための投資と自己資本の充実, 強化などを総合的に勘案しつつ, 連結配当性向30%程度を目安としてまいります。

年間の配当回数は, 中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており, 配当の決定機関は, 中間配当は取締役会, 期末配当は定時株主総会です。なお, 定款において, 「取締役会の決議によって, 毎年9月30日を基準日として, 中間配当を行なうことができる。」旨を定めています。

当期の配当金については, 当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し, 1株当たり中間配当30円, 期末配当40円としています。内部留保については, 経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し, 長期的に株主利益の向上に努めていきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会決議	4,555	30
2022年6月23日 定時株主総会決議	6,074	40

(注) 金額は単位未満を四捨五入表示しています。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

#### (ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値の最大化を担保するシステムと定義しています。当社は、この実現のため、経営監視監督機能と業務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図るとともに、関連諸規定の整備やそれを運用する体制を構築して、当社グループ全体における業務の適正を確保しています。

当社は、コーポレート・ガバナンスの不断の改善を進め、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことを目指します。

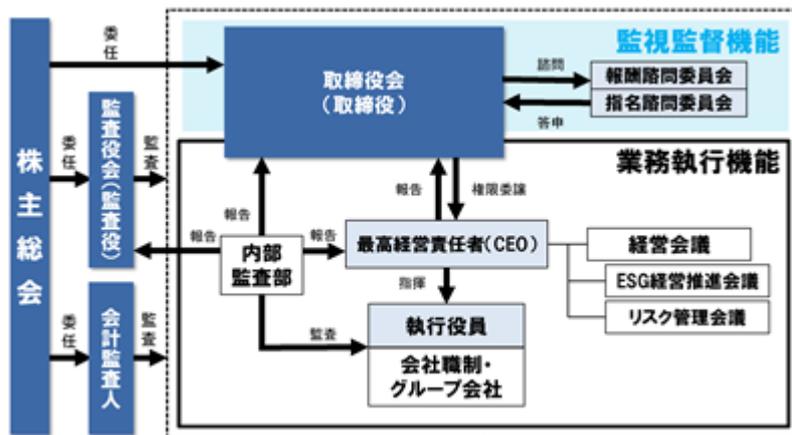
当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ・会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- ・取締役会、監査役及び監査役会が経営監視監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行ないます。

#### (イ)企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち独立社外監査役3名）を選任しています。なお、監査役会の議長は常勤監査役の新村 高志です。監査役の氏名については、(2) 役員状況に記載のとおりです。
- ・取締役会は、取締役12名（うち独立社外取締役4名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっています。なお、独立社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する者及び高度な専門知識と多面的な経験を有する者を選任しており、業務執行を行なう経営陣から独立した立場にて、取締役会の意思決定に参加するとともに、当社経営に対して助言・提言を行なっています。なお、取締役会の議長は代表取締役会長の満岡 次郎です。取締役の氏名については、(2) 役員状況に記載のとおりです。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命されています（22名、うち取締役兼務者7名）。最高経営責任者（CEO）は執行役員の職務を統括し、指揮監督するものとし、執行役員はこれに従い、担当職務を執行します。執行役員の氏名については、(2) 役員状況に記載のとおりです。
- ・最高経営責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営責任者（CEO）の指名する者により構成されています。また、最高経営責任者が自ら議長を務める機関として、ESG経営の基本方針や具体的施策を検討するとともに、実施状況を評価・改善することを目的とした「ESG経営推進会議」、当社グループのリスク管理を統括し、リスク管理全般に係る重要事項について協議・承認を行なう「リスク管理会議」を設置しています。
- ・任意の委員会として、「報酬諮問委員会」を設置しています。「報酬諮問委員会」は、役員報酬の妥当性と客観性を確保するため、独立社外取締役3名（中西 義之、碓井 稔、内山 俊弘）、独立社外監査役1名（岩本 敏男）、人事担当取締役（瀬尾 明洋）、財務担当取締役（山田 剛志）の計6名で構成し、委員長を独立社外取締役（中西 義之）としています。
- ・任意の委員会として、「指名諮問委員会」を設置しています。「指名諮問委員会」は、代表取締役による役員指名の適切な行使を監督し助言することなどを目的に、独立社外取締役4名（中西 義之、松田 千恵子、碓井 稔、内山 俊弘）、代表取締役社長の計5名で構成し、委員長を代表取締役社長としています。
- ・当社の企業統治の体制を図示すると、次の「経営機構図」のとおりです。

経営機構図



(ウ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・ 当社は、以上に記載した企業統治体制が、経営の効率性を確保しつつ、経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するものであると考えているため、本体制を採用しています。

(エ) 内部統制・リスク管理

- ・ コンプライアンスについては、コンプライアンス活動を推進していく組織として法務部にコンプライアンスグループを設けているとともに、「リスク管理会議」の下部委員会である「コンプライアンス委員会」で年度の活動方針を定めて展開しています。併せて、内部通報制度の利用の促進、業務上必要な各法令の理解と遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- ・ 当社グループにおける内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。法務部を相談・通報の窓口として、自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐための体制を整備しています。
- ・ 金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められます。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっています。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、4事業領域に内部統制評価グループを、高度情報マネジメント統括本部にIT統制評価グループを設けています。
- ・ 当社グループ全体のリスク管理体制並びに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営責任者を議長とするリスク管理会議を定期的開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。また、当社グループのリスク管理について定めた「IHIグループリスク管理基本規程」に基づき、コーポレート部門、事業領域、事業部門それぞれのリスク管理における役割と責任を明確化してリスク管理活動を実施しており、実施状況については、四半期ごとに取締役会へ報告しています。
- ・ 当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「IHIグループ危機管理基本規程」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備しています。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいます。
- ・ 当社グループでは、大型受注工事や大型投資案件の審査・モニタリング機能として、プロジェクトリスクマネジメント部を設置しています。当部門と各事業領域が連携して、現場を重視したコミュニケーションを通じたリスクの把握と迅速な対応を図っています。
- ・ 大型受注工事及び経営に大きな影響を及ぼす可能性のある当社グループの大型投資案件については、次のとおり審査を実施しています。

(大型受注工事)

「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、案件検討段階で要求技術、リソース、契約条件を審査するために、受注前の契約・初号機要素を含む技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業領域において、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、設計・調達・建設等の各ステージにおいて有識者によるレビューを実施することにより、工事採算の正確な把握に努めています。

(大型投資案件)

「投資審査会」及び「投資審査小委員会」を設置し、投資の意義、計画の妥当性、投資効率、最大損失の見極めとトールゲートの設定について審査を行なっています。投資開始後は、トールゲートの通過判断の確認、投資計画内容に対する実績乖離状況の追跡確認などのモニタリングを行なっています。

- ・各事業について、財務部と各事業領域・SBU幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっています。

(オ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

(カ) 役員等賠償責任保険の内容の概要

- ・当社は、役員が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役及び監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反を認識した上での行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、保険料は特約部分も含めて当社が全額を負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めています。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率 17.65% )

役職名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役会長	満岡 次郎	1954年10月13日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 2013年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部 長 ( 兼 ) 高度情報マネジメント統括本部副本 部長 2014年6月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本 部部長 ( 兼 ) 高度情報マネジメント統括本部副 本部長 2016年4月 当社代表取締役社長 最高執行責任者 2017年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 2020年4月 当社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 2020年6月 当社代表取締役会長 最高経営責任者 2021年4月 当社代表取締役会長 ( 現任 )	( 注 6 )	16,100
代表取締役社長 最高経営責任者	井手 博	1961年2月16日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社営業・グローバル戦略本部総合営業部企 画グループ部長 2012年4月 当社営業・グローバル戦略本部グローバル戦 略部長 2013年4月 Jurong Engineering Limited 社長 2017年4月 当社執行役員 資源・エネルギー・環境事業 領域副事業領域長 2019年4月 当社常務執行役員 資源・エネルギー・環境 事業領域長 2020年4月 当社最高執行責任者 ( 兼 ) 資源・エネル ギー・環境事業領域長 2020年6月 当社代表取締役社長 最高執行責任者 ( 兼 ) 資源・エネルギー・環境事業領域長 2021年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 ( 兼 ) 戦略技術統括本部長 ( 現任 )	( 注 6 )	3,000
代表取締役 副社長執行役員	山田 剛志	1958年7月14日生	1981年4月 当社入社 2011年7月 当社経営企画部総合企画グループ部長 2014年4月 当社執行役員 財務部次長 2017年4月 当社執行役員 財務部長 2017年6月 当社取締役 執行役員 財務部長 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 財務部長 2019年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 2020年2月 ジャパン マリンユナイテッド株式会社取締 役 ( 現任 ) 2022年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 ( 現任 )	( 注 6 )	2,600
代表取締役 副社長執行役員	池山 正隆	1960年1月4日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社航空宇宙事業本部 防衛システム事業部 長 2016年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部 副本部長 2017年4月 当社執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域副 事業領域長 2019年6月 明星電気株式会社 代表取締役社長 最高経 営責任者 2021年8月 当社常務執行役員 明星電気プロジェクト室 長 2022年4月 当社副社長執行役員 ( 兼 ) 明星電気プロジェクト室長 2022年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 ( 兼 ) 明星電気プロジェクト室長 ( 現任 )	( 注 6 )	4,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	川上 剛司	1964年2月23日生	1989年4月 当社入社 2009年4月 当社社会基盤セクター橋梁エンジニアリング部長 2009年11月 株式会社 I H I インフラシステム技術本部プロジェクト部長 2011年4月 同社海外プロジェクト室IZMITプロジェクト部長 2012年6月 同社取締役海外プロジェクト室IZMITプロジェクト部長 2017年4月 同社代表取締役社長 2018年4月 当社執行役員 社会基盤・海洋事業領域副事業領域長(兼)株式会社 I H I インフラシステム代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員 社会基盤・海洋事業領域長 2020年4月 当社常務執行役員 社会基盤・海洋事業領域長 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 社会基盤・海洋事業領域長(現任)	(注6)	2,200
取締役 常務執行役員	茂垣 康弘	1964年3月15日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 当社技術開発本部プロジェクトセンター所長(兼)プロジェクトセンター開発部長 2016年7月 IHI Ionbond AG 代表取締役会長 2018年4月 同社代表取締役会長(兼)当社産業システム・汎用機械事業領域熱・表面処理SBU長 2019年4月 当社執行役員 産業システム・汎用機械事業領域副事業領域長(兼)熱・表面処理SBU長 2020年4月 当社常務執行役員 産業システム・汎用機械事業領域長 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 産業システム・汎用機械事業領域長(現任)	(注6)	2,600
取締役 常務執行役員	盛田 英夫	1961年10月20日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部技術部長 2016年4月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部副事業部長 2017年4月 当社航空・宇宙・防衛事業領域民間エンジン事業部長 2018年4月 当社執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域副事業領域長 2021年4月 当社常務執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域長 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域長(現任)	(注6)	3,000
取締役 常務執行役員	瀬尾 明洋	1963年10月21日生	1987年4月 当社入社 2007年12月 ALPHA Automotive Technologies LLC 社長 2013年4月 当社グローバルビジネス統括本部 企画管理部部長 2017年4月 当社新事業推進部長 2018年4月 当社経営企画部長 2021年4月 当社執行役員 経営企画部長 2022年4月 当社常務執行役員 人事部長 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 人事部長(現任)	(注6)	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中西 義之	1954年11月3日生	1978年4月 大日本インキ化学工業株式会社(現DIC株式会社)入社 2010年4月 同社執行役員 経営戦略部門 川村記念美術館担当 2011年6月 同社取締役 執行役員 経営戦略部門 DIC川村記念美術館担当 2012年4月 同社代表取締役 社長執行役員 2018年1月 同社取締役会長 2020年6月 当社取締役(現任) 2021年1月 DIC株式会社 取締役 2021年3月 同社相談役(現任)	(注6)	-
取締役	松田 千恵子	1964年11月18日生	1987年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン株式会社入社 2001年9月 株式会社コーポレートディレクションパートナー 2006年5月 マトリックス株式会社 代表取締役 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社 ヴァイスプレジデント(パートナー) 2011年4月 首都大学東京(現東京都立大学) 都市教養学部(現経済経営学部)教授(現任) 同大学院社会科学部研究科(現経営学研究科)教授(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注6)	800
取締役	碓井 稔	1955年4月22日生	1979年11月 信州精器株式会社(現セイコーエプソン株式会社)入社 2002年6月 同社取締役 情報画像事業本部副事業本部長 2004年11月 同社取締役 研究開発本部副本部長(兼)情報画像事業本部副事業本部長 2005年11月 同社取締役 生産技術開発本部長 2007年7月 同社取締役 研究開発本部長 (兼)生産技術開発本部長 2007年10月 同社常務取締役 研究開発本部長 (兼)生産技術開発本部長 2008年6月 同社代表取締役社長 2020年4月 同社取締役会長(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注6)	800
取締役	内山 俊弘	1958年11月28日生	1981年4月 日本精工株式会社入社 2008年6月 同社執行役 経営企画本部副本部長 2009年6月 同社執行役 経営企画本部長 2010年6月 同社執行役常務 経営企画本部長 2012年6月 同社取締役 執行役常務 経営企画本部長 2013年6月 同社取締役 代表執行役専務 コーポレート経営本部長 2015年6月 同社取締役 代表執行役社長 2017年6月 同社取締役 代表執行役社長 最高経営責任者 2021年4月 同社取締役会長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注6)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	新村 高志	1960年8月6日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社営業・グローバル戦略本部業務部長 2012年4月 当社営業・グローバル戦略本部総合営業部長 2013年4月 当社営業本部中部支社長 2016年4月 当社執行役員 営業本部副本部長(兼)総合営業部長 2017年4月 当社執行役員 産業システム・汎用機械事業領域副事業領域長(兼)営業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員 産業システム・汎用機械事業領域副事業領域長(兼)グローバル・営業統括本部副本部長 2019年4月 当社執行役員 グローバル・営業統括本部部長 2020年4月 当社顧問 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注8)	3,000
常勤監査役	丸山 誠司	1962年8月4日生	1985年4月 当社入社 2008年12月 当社内部統制室長 2010年4月 当社内部監査部長 2012年4月 当社回転機械セクター管理部長 2014年4月 当社財務部税務・海外経理グループ担当部長 2018年4月 当社財務部次長 2019年4月 当社財務部長 2021年4月 当社財務部フェロー 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注9)	1,200
監査役	岩本 敏男	1953年1月5日生	1976年4月 日本電信電話公社 (現 日本電信電話株式会社)入社 2004年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 決済ソリューション事業本部長 2007年6月 同社取締役常務執行役員 金融ビジネス事業 本部長 2008年6月 同社取締役常務執行役員 金融分野担当 2009年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2009年7月 同社代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 2011年6月 同社代表取締役副社長執行役員 営業統括担当, 技術統括担当 2012年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社相談役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注7)	1,600
監査役	関根 愛子	1958年5月13日生	1981年4月 シティバンク エヌ・エイ東京支店入行 1985年10月 青山監査法人入所 1989年3月 公認会計士登録 2006年9月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監 査法人)代表社員 2007年7月 日本公認会計士協会 常務理事 2008年1月 国際会計士連盟 国際会計士倫理基準審議会 メンバー 2010年7月 日本公認会計士協会 副会長 2016年7月 同協会会長 2019年1月 国際会計士連盟指名委員会委員(現任) 2019年7月 日本公認会計士協会相談役(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注8)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	早稲田 祐美子	1960年1月29日生	1985年4月 弁護士登録, マックス法律事務所 (現森・濱田・松本法律事務所)入所 2004年4月 第二東京弁護士会副会長 2005年4月 日本弁護士連合会常務理事 2013年4月 東京六本木法律特許事務所 パートナー (現任) 2016年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2020年8月 公益財団法人日弁連法務研究財団専務理事 (現任) 2021年6月 当社監査役(現任)	(注9)	-
合 計					41,900

- (注) 1. 最高経営責任者, 副社長執行役員, 常務執行役員は執行役員の役位です。
2. 上記の役員のうち, 社外取締役は, 中西義之, 松田千恵子, 碓井稔, 内山俊弘の4名であり, 各氏を, 当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
3. 上記の役員のうち, 社外監査役は, 岩本敏男, 関根愛子, 早稲田祐美子の3名であり, 各氏を, 当社が上場している国内の金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
4. 所有株式数は, 単元未満株式を切捨て表示しています。
5. 当社は, 経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し, 経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能の強化を目的として, 執行役員制度を導入しています。なお, 提出日現在の執行役員は下表のとおりです。
6. 2022年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 2019年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 2020年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
9. 2021年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

10. 当社は、取締役がその機能を十分に発揮するとともに、当社グループの経営理念と将来のありたい姿を実現するために必要となる専門性と経験を整理しています。以下の一覧表は、各取締役・監査役に特に期待される分野を3つまで記載しており、各人のすべての専門性や経験を表すものではありません。

	氏名	企業経営	技術 研究開発	グローバ ル ビジネス	営業 マーケ ティング	ICT DX	人事 人材育 成	財務・会 計 ファイナ ンス	法務 コンプラ イアンス リスク管 理
取締役	満岡 次郎								
	井手 博								
	山田 剛志								
	池山 正隆								
	川上 剛司								
	茂垣 康弘								
	盛田 英夫								
	瀬尾 明洋								
社外取締役	中西 義之								
	松田 千恵子								
	碓井 稔								
	内山 俊弘								
監査役	新村 高志								
	丸山 誠司								
社外監査役	岩本 敏男								
	関根 愛子								
	早稲田 祐美子								

提出日現在の執行役員

男性 20名 女性 2名 (執行役員のうち女性の比率 9.1%)

役位	氏名	主要担当業務
最高経営責任者	井手 博	内部監査関連事項担当, 危機管理担当 (兼) 戦略技術統括本部長
副社長執行役員	山田 剛志	社長補佐, グループ財務全般担当, 経営企画関連事項担当 コーポレートコミュニケーション関連事項担当
副社長執行役員	池山 正隆	社長補佐, 経済安全保障担当, グループ品質保証全般担当 調達関連事項担当, 情報マネジメント関連事項担当
常務執行役員	川上 剛司	ものづくりシステム戦略担当, 社会基盤・海洋事業領域長
常務執行役員	小宮 義則	高度情報マネジメント統括本部長
常務執行役員	茂垣 康弘	生産拠点戦略担当, 産業システム・汎用機械事業領域長
常務執行役員	盛田 英夫	航空・宇宙・防衛事業領域長
常務執行役員	武田 孝治	資源・エネルギー・環境事業領域長
常務執行役員	瀬尾 明洋	人事・労働関連事項担当, グループ安全衛生全般担当 ESG関連事項担当, 人事部長
常務執行役員	久保田 伸彦	技術開発本部長, グループ技術全般担当
常務執行役員	土田 剛	経営企画部長
執行役員	藤村 哲司	航空・宇宙・防衛事業領域 副事業領域長
執行役員	二瓶 清	グローバル・営業統括本部長, グループ営業全般担当
執行役員	森岡 典子	戦略技術統括本部 副本部長, 新事業関連担当
執行役員	小林 淳	ソリューション統括本部長
執行役員	鬼束 和宏	産業システム・汎用機械事業領域 副事業領域長
執行役員	小澤 幸久	資源・エネルギー・環境事業領域 副事業領域長
執行役員	前田 剛	プロジェクトリスクマネジメント部長
執行役員	田畑 正太郎	産業システム・汎用機械事業領域 副事業領域長
執行役員	浜田 義一	総務, 法務関連事項担当, グループコンプライアンス担当 法務部長
執行役員	福本 保明	財務部長
執行役員	福岡 千枝	コーポレートコミュニケーション部長

(注) 印は取締役を示しています。

社外役員の状況

- ・当社は、当社の業務執行に対する客観的視点での助言、監査・監督機能を確保することを目的とし、社外取締役（4名）及び社外監査役（3名）を選任しています。
- ・東京証券取引所が規定する独立役員の要件を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性を実質面において担保することを主眼にした「社外役員独立性判断基準」を策定しています。
- ・当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも、国内金融商品取引所の規定する社外役員の独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ています。
- ・各社外取締役及び社外監査役の独立役員の属性並びに選任理由については、以下のとおりです。

氏名	独立役員の属性	選任理由
中西 義之	当社子会社において、同氏が過去に業務執行者であったDIC株式会社との間に、産業機械の保守、販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上収益の0.01%未満と僅少であり、またDIC株式会社からの仕入れ等の実績はない（2022年3月期実績）ことから、独立性に影響を与えるものではありません。	同氏は、グローバル化学メーカーの製品及びサービスの販売に関する経験を経て、同社の重要事業の運営に携わった後、経営トップとして事業環境の変化に対応した様々な施策を推進するなど、企業経営全般に関する豊富な経験と実績及び幅広い見識を有しています。引き続き、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場から経営の監視・監督機能を発揮していただくべく、社外取締役としました。 また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。
松田 千恵子	該当事項はありません。	同氏は、金融・資本市場業務及び経営コンサルティング業務を通じた豊富な経験と知見、また、企業戦略・財務戦略に関する研究者としての非常に高い専門性を有しているほか、複数社の社外役員としての幅広い見識を有しています。引き続き、これらの経験や見識を当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場から経営の監視・監督機能を発揮していただくべく、社外取締役としました。 また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。
碓井 稔	当社グループは、同氏が過去に業務執行者であったセイコーエプソン株式会社との間に、不動産賃貸等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上収益の0.01%未満かつセイコーエプソン株式会社の連結売上収益の0.01%未満（2022年3月期実績）と僅少であることから、独立性に影響を与えるものではありません。	同氏は、グローバルに事業を展開する精密電子機器メーカーで技術開発分野の責任者等を経た後に、経営トップとして事業環境の変化に対応した様々な施策を推進するなど、企業経営全般に関する豊富な経験と実績及び幅広い見識を有しています。引き続き、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場から経営の監視・監督機能を発揮していただくべく、社外取締役としました。 また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。

氏名	独立役員の属性	選任理由
内山 俊弘	<p>当社グループは、同氏が過去に業務執行者であった日本精工株式会社との間に、産業機械の保守、航空機部品の仕入れ等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上収益の0.01%未満かつ日本精工株式会社の連結売上高の0.2%未満（2022年3月期実績）と僅少であることから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、グローバルに事業を展開する精密機械メーカーで製品やサービスの販売、海外現地法人での生産改革などに取り組んだ後に、経営トップとして事業環境の変化に対応した様々な施策を推進するなど、企業経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場から経営の監視・監督機能を発揮していただくべく、社外取締役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
岩本 敏男	<p>当社グループは、同氏が過去に業務執行者であった株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間に、システムの開発・保守・運用及びライセンス利用等の取引がありますが、その取引金額は同社の連結売上高の0.01%未満と僅少であり、同社に対する売上げ等の実績はない（2022年3月期実績）ことから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、最先端IT企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを独立した立場から当社の経営監査に反映していただくべく、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
関根 愛子	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同氏は、PwCあらた有限責任監査法人の代表社員であることに加え、日本公認会計士協会の会長としての豊富な経験と見識を有しており、それらを独立した立場から当社の経営監査業務に反映していただくべく、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
早稲田 祐美子	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同氏は、弁護士としての豊富な経験及び見識、特に知的財産法について極めて高い専門性を有しており、社外監査役としての豊富な経験も有しています。このような経験と見識を、独立した立場から当社の経営監査に反映していただくべく、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・当社は、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会での「内部監査部」からの随時の内部監査実施状況の報告に加え、事前説明及び日常的な情報交換等を行なっています。
- ・社外監査役は、監査役会において、会計監査人と定期的に情報や意見交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しています。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」（専任4名）を置いています。

常勤監査役 丸山 誠司は、当社の財務部における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役 関根 愛子は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	新村 高志	全13回中13回（100%）
常勤監査役	丸山 誠司	全10回中10回（100%）
社外監査役	岩本 敏男	全13回中13回（100%）
社外監査役	関根 愛子	全13回中13回（100%）
社外監査役	早稲田 祐美子	全10回中10回（100%）

表中の全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役会における重点監査項目として、当事業年度は1)新型コロナウイルスへの健康管理の対応状況、2)内部統制システムの構築・運用状況と重要法令の遵守状況、3)リスク対応状況、4)構造改革の推進と事業戦略の実行状況、5)経営状況を注視すべき関係会社への取り組み状況、6)労働災害の撲滅及び働き方改革・ダイバーシティ推進に向けた取り組み状況、及び7)組織風土改革に向けた取り組み状況等を掲げ取り組みました。

監査役の活動として、監査役会で定めた監査役監査基準及び監査計画に則り、監査を実施しており、主に以下のことを行なっています。

- 1) 取締役会等の重要会議及び委員会に出席し、議事運営、決議内容等の監査、必要に応じて意見を表明
- 2) 当社執行部門及び国内外関係会社の監査、並びに関係会社取締役及び監査役との意見交換
- 3) 内部統制システムに係る監査、競業取引及び利益相反取引の監査、法令違反・不祥事発生防止への対応
- 4) 事業報告及びその附属明細書の監査、連結計算書類・計算書類及びその附属明細書の監査
- 5) 会計監査人の職務の適正性監査

監査役会の活動として、当事業年度は主として上記重点監査項目に取り組み、加えて年2回の代表取締役社長との意見交換、四半期毎の会計監査人からの会計監査状況の確認等を行なっています。また、常勤監査役が日常的な監査を行ない、監査役会にて概要を常勤監査役から社外監査役へ随時報告し、監査状況に関する情報を監査役全員で共有しています。

内部監査の状況

- ・ 社長直属の内部監査部門として「内部監査部」（31名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、本社部門における点検・指導及び関係会社の内部監査部門が実施する内部監査などと併せて内部統制機能の向上を図っています。
- ・ 内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っています。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

57年間

c . 業務を執行した公認会計士

佐久間 佳之 ( 2 年 )

大屋 浩孝 ( 5 年 )

高梨 洋一 ( 6 年 )

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 37名

その他 54名

( 注 ) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、2015年5月20日開催の監査役会において、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任する、また、前記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を決定することを、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として決議しています。

また、上記の方針に基づく会計監査人の再任適否の判断は每期行なうこととしています。

当期の監査役会において、会計監査人 EY新日本有限責任監査法人に対する再任適否について協議した結果、同監査法人に対する不再任及び解任の理由は認められなかったため、同監査法人を再任しています。

f . 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行なっています。この評価は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク等の項目を設定し多面的に行なっていますが、いずれの項目においても不再任及び解任の理由は認められていません。

g . 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	320	0	276	2
連結子会社	204	11	179	13
計	524	11	455	15

当社における非監査業務の内容は、会計指導です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計相談及び会計指導です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	32	-	34
連結子会社	109	47	121	28
計	109	79	121	62

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、監査日数、監査単価などを勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当であることが確認できたため、会社法第399条第1項に従い同意しています。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### (ア)取締役並びに監査役の報酬に係る株主総会の決議年月日及び決議内容

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月23日であり、取締役の報酬限度額を年額1,090百万円以内(社外取締役は60百万円以内を含みます。使用人分給とは含みません。)と決議いただきました。当該定時株主総会終了時点の取締役の員数は14名(うち、社外取締役は4名)です。また、当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2014年6月27日であり、監査役の報酬限度額を年額120百万円以内と決議いただきました。当該定時株主総会終了時点の監査役の員数は5名です。

なお、業績連動型株式報酬につきましては、2017年6月23日の株主総会において、取締役の報酬総額とは別枠として、当社が設定した信託を通じて、取締役に当社普通株式(以下、「当社株式」という。)及び株式の時価に相当する額の金銭を給付するために、毎期、事業年度の開始の時から終了の時までの期間の職務執行に係る取締役(社外取締役を除く)への報酬として、450百万円を上限として金銭を拠出すること、並びに付与されるポイントの上限は150,000個(当社株式150,000株相当)と決議いただきました。当該定時株主総会終了時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は10名です。

##### (イ)役員の報酬等の決定に関する方針及び決定の方法

当社は2021年5月13日の取締役会において、次のとおり役員報酬の決定に関する方針の改定について決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめその内容について報酬諮問委員会(社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役及び財務担当取締役の計6名にて構成し、委員長を社外取締役とする。)へ諮問し、審議・答申を経ていきます。

#### 1.取締役(社外取締役を除く)の報酬

##### (1)報酬の決定に関する基本方針

- ・当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念・グループビジョン並びにグループ経営方針に則した職務の遂行を最大限に促し、また具体的な経営目標の達成を力強く動機付けるものとします。
- ・固定の基本報酬、年度の業績と連動する年次インセンティブ(業績連動賞与)、及び広くステークホルダーとの価値観を共有することを目的とした中長期的な業績や企業価値と連動する中長期インセンティブ(業績連動型株式報酬)の割合を適切に設定することにより、健全な企業家精神の発揮に資するものとします。
- ・「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、当社の経営環境及び当社が担う社会的役割や責任等を勘案した、当社役員に相応しい処遇とします。

##### (2)報酬水準及び報酬構成割合

- ・当社の事業の性質やインセンティブ報酬の実効性及び職責等を考慮して、適切な報酬水準・報酬構成割合に設定します。また、外部専門機関による客観的な報酬市場調査データを定期的に測定し、検証します。
- ・標準的な業績の場合、「固定の基本報酬の額」、「目標業績を達成した場合に支給される年次インセンティブ(業績連動賞与)の額」、「目標業績を達成した場合に交付される中長期インセンティブ(業績連動型株式報酬)の価値」の割合を、代表取締役会長及び代表取締役社長については概ね50%:30%:20%、その他の取締役は概ね55%:25%:20%となるように設定します。

##### (3)業績連動報酬の仕組み

- ・年次インセンティブ(業績連動賞与)として毎期支給する金銭の額は、役職位ごとに定められた標準支給額に、利益指標の達成率に応じた業績評価支給率を乗じ、個別評価指標に基づく支給額を加算したものであり、業績目標を達成した場合に支給する額を100とすると、その達成度に応じて概ね0~200程度で変動するものとします。業績評価指標は、株主との価値共有を目的とした「親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、(4)役員の報酬等において「連結当期利益」という。)」,成長に必要なキャッシュ創出力の強化を目的とした「営業活動によるキャッシュ・フロー」(以下、(4)役員の報酬等において「連結営業キャッシュ・フロー」という。),「役員ごとのミッションに応じた個別評価指標」等とし、経営環境や各役員の役割の変化等に応じて適宜見直しを検討することとします。

- ・中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）として毎期交付する株式の数（一部については、株式の時価に相当する額の金銭が交付されます。）は、役職位ごとに定められた基準交付株式数に、業績評価指標の目標達成率に応じた係数を乗じたものであり、業績目標を達成した場合に交付する数を100とすると、その達成度に応じて概ね0～150で変動するものとします。業績評価期間は将来の3事業年度とし、業績評価期間開始事業年度において業績評価期間最終事業年度の業績目標を設定します。業績評価指標はグループ経営方針で重視する業績指標であり、投資効率を意識した事業運営や持続的な成長と企業価値の向上を図ることを目的とした「ROIC」（以下、（4）役員の報酬等において「連結ROIC」という。）とし、グループ経営方針の見直しに応じて適宜変更を検討することとします。

（4）報酬決定の手続き

取締役の報酬に関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、任意で設置している報酬諮問委員会（独立社外取締役3名、独立社外監査役1名、人事担当取締役及び財務担当取締役の計6名にて構成し、委員長を社外取締役とする）における審議・答申を経て、取締役会で決定することとします。

2. 社外取締役及び監査役の報酬

社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとします。監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定します。社外取締役及び監査役の基本報酬は、各役員が担う役割・責任等を考慮して、適切な水準に設定します。また、外部専門機関による客観的な報酬市場調査データを定期的に測定し、検証します。

（ウ）当事業年度に係る報酬額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度における当社取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会からの諮問により、報酬諮問委員会を年3回開催し、その議論の経過及び結果を取締役に答申しています。

（エ）2023年3月期に係る業績連動報酬として交付される金銭等の算定方法

1. 業績連動賞与として交付される金銭の額の算定方法

2022年6月23日開催の当社取締役会において、同日におけるすべての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、2023年3月31日に終了する事業年度（以下、「2023年3月期」という。）における職務執行の対価として、2023年3月期の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の金銭を支給することを決議いたしました。

(a) 当該算定方法の内容は以下のとおりです。

$$\begin{array}{l} \text{交付される} \\ \text{金銭の額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{役職位及び} \\ \text{参照する利益指標の} \\ \text{種類に応じた} \\ \text{標準支給額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{当該利益指標に応じた} \\ \text{業績評価支給率} \end{array} + \begin{array}{l} \text{個人の業績評価に} \\ \text{基づく支給額} \end{array}$$

(b) 役職位に応じた利益指標及び各利益指標のウェイトは以下のとおりです。

- ・代表取締役は、連結当期利益：連結営業キャッシュ・フローが、50%：50%です。
- ・代表取締役以外の当社取締役は、連結当期利益：連結営業キャッシュ・フロー：個人の業績評価が、40%：40%：20%です。

(c) 利益指標に応じた業績評価支給率の算定方法は以下のとおりです。

- ・連結当期利益の業績評価支給率は、連結当期利益の目標値を達成した場合、100%とします。業績評価支給率は、目標値の達成度に応じて変動し、上限は200%（連結当期利益の目標値から210億円以上増加した場合）まで増加し、下限は40%（連結当期利益の目標値から210億円減少した場合）まで減少し、目標値から210億円を超えて下回る場合は、0%となります。ただし、連結当期利益が150億円を下回る場合は0%となります。

- ・連結営業キャッシュ・フローの業績評価支給率は、連結営業キャッシュ・フローの目標値を達成した場合、100%とします。業績評価支給率は、目標値の達成度に応じて変動し、上限は200%（連結営業キャッシュ・フローの目標値から500億円以上増加した場合）まで増加し、下限は40%（連結営業キャッシュ・フローの目標値から500億円減少した場合）まで減少し、目標値から500億円を超えて下回る場合は、0%となります。ただし、連結営業キャッシュ・フローが600億円を下回る場合は0%となります。
  - ・目標値については、報酬諮問委員会での審議・答申を経て、取締役会で決議します。
  - ・2022年3月31日に終了する事業年度（以下、「2022年3月期」という。）の連結当期利益及び連結営業キャッシュ・フローの業績評価支給率に関する算式は、(オ)1.に記載のとおりです。
- (d) 個人の業績評価に基づく支給額は、主として中長期施策に関する職務執行への業績評価に基づき、代表取締役社長が個別に起案し、取締役会で決定しています。その業績評価支給率は、上限は150%まで増加し、下限は0%まで減少します。
- (e) 報酬算定の基礎となった業績の修正や重大な不祥事など一定の事由が生じた場合に、支給済み、確定済みの報酬額を適切に調整する仕組みを採用しています。また、算定結果にかかわらず、無配の場合は、取締役に対する業績連動賞与を不支給としています。
- (f) また、親会社の所有者に帰属する当期損失、政治・経済・社会情勢及び期初の計画で想定しない経営に対する大きな変化（企業価値を毀損するような不祥事を含む）が生じた場合には、報酬諮問委員会への諮問・答申を経て、業績連動賞与の内容の変更について、取締役会で決議します。

2. 業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法

2022年6月23日開催の当社取締役会において、同日におけるすべての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、2023年3月期における職務執行の対価として、2025年3月31日に終了する事業年度（以下、「2025年3月期」という。）の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる数の株式（以下、「本株式」という。）を支給することを決議いたしました。

当該算定方法の内容は以下のとおりですが、当該算定方法については、委員の過半数が独立社外役員である報酬諮問委員会による答申（独立社外取締役3名及び独立社外監査役1名の全員が賛成。）を経て、取締役会にて決定しています。当該株式は利益指標が確定する2025年3月期に係る定時株主総会の日の翌日から2月を経過する日までに交付される見込みです。

$$\text{交付される株式の数} = \text{役職位に応じた基礎ポイント} \times \text{業績評価支給率} \times \frac{\text{2023年3月期における当社取締役への在籍月数}}{12} \times 50\%$$

(a) 役職位に応じた基礎ポイントは以下のとおりです。

役職位	基礎ポイント
代表取締役会長	7,616
代表取締役社長	8,309
代表取締役会長及び代表取締役社長以外の代表取締役*	4,905
代表取締役以外の取締役*	3,522

\*：ただし、2022年6月23日開催の第205回定時株主総会において新たに選任された取締役（以下、「新任取締役」という。）のうち、代表取締役会長及び代表取締役社長以外の代表取締役に付与した基礎ポイントは3,679、代表取締役以外の取締役に付与した基礎ポイントは2,641です。

(b) 業績評価支給率は、2025年3月期の連結ROICに応じて定まる以下の割合です（ただし、小数点未満は切り捨てます）。

2025年3月期の連結ROIC*（%）	業績評価支給率（%）
5未満	0
5以上10未満	$= 25 + 15 \times (\text{連結ROIC} - 5)$
10	100
10超13未満	$= 100 + \frac{50}{3} \times (\text{連結ROIC} - 10)$
13以上	150

\*：連結ROICは、 $(1 - \text{法定実効税率}) \times (\text{「営業利益」} + \text{「受取利息」} + \text{「受取配当金」}) \div (\text{「親会社の所有者に帰属する持分合計」} + \text{「有利子負債の金額」})$ により算定される割合（ただし、小数点以下第2位を四捨五入した後の割合）です。

\*：「法定実効税率」は、連結財務諸表等に係る注記の法人所得税の項における実効税率の調整において表示される「法定実効税率」です。

\*：「営業利益」は、連結損益計算書において表示される金額（百万円未満を四捨五入した金額）です。なお、「営業利益」に不動産の売却益が含まれる場合は、その額を控除した金額とします。「営業利益」に含まれる不動産の売却益は、連結財務諸表等に係る注記のその他の収益及び費用の項において表示される「投資不動産売却益」（百万円未満を四捨五入した金額）と「有形固定資産売却益」（百万円未満を四捨五入した金額）を合計した金額とします。

\*：「受取利息」及び「受取配当金」は、連結財務諸表等に係る注記の金融収益及び金融費用の項において表示されるそれぞれの金額（百万円未満を四捨五入した金額）です。

\*：「親会社の所有者に帰属する持分合計」は、連結財政状態計算書において表示される前連結会計年度に係る金額（百万円未満を四捨五入した金額）と当連結会計年度に係る金額（百万円未満を四捨五入した金額）を平均した金額（ただし、百万円未満を四捨五入した後の金額）です。

\*：「有利子負債の金額」は、連結財務諸表等に係る注記の社債及び借入金の項において表示される社債及び借入金とその他の有利子負債の前連結会計年度末残高の合計金額（百万円未満を四捨五入した金額）と当

連結会計年度末残高の合計金額（百万円未満を四捨五入した金額）を平均した金額（ただし、百万円未満を四捨五入した後の金額）です。

- (c) 2023年3月期における当社取締役への在籍月数を12で除して得られる割合に関し、新任取締役は、「2023年3月期における当社取締役への在籍月数を9で除して得られる割合」を用いて算定します。また、「2023年3月期における当社取締役への在籍月数」は、暦に従って計算し、1月に満たない端数が生じた場合には1月に切り上げて計算します。ただし、2022年6月23日から同月30日に至るまでの在籍期間については切り捨てて計算します。
- (d) 以上の(a)～(c)の計算により得られた数（1ポイント未満の端数は切り捨てる。以下、「確定ポイント数」という。）に単元株の数未満の端数が生じた場合には、当該端数を切り捨てた後に50%を乗じることで、交付される株式の数を算定します。

以上の結果、当社取締役に交付される株式の数は、在籍月数が12となった場合（ただし、新任取締役については、在籍月数が9となった場合）で、かつ業績評価支給率が最大となった場合に算出される確定した数を限度とするものです。

- (注) 1. 業績連動型株式報酬として交付される株式の数は、2022年6月23日開催の当社取締役会で決議した時の役職位をもって算定いたします。なお、2025年6月末日（当該日が営業日でない場合にはその直前の営業日）の前に死亡した取締役に対しては交付いたしません。
2. 当社取締役について、確定ポイント数を算定する日（以下、「確定ポイント数算定日」という。）の前において、以下の事由が生じた場合には、その者の確定ポイント数はゼロとします。
- (1) 取締役（ただし、当該取締役が監査役に就任した場合には、監査役）を退任後3年以内において、当社の事業の部類に属する事業を主たる事業に含む事業を営む者（当社及び当社の関係会社を除く。）の役職員に就任することをその者と合意したとき
- (2) 法令に違反する行為をしたとき
- (3) 当該取締役が当社取締役（ただし、当該取締役が監査役に就任した場合には、監査役）として、その者が負う善管注意義務又は忠実義務に違反したとき
3. 2017年6月23日開催の第200回定時株主総会において、業績連動型株式報酬の交付を目的として当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）へ当社が拠出する金銭の額の上限を年間450百万円と承認いただいておりますが、当社の各取締役に係る確定ポイント数の合計数が、その上限の範囲内において本信託が購入し保有する当社株式の数（以下、「信託保有数」という。）を上回る場合には、信託保有数を各取締役に係る確定ポイント数に応じて按分した数をもって、各取締役に係る確定ポイント数とみなした上で、各取締役に交付される株式の数を算定します。
4. 当社株式について、株式分割、株式の無償割当て又は株式併合等が行なわれた場合には、交付される株式の数について、その比率等に応じた合理的な調整を行いません。
5. 業績連動型株式報酬の交付を受ける当社取締役は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」です。
6. 法人税法第34条第1項第3号イの「利益の状況を示す指標」は、連結ROICです。連結ROICの数値は、2025年3月期に係る当社有価証券報告書に記載します。
7. 確定ポイント数算定日以後2025年6月末日までの間に、その事実（当社の業績指標に誤りがあったこと及び（注2）の事由があったことを含む。）を前提とすれば、確定ポイント数算定日において算出された確定ポイント数（以下、「算出確定ポイント数」という。）よりも小さい数をもって確定ポイント数（以下、「本来的確定ポイント数」という。）とすべき事実が判明した場合には、当社は、当該事実が判明した時点において本株式の給付（以下、「本給付」という。）が実施されていない場合には本来的確定ポイント数をもって本給付を実施するものとし、当該事実が判明した時点において本給付が実施されている場合又は本給付の実施を中止することができず、算出確定ポイント数に従った本給付が行なわれた場合には、本給付を受けた者は、本来的確定ポイント数をもって行なわれるべき本給付により給付される財産と、現に行なわれた本給付によって給付された財産との差分を当社に返還するものとします。
8. 交付される株式の数に単元株の数未満の端数が生じた場合には切り捨てます。

3. 業績連動型株式報酬として交付される金銭の額の算定方法

2022年6月23日開催の当社取締役会において、同日におけるすべての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、2023年3月期における職務執行の対価として、2025年3月期の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の金銭（以下、「本金銭」という。）を支給することを決議いたしました。なお、本金銭は業績連動型株式報酬として、上記2.における本株式の交付と一体の制度として運用されるものであり、業績連動型株式報酬制度に基づき付与される確定ポイントのそれぞれ50%に相当するものとして、本株式及び本金銭が交付されます。

当該算定方法の内容は以下のとおりですが、当該算定方法については、委員の過半数が独立社外役員である報酬諮問委員会による答申（独立社外取締役3名及び独立社外監査役1名の全員が賛成。）を経て、取締役会にて決定しています。本金銭は利益指標が確定する2025年3月期に係る定時株主総会の日の翌日から2月を経過する日までに対象となる職務執行期間が同一である本株式と合わせて交付される見込みです。

$$\text{交付される金銭の額} = (\text{確定ポイント数} - \text{交付される本株式の数}) \times \begin{matrix} \text{2025年6月末日（当該日が営業日} \\ \text{でない場合はその直前の営業日} \\ \text{における当社株式の時価} \end{matrix}$$

当社株式の時価は、当社株式の時価の算定を要する日の東京証券取引所における終値又は気配値とし、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日の終値又は気配値とします。

当社取締役に交付される金銭の額は、役職位に応じて以下の確定した額を限度とします。

役職位	確定した限度額（千円）
代表取締役会長	57,240
代表取締役社長	62,630
代表取締役会長及び代表取締役社長以外の代表取締役*	37,570
代表取締役以外の取締役*	26,830

\*：ただし、新任取締役のうち、代表取締役会長及び代表取締役社長以外の代表取締役については、28,180千円、代表取締役以外の取締役については、20,610千円を限度としています。

（注）1. 2. 業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法の（注）1, 2, 3, 4, 5, 6及び7に記載の内容は、3. 業績連動型株式報酬として交付される金銭の額の算定方法についても同様です。

2. 交付される金銭の額に1円未満の端数が生じた場合には切り捨てます。

(オ) 当事業年度の業績連動報酬の評価指標に係る目標及び実績等

1. 当事業年度を評価対象事業年度とする業績連動賞与

(a) 2022年3月期における職務執行の対価として支給する業績連動賞与(以下、「本賞与」という。)について、代表取締役の業績評価指標の目標及び実績等は以下のとおりです。

業績評価指標	評価割合	業績評価支給率 変動幅	目標	実績	業績評価支給率
連結当期利益	50%	0~200%	上限：510億円 目標：300億円 下限：150億円	79億円	0%
連結営業キャッシュ・フロー	50%	0~200%	上限：1,300億円 目標：800億円 下限：600億円	910億円	122.1%

(b) 代表取締役以外の当社取締役(社外取締役を除く)については、連結当期利益、連結営業キャッシュ・フロー及び個人の業績評価に基づき賞与を支給しています。

業績評価指標	評価割合	業績評価支給率 変動幅	目標及び実績	業績評価支給率
連結当期利益	40%	0~200%	(オ)1.(a)と同様です。	0%
連結営業キャッシュ・フロー	40%	0~200%	(オ)1.(a)と同様です。	122.1%
個人の業績評価	20%	0~150%	個別に設定し、代表取締役社長が評価を起案、取締役会で決定しています。	最大値：100% 最小値：0%

(注) 連結当期利益、連結営業キャッシュ・フローの各業績評価指標の実績値は、計画時の為替水準を前提とした調整を加えるなどの対応を行なっています。

2. 当事業年度を業績評価期間終了事業年度とする業績連動型株式報酬

2020年3月31日に終了する事業年度を業績評価期間開始事業年度とし、2022年3月期を業績評価期間終了事業年度とする業績連動型株式報酬について、業績評価指標の目標及び実績等は以下のとおりです。なお、当事業年度は、業績評価指標の実績値が目標値に達しなかったため、本株式及び本金銭の給付はいたしません。

業績評価指標	株式等支給率 変動幅	目標	実績	業績評価支給率
連結ROIC	0~150%	上限：15% 目標：12% 下限：3.5%	1%	0%

(注) 業績連動型株式報酬に係る業績指標の当期における実績は、投資不動産の売却等の影響を除外する等、当社が開示しているKPIや財務諸表の数値から一部調整しています。

当事業年度における報酬

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	業績連動 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	613	366	154	93	10
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	-	-	3
社外役員	84	84	-	-	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、一定期間が経過した後、当社普通株式及び金銭等を給付します。業績連動型株式報酬の総額は、提出会社において当事業年度に計上した付与ポイントに対する株式取得費用の引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。
3. 業績連動賞与の総額は、当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。
4. 2022年3月31日時点の取締役は12名(うち社外取締役4名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)です。上表の役員数には、2021年6月24日開催の第204回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名が含まれています。

(イ) 役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	業績連動型 株式報酬	業績連動 賞与
満岡 次郎	取締役	提出会社	115	66	29	19
井手 博	取締役	提出会社	126	72	32	21

(注) 業績連動型株式報酬及び業績連動賞与の総額は、提出会社において当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。

(ウ) 当事業年度における取締役の報酬等が当社の方針に沿うものであると判断した理由

当事業年度の各取締役の報酬の決定にあたっては、独立社外取締役を中心とした報酬諮問委員会において、審議に必要な客観的・専門的な情報を踏まえ、当社の報酬等の決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行なっています。取締役会は報酬諮問委員会の答申を尊重し、各取締役の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式には、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、それらの目的に加えて当社の中長期的な成長・企業価値の向上に資する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として、保有先企業との十分な対話を行なった上で、政策保有株式の縮減を図ります。ただし、当社の中長期的な成長・企業価値の向上を目的として業務提携・共同研究開発をはじめとした戦略的パートナーの株式を保有することがあります。

また、毎年、取締役会において、保有方針に基づいた中長期的な保有意義の確認や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか否かという観点から経済合理性の検証を行なうことにより、個別銘柄の保有の適否を確認しています。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	86	4,070
非上場株式以外の株式	24	9,501

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	4,350
非上場株式以外の株式	-	-

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	2,333,277	2,333,277	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外 情報収集に欠かせないため	有
	3,656	3,730		
中国鋼鐵結構股份有 限公司	11,061,690	11,061,690	台湾における I H I ブランドの確立に欠 かせないため	無
	2,733	1,797		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井不動産株式会社	402,000	402,000	都市開発事業等の遂行に欠かせないため	有
	1,053	1,010		
関西電力株式会社	520,300	520,300	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	597	623		
電源開発株式会社	217,500	217,500	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	380	420		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	73,200	73,200	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外 情報収集に欠かせないため	有
	285	293		
大王製紙株式会社	119,000	119,000	製紙・パルプ機械事業等の遂行に欠かせ ないため	無
	188	225		
株式会社七十七銀行	79,050	79,050	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情 報収集に欠かせないため	有
	122	123		
株式会社八十二銀行	294,000	294,000	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情 報収集に欠かせないため	有
	119	118		
東京電力ホールディ ングス株式会社	275,139	275,139	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	110	101		
三井化学株式会社	19,600	19,600	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	60	68		
北海道電力株式会社	96,611	96,611	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	46	48		
株式会社西日本フィ ナンシャルホール ディングス	50,200	50,200	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情 報収集に欠かせないため	有
	38	39		
株式会社トクヤマ	21,600	21,600	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	37	60		
五洋建設株式会社	33,275	33,275	社会基盤及び港湾荷役機械事業における 成長戦略に欠かせないため	無
	20	28		
日本製紙株式会社	18,600	18,600	製紙・パルプ機械事業等の遂行に欠かせ ないため	無
	19	24		
三井住友建設株式会 社	27,720	27,720	橋梁事業における成長戦略に欠かせない ため	無
	11	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北陸電力株式会社	17,069	17,069	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	9	12		
株式会社リンコー コーポレーション	3,000	3,000	中越地方における事業戦略遂行に欠かせ ないため	無
	5	7		
三菱製紙株式会社	15,600	15,600	製紙・パルプ機械事業等の遂行に欠かせ ないため	無
	4	5		
中国電力株式会社	100	100	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	0	0		
中部電力株式会社	100	100	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	0	0		
東北電力株式会社	100	100	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	0	0		
九州電力株式会社	100	100	カーボンソリューション事業等における 成長戦略に欠かせないため	無
	0	0		

(注) 銘柄ごとの定量的な保有効果の記載は困難ですが, 毎年, 取締役会において, 中長期的な保有意義の確認及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか否かという観点から経済合理性の検証を行なっています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産株式会社	1,709,255	1,709,255	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	5,688	3,934		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	284,474	284,474	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	1,138	1,097		
東ソー株式会社	578,000	578,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	1,048	1,224		
極東貿易株式会社	385,580	385,580	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	847	577		
第一生命ホールディ ングス株式会社	324,400	324,400	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	810	617		
東邦瓦斯株式会社	177,050	177,050	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	482	1,209		
鹿島建設株式会社	257,132	257,132	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	383	403		
株式会社山口フィナ ンシャルグループ	537,000	537,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	365	395		
東京瓦斯株式会社	159,750	159,750	議決権の行使を指図する権限を有している	無
	356	393		
株式会社伊予銀行	539,782	539,782	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	323	358		
日揮ホールディング ス株式会社	194,000	194,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	284	263		
株式会社大林組	220,000	220,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	198	223		
澁澤倉庫株式会社	80,000	80,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	184	181		
清水建設株式会社	250,000	250,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	183	224		
静岡ガス株式会社	200,000	200,000	議決権の行使を指図する権限を有している	有
	170	199		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディング ス株式会社	64,242	64,242	議決権の行使を指図する権限を有してい る	無
	164	165		
大成建設株式会社	42,000	42,000	議決権の行使を指図する権限を有してい る	有
	148	179		
株式会社群馬銀行	371,000	371,000	議決権の行使を指図する権限を有してい る	有
	131	147		
大阪瓦斯株式会社	61,300	61,300	議決権の行使を指図する権限を有してい る	無
	128	132		
三菱地所株式会社	64,723	64,723	議決権の行使を指図する権限を有してい る	無
	117	125		

(注) 1. 議決権行使権限の対象となる株数を記載しています。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載して  
います。

3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(注) 第4「提出会社の状況」に記載の金額は、3「配当政策」及び4「コーポレート・ガバナンスの状況等」の  
(3)「監査の状況」「監査報酬の内容等」を除き単位未満を切捨て表示しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行なっています。具体的には以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行なっています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行なっています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,36	120,766	145,489
営業債権及びその他の債権	9,28,36	344,535	347,998
契約資産	28,36	111,830	126,560
その他の金融資産	10,36	1,391	3,193
棚卸資産	11	326,470	340,125
その他の流動資産	12	41,668	60,627
流動資産合計		946,660	1,023,992
非流動資産			
有形固定資産	13	252,510	230,306
使用権資産	20	117,794	109,034
のれん	14,16	5,876	6,094
無形資産	14	121,265	120,998
投資不動産	15	144,183	137,679
持分法で会計処理されている投資	6,17,19	48,460	56,732
その他の金融資産	10,19,36	49,056	43,167
繰延税金資産	18	70,455	78,428
その他の非流動資産	12	76,632	73,243
非流動資産合計		886,231	855,681
資産合計	6	1,832,891	1,879,673

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	22,36	234,451	235,414
社債及び借入金	19,36	158,377	95,220
リース負債	19,20,36	17,630	17,061
その他の金融負債	21,36	11,742	14,636
未払法人所得税		5,125	18,005
契約負債	28	165,818	214,726
引当金	24	26,738	22,433
その他の流動負債	25	144,907	156,180
流動負債合計		764,788	773,675
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	19,36	304,735	276,987
リース負債	19,20,36	125,193	116,285
その他の金融負債	21,36	103,428	103,681
繰延税金負債	18	3,132	3,485
退職給付に係る負債	23	180,720	175,328
引当金	24	6,338	7,348
その他の非流動負債	25	16,830	15,845
非流動負債合計		740,376	698,959
負債合計		1,505,164	1,472,634
<b>資本</b>			
資本金	26	107,165	107,165
資本剰余金	26	51,735	47,052
利益剰余金	26	148,428	213,026
自己株式	26	15,953	8,815
その他の資本の構成要素		9,394	23,706
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,769	382,134
非支配持分		26,958	24,905
資本合計		327,727	407,039
負債及び資本合計		1,832,891	1,879,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6,28	1,112,906	1,172,904
売上原価		932,932	963,497
売上総利益		179,974	209,407
販売費及び一般管理費	29	164,225	176,600
その他の収益	30	29,697	71,452
その他の費用	16,30	17,485	22,762
営業利益	6	27,961	81,497
金融収益	31	6,696	9,577
金融費用	31	5,107	4,624
持分法による投資損益(は損失)	6,17	1,933	1,187
税引前利益		27,617	87,637
法人所得税費用	18	10,663	18,718
当期利益		16,954	68,919
当期利益の帰属			
親会社の所有者		13,093	66,065
非支配持分		3,861	2,854
当期利益		16,954	68,919
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	33	88.13	439.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	33	88.13	439.73

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		16,954	68,919
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,32,36	2,487	1,989
確定給付制度の再測定	23,32	1,886	3,794
持分法適用会社におけるその他の包括利益	17,32	176	614
純損益に振り替えられることのない項目 合計		4,549	6,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	32	7,004	11,807
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32,36	49	108
持分法適用会社におけるその他の包括利益	17,32	350	1,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		7,403	12,924
税引後その他の包括利益		11,952	19,321
当期包括利益		28,906	88,240
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,010	83,998
非支配持分		4,896	4,242
当期包括利益		28,906	88,240

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	2020年4月1日時点の残高	107,165	51,779	136,516	15,899	5,067	255
当期利益			13,093				
その他の包括利益					6,190	194	2,645
当期包括利益合計	-	-	13,093	-	6,190	194	2,645
自己株式の取得				312			
自己株式の処分		6		258			
配当金	27		2,980				
株式報酬取引	35	38					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,000				112
その他			201		21		
所有者との取引額合計	-	44	1,181	54	21	-	112
2021年3月31日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2020年4月1日時点の残高	-	533	617	280,178	25,862	306,040
当期利益			-	13,093	3,861	16,954
その他の包括利益	1,888		10,917	10,917	1,035	11,952
当期包括利益合計	1,888	-	10,917	24,010	4,896	28,906
自己株式の取得			-	312		312
自己株式の処分		119	119	133		133
配当金	27		-	2,980	3,651	6,631
株式報酬取引	35		-	38		38
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	59	59
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,888		2,000	-		-
その他			21	222	208	430
所有者との取引額合計	1,888	119	2,140	3,419	3,800	7,219
2021年3月31日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年 4月 1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939
当期利益			66,065				
その他の包括利益					11,729	206	2,229
当期包括利益合計	-	-	66,065	-	11,729	206	2,229
自己株式の取得				109			
自己株式の処分		5		154			
配当金	27		4,555				
株式報酬取引	35	5					
支配継続子会社に対する持分変動		4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,416				765
その他			328			46	
所有者との取引額合計	-	4,683	1,467	7,138	-	46	765
2022年 3月31日時点の残高	107,165	47,052	213,026	8,815	12,831	313	10,933

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年 4月 1日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727
当期利益			-	66,065	2,854	68,919
その他の包括利益	4,181		17,933	17,933	1,388	19,321
当期包括利益合計	4,181	-	17,933	83,998	4,242	88,240
自己株式の取得			-	109		109
自己株式の処分		159	159	-		-
配当金	27		-	4,555	3,978	8,533
株式報酬取引	35		-	5		5
支配継続子会社に対する持分変動			-	2,410	2,326	84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,181		3,416	-		-
その他			46	374	9	365
所有者との取引額合計	4,181	159	3,621	2,633	6,295	8,928
2022年 3月31日時点の残高	-	255	23,706	382,134	24,905	407,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	27,617	87,637
減価償却費, 償却費及び減損損失	80,185	84,193
金融収益及び金融費用	3,442	2,391
持分法による投資損益(は益)	1,933	1,187
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(は益)	26,312	66,051
営業債権の増減額(は増加)	3,076	2,521
契約資産の増減額(は増加)	9,178	11,480
棚卸資産及び前払金の増減額(は増加)	4,136	15,320
営業債務の増減額(は減少)	42,277	5,082
契約負債の増減額(は減少)	16,641	47,026
その他	1,427	2,970
小計	51,684	122,576
利息の受取額	382	396
配当金の受取額	4,699	2,153
利息の支払額	4,004	3,615
法人所得税の支払額	16,381	7,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,380	114,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	57,458	45,574
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	33,162	73,229
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の取得による支出	11,009	3,124
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の売却及び償還による収入	978	4,591
子会社持分の売却による収入	295	144
その他	6,450	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,482	27,926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 ( は減少)	19,34	43,633	50,579
コマーシャル・ペーパーの純増減額 ( は減少)	34	56,000	-
長期借入れによる収入	19,34	117,911	14,625
長期借入金の返済による支出	19,34	39,473	36,570
社債の発行による収入	19,34	30,000	-
社債の償還による支出	19,34	10,000	20,000
リース負債の返済による支出	19,34	19,244	20,553
自己株式の増減額 ( は増加)		131	6
配当金の支払額	27	2,983	4,541
非支配持分からの払込による収入		59	85
非支配持分への配当金の支払額		3,722	3,966
その他金融負債の増加	34	3,203	3,464
その他金融負債の減少	34	674	3,513
その他		713	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,712	121,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,245	4,131
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		24,569	24,723
現金及び現金同等物の期首残高	8	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		403	-
現金及び現金同等物の期末残高	8	120,766	145,489

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I (以下、「当社」という。)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。),並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境,社会基盤・海洋,産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2022年6月23日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しています。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行なっています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は当期の純損益で認識しています。

##### 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を直接又は間接的に保有する場合、当社は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて評価しています。(以下、「持分法適用会社」という。)

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する提出会社の持分が含まれています。

持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表の調整を行なっています。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれています。当該持分法適用会社の決算日は主に12月31日であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行なっています。

持分法適用会社に関するのれんは投資の帳簿価額に含めており、償却していません。持分法適用会社に対する投資について減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額(のれんを含む)について、単一の資産として減損の評価を行なっています。

関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力又は共同支配を喪失し、持分法の適用を中止したことから生じた利得又は損失は当期の純損益で認識しています。

## (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

取得対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた資本持分の総額が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行ない、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行ないます。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で表示しています。のれんの償却は行なわず、毎期、主に第4四半期に減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しています。なお、のれんの減損損失の戻入は行なっていません。

企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識していません。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益又はその他の包括利益として認識しています。

## (3) 外貨換算

### 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループ並びに関連会社各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

### 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

## (4) 金融商品

### 金融資産

#### a. 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しています。

当社グループは、金融資産を公正価値で測定する金融資産、又は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。当社グループは当初認識時においてこれらの分類を決定しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しています。

b. 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

( ) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価により測定しています。

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後に公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については当期の損益として認識しています。

c. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定しています。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識しています。

ただし、営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行なった債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が挙げられます。なお、貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、純損益で認識しています。

d. 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

金融負債

a. 当初認識及び測定

金融負債は、金融保証契約を除いて、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引コストを控除した金額で測定しています。

b. 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融保証契約は当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しています。

- ・ 決算日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額
- ・ 当初測定額から償却累計額を控除した額

c. 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が消滅した時、すなわち、免責、取消し、又は失効となった場合に認識を中止しています。

d. 収益分配契約

民間航空機エンジン事業において金融機関等との間で締結した、事業遂行のための資金を受領し、その返済を当該事業の将来の収益に連動して行なう契約について、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価での測定において、当初認識時には資金の受領額で測定し、当初認識後は契約時に想定していた収益率を割引率として実効金利法を適用しています。なお、償却原価での測定において、将来のエンジンの納入基数等は考慮していません。

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップといったデリバティブ商品を利用しています。

これらのデリバティブは公正価値で当初認識しています。また、当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、純損益として処理しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行なっています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジの有効性の評価方法などを含んでいます。また、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価しています。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しています。

##### a. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

##### b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、将来取引のヘッジ、又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの有効部分に関する公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、非有効部分の公正価値の変動は純損益で認識しています。

#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。取得原価とは購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額です。加工費には、正常操業度に基づく固定製造間接費を含めています。取得原価の算定にあたっては、製品は主として個別法、仕掛品は主として個別法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

#### (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去及び原状回復費用を含めています。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行なっています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 2～75年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～17年
- ・工具器具備品 : 2～20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

## (8) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し資産計上すべき借入費用を含む取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しています。資産化の要件を満たした自己創設の無形資産は、資産化の要件を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しています。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年
- ・開発資産：開発対象の製品機種のライフサイクル期間（25年）
- ・特許権：契約期間又は8年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しています。

## (9) リース

### 借手側

当社グループは、原資産を使用する権利である使用权資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用使用权資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リース及び原資産が少額であるリースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定金額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される解体、除去及び原状回復費用を含めた額で測定しています。各使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までになんて、定額法で減価償却を行なっています。なお、耐用年数又はリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

リース負債は、リース開始時現在で支払われていないリース料をリースの計算利率又は借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定し表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、「金融費用」に含めて表示しています。

### 貸手側

当社グループは、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行ない、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しています。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものではない場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額で認識しています。

(10) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、若しくは、その他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去及び原状回復費用を含む取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しています。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は、2～50年です。なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産についての減損の兆候の有無の判定を行なっています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期、主に第4四半期において減損テストを行なっています。また、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いています。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しています。

のれん以外の資産について、過年度に認識された減損損失は、決算日にその回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を判定しています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行ない、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(12) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(13) 従業員給付

退職後給付制度

a. 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度です。確定給付制度債務は、制度ごとに区分して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、予測単位積増方式により当該金額を現在価値に割引くことによって算定しています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、決算日時点の優良社債の利回りです。

当社グループは、確定給付制度の給付債務及び制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しています。

b. 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度です。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付及び有給休暇費用については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された対価として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もることができる額を負債として認識しています。

(14) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬制度として、取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション制度と業績連動型株式報酬制度を運用しています。

株式報酬型ストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬に該当します。

業績連動型株式報酬のうち、給付される当社株式は持分決済型株式報酬に該当し、また当社株式の時価を参照して給付される金銭は現金決済型株式報酬に該当します。

持分決済型株式報酬については、当該報酬を受け取る権利を付与した期における役務の提供を、給付するストック・オプション及び当社株式の付与日における公正価値を参照して測定しています。算定された役務の提供は費用認識し、同額を資本の増加として認識しています。

現金決済型の株式報酬については、当該報酬を受け取る権利を付与した期における役務の提供を、当該決算日における当社株式の株価を参照して測定しています。算定された役務の提供は費用認識し、同額を負債の増加として認識しています。また、当該負債が決済されるまでの間、当該負債の公正価値の変動を各決算日における当社株式の株価の変動を参照して測定し、同じく費用認識しています。

#### (15) 売上収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

契約については実質で判断しており、複数の契約を結合する場合があります。契約に複数の履行義務を識別できる場合には、変動対価や顧客に支払われる対価等を適切に織り込んだ取引価格を、独立販売価格の比率で配分しています。取引価格には重要な金融要素は含まれていません。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行なっています。

取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。製品の販売、役務の提供及び工事契約等の収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

収益の重要な区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

##### 製品の販売

製品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

##### 役務の提供及び工事契約

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供及び工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

#### (16) 金融収益及び金融費用

金融収益、金融費用は受取利息、受取配当金、支払利息、為替差損益、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動から構成されています。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識しています。受取配当金は受領時に認識しています。

#### (17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しています。

政府補助金が費用項目に関連する場合は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しています。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しています。

(18) 法人所得税

連結損益計算書上の「法人所得税費用」は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しています。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものです。当期税金費用は、その他の包括利益から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、損益として認識しています。

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度期間に適用されると予測される税率を用いて算定しています。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しています。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行なった判断は以下のとおりです。

- ・金融商品に関する事項（注記「3. 重要な会計方針（4）金融商品」、注記「10. その他の金融資産」、注記「21. その他の金融負債」、注記「36. 金融商品」）
- ・収益の認識（注記「3. 重要な会計方針（15）売上収益」、注記「28. 売上収益」）

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りは以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（11）非金融資産の減損」、注記「16. 非金融資産の減損」）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた航空エンジンの有形固定資産、使用権資産、無形資産及びその他の非流動資産について、減損テストを実施し、当該資産の生み出す将来キャッシュ・フローの現在価値である回収可能価額が、当該資産の簿価を十分に上回る見込みであると確認し、当連結会計年度の減損損失の認識は不要と判断しています。

減損テストにおける回収可能価額の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。需要回復については、国際航空運送協会（IATA）の情報に加え、事業パートナーから得た情報も鑑み、新型コロナウイルス感染拡大以前である2019年の水準まで回復するのは2024年と想定しています。また、2022年度は当連結会計年度から、ワクチンの普及やそれに伴う人の移動制限の緩和等により、新型コロナウイルス感染拡大以前の約8割程度の水準まで回復すると考えています。このような需要の回復に伴い、売上収益及び十分な営業利益を計上できると想定しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減損損失	-	-
有形固定資産	70,751	63,416
使用権資産	25,179	22,084
無形資産	104,716	104,149
その他の非流動資産	62,452	59,855

- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（18）法人所得税」、注記「18. 法人所得税」）

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっています。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間向け航空エンジンにおける需要回復の時期やスピードに関する仮定や、「プロジェクトChange」において取り組んでいるライフサイクルビジネスの拡大、コスト構造の強化等の施策を踏まえて、2022年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前連結会計年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	70,455	78,428

- ・偶発事象（注記「40. 偶発債務」）

偶発事象は、報告日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で、将来の事業又は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性のある項目がある場合には開示しています。

#### 5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

#### 6. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション（ボイラ、貯蔵設備）、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	315,722	148,243	363,314	248,736	1,076,015	36,891	1,112,906	-	1,112,906
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	1,953	9,709	10,946	2,783	25,391	23,698	49,089	49,089	-
合計	317,675	157,952	374,260	251,519	1,101,406	60,589	1,161,995	49,089	1,112,906
セグメント利益又は 損失( ) (注3)	19,181	17,131	11,446	40,179	7,579	2,339	9,918	18,043	27,961
セグメント資産	293,473	298,929	335,561	692,838	1,620,801	177,656	1,798,457	34,434	1,832,891
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,323	9,842	13,912	33,416	63,493	2,791	66,284	10,156	76,440
減損損失	605	-	3,140	-	3,745	-	3,745	-	3,745
持分法による投資 損益( は損失)	45	-	308	583	936	2,799	1,863	70	1,933
持分法で会計処理 されている投資	197	-	2,872	23,655	26,724	21,736	48,460	-	48,460
資本的支出	3,952	7,329	9,772	19,565	40,618	2,885	43,503	4,855	48,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額169百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益17,874百万円です。

(2) セグメント資産の調整額34,434百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去 126,702百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,136百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。

(4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904	-	1,172,904
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	2,019	9,905	7,141	2,994	22,059	21,877	43,936	43,936	-
合計	344,449	167,350	376,989	265,289	1,154,077	62,763	1,216,840	43,936	1,172,904
セグメント利益又は 損失( ) (注3)	22,992	15,363	12,854	9,370	41,839	1,011	40,828	40,669	81,497
セグメント資産	300,107	290,963	329,745	716,302	1,637,117	184,138	1,821,255	58,418	1,879,673
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,115	10,186	13,623	31,821	61,745	2,894	64,639	9,797	74,436
減損損失	193	775	3,996	-	4,964	4,793	9,757	-	9,757
持分法による投資 損益( は損失)	11	-	444	1,337	904	283	1,187	-	1,187
持分法で会計処理 されている投資	162	-	4,108	27,818	32,088	24,644	56,732	-	56,732
資本的支出	5,351	6,319	9,620	15,119	36,409	1,715	38,124	5,205	43,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 222百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益40,891百万円です。

(2) セグメント資産の調整額58,418百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去 123,741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産182,159百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。

(4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

外部顧客への売上収益

外部顧客への売上収益の地域別内訳については、注記「28. 売上収益」に記載のとおりです。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	577,495	549,793
北米	10,832	11,734
アジア	21,996	21,397
ヨーロッパ	30,662	20,338
その他	643	849
合計	641,628	604,111

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。  
また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客に対する売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(一財) 日本航空機エンジン協会	航空・宇宙・防衛	73,315	88,214

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	118,169	144,338
短期投資	2,597	1,151
合計	120,766	145,489

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	330,075	339,141
その他	14,460	8,857
合計	344,535	347,998

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

上記のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において、12か月を超えて回収される営業債権及びその他の債権は、それぞれ3,036百万円、2,891百万円です。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	333	2,112
その他	14,338	14,307
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産(注)	319	313
その他	3,606	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	31,851	25,406
合計	50,447	46,360
流動資産	1,391	3,193
非流動資産	49,056	43,167
合計	50,447	46,360

(注) デリバティブ資産には、ヘッジ手段として指定したものが含まれており、その公正価値変動のうちヘッジ有効部分についてはその他の包括利益を通じて測定しています。

( 2 ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりです。

( 単位 : 百万円 )

銘柄	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,740
Primetals Technologies Japan株式会社	3,128
株式会社横浜スカイビル	1,885
小名浜東港バルクターミナル合同会社	1,870
中国鋼鉄	1,798

( 単位 : 百万円 )

銘柄	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,666
中国鋼鉄	2,733
三井不動産株式会社	1,053
深田サルベージ建設株式会社	957
ABB日本ベレー株式会社	921

株式及び出資金は、主として当社グループの中長期的な成長・企業価値の向上を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	789	4,365
その他の包括利益として認識されていた累積利得 (は損失)	342	193

その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合に、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ112百万円及び765百万円です。

なお、資本性金融商品から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	24	0
報告期間の末日現在で保有している投資に係る受取配当金	607	1,075
合計	631	1,075

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品	18,846	21,139
仕掛品	163,553	174,060
原材料及び貯蔵品	144,071	144,926
合計	326,470	340,125

売上原価の大部分は期中に費用として認識された棚卸資産です。

費用として認識された棚卸資産の評価減又は評価減の戻入金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,427百万円及び55百万円です。

12. その他の資産  
 その他の資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前払費用	6,991	7,571
前払金	20,568	26,323
未収消費税等	7,569	15,733
顧客に支払われた対価(注)	63,060	60,430
その他	20,112	23,813
合計	118,300	133,870
流動資産	41,668	60,627
非流動資産	76,632	73,243
合計	118,300	133,870

(注) 財又はサービスが顧客へ移転した時点で収益の減額処理を要する、顧客に支払われた対価です。

13.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
2020年4月1日	85,093	75,949	32,186	60,022	11,775	265,025
取得	218	1,534	615	-	30,765	33,132
減価償却費(注1)	6,348	16,830	16,633	-	-	39,811
減損損失(注2)	1,026	795	270	85	191	2,367
売却又は処分	223	884	88	1,452	-	2,647
科目振替	4,363	9,503	9,187	50	23,103	-
在外営業活動体の換算 差額	480	1,505	192	164	346	2,687
その他	999	509	228	634	5,879	3,509
2021年3月31日	83,556	70,491	25,417	59,333	13,713	252,510

(注)1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2. 減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	83,556	70,491	25,417	59,333	13,713	252,510
取得	281	2,037	603	9	29,631	32,561
減価償却費(注1)	6,482	17,175	14,022	-	-	37,679
減損損失(注2)	690	3,172	589	184	4,110	8,745
売却又は処分	378	951	163	2,354	201	3,645
科目振替	4,761	12,811	8,908	5	26,485	-
在外営業活動体の換算 差額	850	1,715	157	166	393	3,281
その他	607	170	416	908	6,708	7,977
2022年3月31日	81,291	65,586	20,727	56,067	6,635	230,306

(注)1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2. 減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

( 2 ) 取得原価

( 単位 : 百万円 )

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 ( 2020年 4 月 1 日 )	239,991	365,820	177,421	65,795	11,775	860,802
前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	244,671	368,882	184,828	65,208	13,909	877,498
当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )	235,462	381,265	191,764	62,385	10,666	881,542

( 3 ) 減価償却累計額及び減損損失累計額

( 単位 : 百万円 )

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 ( 2020年 4 月 1 日 )	154,898	289,871	145,235	5,773	-	595,777
前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	161,115	298,391	159,411	5,875	196	624,988
当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )	154,171	315,679	171,037	6,318	4,031	651,236

14. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	開発資産	特許権	その他	合計
2020年4月1日	5,463	19,838	92,491	7,862	4,792	124,983
取得	-	4,924	2,604	739	75	8,342
償却費(注1)	-	6,055	2,987	1,382	335	10,759
減損損失(注2)	13	380	-	-	6	386
売却又は処分	-	102	-	1	8	111
在外営業活動体の換算差額	237	25	27	9	214	275
その他	189	243	-	2	1,320	1,079
2021年3月31日	5,876	18,493	92,135	7,225	3,412	121,265

(注)1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2. 減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	開発資産	特許権	その他	合計
2021年4月1日	5,876	18,493	92,135	7,225	3,412	121,265
取得	-	5,329	4,114	34	102	9,579
償却費(注1)	-	6,021	3,259	1,247	190	10,717
減損損失(注2)	-	99	-	-	-	99
売却又は処分	-	50	-	-	-	50
在外営業活動体の換算差額	409	32	41	4	168	237
その他	191	786	134	27	158	783
2022年3月31日	6,094	18,470	92,897	5,981	3,650	120,998

(注)1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2. 減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

( 2 ) 取得原価

( 単位 : 百万円 )

	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	開発資産	特許権	その他	合計
前連結会計年度期首 ( 2020年 4 月 1 日 )	10,320	77,649	106,973	25,729	8,511	218,862
前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	10,968	80,778	109,654	26,518	7,723	224,673
当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )	11,547	84,566	113,662	26,526	9,512	234,266

( 3 ) 償却累計額及び減損損失累計額

( 単位 : 百万円 )

	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	開発資産	特許権	その他	合計
前連結会計年度期首 ( 2020年 4 月 1 日 )	4,857	57,811	14,482	17,867	3,719	93,879
前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	5,092	62,285	17,519	19,293	4,311	103,408
当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )	5,453	66,096	20,765	20,545	5,862	113,268

( 4 ) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は26,884百万円及び29,816百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

15. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	151,668	144,183
取得	5,373	3,606
減価償却費	6,520	5,958
減損損失	-	5
売却又は処分	4,934	4,231
科目振替	1,338	250
その他	66	166
期末残高	144,183	137,679
期首残高		
取得原価	204,687	200,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,019	56,331
期末残高		
取得原価	200,514	200,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,331	62,778

(2) 帳簿価額及び公正価値

投資不動産の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産	144,183	331,542	137,679	335,554

投資不動産の公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいており、その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいています。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しています。なお、公正価値ヒエラルキーについては注記「36. 金融商品」に記載しています。

(3) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃貸料収入及び直接営業費の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸料収入	18,283	17,648
直接営業費	11,421	11,853

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行なっています。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,026	690
機械装置及び運搬具	795	3,172
工具器具備品	270	589
建設仮勘定	191	4,110
土地	85	184
使用権資産	944	797
のれん	13	-
ソフトウェア	380	99
その他	41	116
合計	3,745	9,757

前連結会計年度に認識した減損損失は、主に産業システム・汎用機械の建物及び構築物について、収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。当該回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づいており、公正価値は鑑定評価額により算定しました。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しています。

当連結会計年度に認識した減損損失は、主にその他セグメントのALPHA Automotive Technologies LLCで、ロシア連邦によるウクライナ侵攻を受け、お客さまによる自動車生産再開の見通しが不透明であり、事業の状況を合理的に見通すことは非常に困難なことから、建設仮勘定などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,788百万円を減損損失として認識したものです。当該回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は今後の事業計画と経済的残存耐用年数を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率により現在価値に割り引いて算定しました。

減損損失のセグメント別の内訳は、注記「6. セグメント情報」を参照ください。

(2) のれんの減損テスト

当社グループののれんの総額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ5,876百万円、6,094百万円です。

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しており、主なのれんの帳簿価額の資金生成単位別内訳は以下のとおりです。

主なのれん帳簿価額の資金生成単位別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
熱・表面処理	2,563	2,818
カーボンソリューション	1,402	1,273
シールドシステム	863	955
パーキング	840	840

当社グループは、のれんについて、毎期、主に第4四半期において、減損テストを実施しています。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しています。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後3年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率 5.8～15.4% (前連結会計年度 7.1～15.6%) により現在価値に割り引いて算定しています。なお、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を使用しています。成長率については、前連結会計年度、当連結会計年度共に0%を適用しています。

減損テストに使用した主要な仮定である割引率及び成長率に変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、当連結会計年度においては、使用価値は当該資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、割引率及び成長率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

重要な関連会社

当社グループにとって重要性のある関連会社は以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ジャパン マリンユ ナイテッド(株) (注)	造船業	横浜市西区	35.00%	35.00%

(注) ジャパン マリンユナイテッド(株)に対する投資は持分法を用いて測定しています。

また、同社は非上場会社であるため、同社に対する投資には市場相場価格はありません。

ジャパン マリンユナイテッド(株)の要約財務諸表及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	145,036	158,171
非流動資産	94,605	92,890
資産合計	239,641	251,061
流動負債	138,570	138,374
非流動負債	70,993	82,705
負債合計	209,563	221,079
資本合計	30,078	29,982
資本合計のうち当社グループの持分	10,527	10,494
のれん及び連結調整	519	519
当社グループの持分の帳簿価額	11,046	11,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	236,714	227,761
当期利益	11,039	171
その他の包括利益	1,916	266
当期包括利益合計	9,123	95
当社グループが受け取った配当	-	-
当社グループの持分：		
当期利益	3,895	60
その他の包括利益	717	93

個々には重要性のない関連会社  
個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
帳簿価額合計	37,414	45,719

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	1,962	1,127
その他の包括利益に対する持分取込額	191	1,716
当期包括利益に対する持分取込額	1,771	2,843

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2021年 3月31日
<b>繰延税金資産</b>					
棚卸資産評価損	2,555	449	-	-	2,106
減価償却超過額	9,527	1,041	-	-	8,486
減損損失	1,054	101	-	-	953
返金負債	4,815	936	-	-	3,879
賞与引当金	3,251	0	-	-	3,251
保証工事引当金	2,222	311	-	-	1,911
受注工事損失引当金	3,279	697	-	-	2,582
未払費用等	5,066	189	-	-	5,255
退職給付に係る負債	56,862	80	685	-	56,257
リース負債	37,794	1,757	-	-	36,037
金融負債	6,875	56	-	-	6,931
税務上の繰越欠損金	1,069	669	-	-	1,738
その他	16,381	1,313	15	-	15,053
合計	150,750	5,611	700	-	144,439
<b>繰延税金負債</b>					
組織再編に伴う資産評価差額	1,085	-	-	-	1,085
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,801	-	777	-	3,578
有形固定資産	16,302	2,135	-	-	14,167
無形資産及び その他の非流動資産	15,044	929	-	-	14,115
使用権資産	36,005	1,365	-	-	34,640
退職給付信託設定益	2,746	575	-	-	2,171
その他	5,978	1,374	8	-	7,360
合計	79,961	3,630	785	-	77,116

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2022年 3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産評価損	2,106	124	-	-	2,230
減価償却超過額	8,486	372	-	-	8,114
減損損失	953	277	-	-	1,230
返金負債	3,879	2,117	-	-	5,996
賞与引当金	3,251	567	-	-	3,818
保証工事引当金	1,911	526	-	-	2,437
受注工事損失引当金	2,582	1,070	-	-	1,512
未払費用等	5,255	33	-	-	5,222
退職給付に係る負債	56,257	391	1,443	-	55,205
リース負債	36,037	2,544	-	-	33,493
金融負債	6,931	422	-	-	6,509
税務上の繰越欠損金	1,738	217	-	-	1,521
その他	15,053	8,113	191	-	22,975
合計	144,439	7,457	1,634	-	150,262
繰延税金負債					
組織再編に伴う資産評価差額	1,085	1,085	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,578	-	1,653	-	1,925
有形固定資産	14,167	423	-	-	13,744
無形資産及び その他の非流動資産	14,115	882	-	-	13,233
使用権資産	34,640	2,416	-	-	32,224
退職給付信託設定益	2,171	-	-	-	2,171
その他	7,360	4,567	95	-	12,022
合計	77,116	239	1,558	-	75,319

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税務上の繰越欠損金	156,975	143,659
将来減算一時差異	259,692	255,472
合計	416,667	399,131

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	168	23
2年目	175	21
3年目	332	16
4年目	241	2,688
5年目以降	156,059	140,911
合計	156,975	143,659

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ26,696百万円、28,862百万円です。これらは、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	8,682	26,414
繰延税金費用	1,981	7,696
合計	10,663	18,718

( 3 ) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

( 単位 : % )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
損金不算入の費用	1.7	1.0
外国子会社からの配当に係る源泉税	2.7	0.8
持分法による投資損益	5.3	0.3
益金不算入の収益	4.2	0.6
外国税率差異	3.2	1.2
未認識の繰延税金資産の変動	1.4	3.2
過年度法人税等	1.8	3.3
試験研究費等の税額控除	-	4.1
その他	5.3	1.7
平均実際負担税率	38.6	21.4

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においていずれも30.6%です。ただし、在外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

19. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及びその他の有利子負債(注1)の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率 (注2) (%)	返済期限
短期借入金(注3)	102,892	53,241	0.46	-
1年内返済予定の長期借入金 (注3)	35,491	41,979	0.75	-
1年内償還予定の社債 (注4)	19,994	-	-	-
長期借入金(注3)	244,972	217,175	0.53	2023年4月~ 2029年1月
社債(注4)	59,763	59,812	-	2023年9月~ 2030年9月
短期リース負債	17,630	17,061	0.95	-
長期リース負債	125,193	116,285	1.12	2023年4月~ 2067年1月
合計	605,935	505,553	-	-
流動負債	176,007	112,281	-	-
非流動負債	429,928	393,272	-	-
合計	605,935	505,553	-	-

(注)1. 「社債及び借入金」及びその他の有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. 金利スワップを利用してヘッジ会計を適用している借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しています。

4. 社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率 (%)	償還期限
当社	第40回 無担保社債	2014年 6月17日	9,999 (9,999)	-	0.592	2021年 6月17日
当社	第42回 無担保社債	2014年 12月10日	9,995 (9,995)	-	0.490	2021年 12月10日
当社	第43回 無担保社債	2019年 10月17日	9,966	9,976	0.200	2024年 10月17日
当社	第44回 無担保社債	2019年 10月17日	9,963	9,970	0.260	2026年 10月16日
当社	第45回 無担保社債	2019年 10月17日	9,955	9,961	0.340	2029年 10月17日
当社	第46回 無担保社債	2020年 9月3日	9,967	9,981	0.220	2023年 9月1日
当社	第47回 無担保社債	2020年 9月3日	9,960	9,968	0.350	2025年 9月3日
当社	第48回 無担保社債	2020年 9月3日	9,952	9,956	0.490	2030年 9月3日
合計			79,757 (19,994)	59,812	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額です。

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	(注1) 2,793	(注1,3) 4,663
その他の金融資産(非流動)	(注2,3) 2,613	(注2) 752
合計	5,406	5,415

- (注) 1. 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。
2. 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は646百万円です。
3. 関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

対応する債務は以下のとおりです。

該当事項はありません。

20. リース

当社グループが借手となるリースの情報は以下のとおりです。

当社グループはリース契約により主にオフィスビルを中心とする建物やそれらが存する土地、及び事業用生産設備としての機械装置などを賃借しています。

当社グループの不動産リースの多くには、価格変動のリスクに対応するため、契約条件に延長オプション及び解約オプションが含まれています。延長オプション及び解約オプションは、リース物件の仕様や事業戦略等を総合的に勘案し、行使することが合理的に確実かどうかの判断をしています。

(1) 使用権資産

使用権資産の原資産の種類別の帳簿価額、減価償却費及び使用権資産の増加額は、下記のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地	その他 (注)	合計
期首帳簿価額	61,913	22,707	5,187	34,360	100	124,267
期末帳簿価額	53,888	21,111	5,095	37,513	187	117,794
減価償却費	9,258	5,733	1,775	634	73	17,473
使用権資産の増加額	3,954	5,264	1,767	784	130	11,899

(注)「その他」の区分は、ソフトウェア等の無形資産のリースに係る使用権資産を計上しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地	その他 (注)	合計
期首帳簿価額	53,888	21,111	5,095	37,513	187	117,794
期末帳簿価額	47,628	19,355	4,853	37,040	158	109,034
減価償却費	9,479	5,824	1,817	1,283	85	18,487
使用権資産の増加額	3,544	4,731	1,546	19	28	9,868

(注)「その他」の区分は、ソフトウェア等の無形資産のリースに係る使用権資産を計上しています。

(2) リース負債

リース負債の返済スケジュールについては、注記「36. 金融商品(4) 流動性リスク管理」に記載のとおりです。

(3) 純損益に認識された金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース負債に係る金利費用	1,566	1,552
短期リースに関連する費用	1,947	2,552
少額資産リースに関連する費用	3,270	3,441

(注) 使用権資産のサブリースから生じる賃貸収益、及びリース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用に重要性はありません。

(4) リースに係るキャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	26,805	28,876

(5) セール・アンド・リースバック

セール・アンド・リースバックに関する情報は重要性がないため記載を省略しています。

当社グループが貸手となるリースの情報は以下のとおりです。

(6) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに関する情報は重要性がないため記載を省略しています。

(7) オペレーティング・リース

当社グループは、主にオフィスビル(土地を含む)及び商業用施設等の不動産をリースに供しています。

これらのリースにおけるリスク管理戦略として、物件のリース料及び原状回復費用の確実な回収を図るために敷金を受け入れています。

前連結会計年度及び当連結会計年度のリース収益は、それぞれ20,379百万円及び19,903百万円です。

リース料(割引前)の満期分析は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
前連結会計年度(2021年3月31日)	20,494	18,974	18,505	18,401	18,374	36,088	130,836
当連結会計年度(2022年3月31日)	21,914	20,150	19,950	19,759	19,733	29,793	131,299

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
条件付決済条項に該当する政府補助金 (注1)	101,865	103,226
収益分配契約に係る負債(注2)	11,561	11,937
その他	804	931
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	940	2,223
合計	115,170	118,317
流動負債	11,742	14,636
非流動負債	103,428	103,681
合計	115,170	118,317

(注) 1. 民間航空機エンジン事業において受領した政府補助金について、条件付決済条項に該当するものとして返済するまで負債に計上しています。

2. 民間航空機エンジン事業において金融機関等との間で締結した、事業遂行のための資金を受領しその返済を当該事業の将来の収益に連動して行なう契約について、当初認識時には資金の受領額で測定し、当初認識後は契約時に想定していた収益率を割引率として実効金利法を適用しています。

22. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	222,542	222,288
その他	11,909	13,126
合計	234,451	235,414

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

23. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に備え、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、当社及び一部の子会社が直接退職者へ支払義務を負っています。

確定給付企業年金制度は、会社が委託金融機関に定期的に掛金を拠出することで積立を行っており、受給資格を有する従業員の退職後に、当該積立金から委託金融機関が年金を給付します。

確定拠出年金制度は、加入を選択する従業員及び当該従業員の雇用者である会社が、加入期間にわたり掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行なう制度であり、給付は委託機関が行いません。

確定給付制度債務は、年金数理計算上の仮定に基づいて測定されているため、割引率等それらの仮定の変動によるリスクに晒されています。

制度資産は、主に市場性のある株式、現金等から構成されており、株価変動リスクに晒されていますが、重要性はないものと判断しています。

(1) 確定給付制度

連結財政状態計算書で認識した負債の内訳

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上した確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	197,703	194,840
制度資産の公正価値	17,012	19,545
確定給付負債の純額	180,691	175,295
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	180,720	175,328
退職給付に係る資産	29	33
確定給付負債の純額	180,691	175,295

確定給付制度債務の現在価値の増減  
確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	195,400	197,703
当期勤務費用	10,180	10,137
利息費用	1,228	1,307
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	308	444
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	702	2,950
実績の修正により生じた数理計算上の差異	1,245	1,532
過去勤務費用	499	242
給付支払額	10,860	11,522
在外営業活動体の換算差額	437	944
その他	32	67
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	197,703	194,840

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ11.67年及び11.66年です。

制度資産の公正価値の増減  
制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	19,397	17,012
利息収益	335	119
再測定		
制度資産に係る収益	3,964	1,596
事業主からの拠出金	376	477
給付支払額	7,315	257
在外営業活動体の換算差額	202	528
その他	53	70
制度資産の公正価値の期末残高	17,012	19,545

当社グループは、翌連結会計年度(2023年3月期)に604百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の公正価値の内訳  
制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び預金	1,179	-	1,179
資本性金融商品			
国内株式	12,117	50	12,167
外国株式	764	29	793
負債性金融商品			
債券	1,019	94	1,113
その他	-	1,760	1,760
合計	15,079	1,933	17,012

	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び預金	967	-	967
資本性金融商品			
国内株式	13,225	49	13,274
外国株式	2,160	34	2,194
負債性金融商品			
債券	1,273	190	1,463
その他	-	1,647	1,647
合計	17,625	1,920	19,545

当社グループの制度資産の主な内訳は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であり、その内の大部分を政策保有株式が占めています。政策保有株式は、毎年取締役会において、保有方針に基づいた中長期的な保有意義の確認や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか否かという観点から経済合理性の検証を行なうことにより、個別銘柄の保有の適否を確認しています。

主な数理計算上の仮定  
 数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.8%

感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりです。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	10,581	9,545
割引率が0.5%低下した場合	11,409	12,874

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,415百万円及び18,172百万円です。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ227,338百万円及び236,507百万円です。

24. 引当金

引当金の内訳及び増減、並びに連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	保証工事引当金	受注工事損失引当金	その他の引当金	合計
2021年4月1日	12,586	13,829	6,661	33,076
期中増加額	6,009	4,248	1,092	11,349
期中減少額（目的使用）	1,841	3,991	120	5,952
期中減少額（戻入）	3,121	5,718	133	8,972
その他（換算差額等）	276	23	19	280
2022年3月31日	13,909	8,391	7,481	29,781
流動負債	13,909	8,391	133	22,433
非流動負債	-	-	7,348	7,348
2022年3月31日	13,909	8,391	7,481	29,781

（1）保証工事引当金

保証工事引当金は、将来の製品保証に伴う支出に備え、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を加味した見積額を計上しています。

（2）受注工事損失引当金

受注工事損失引当金は、契約義務を履行中の未引渡工事のうち、将来の損失発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来損失発生見込み額を引当計上しています。これらの支出は、対象となる工事の進捗等に応じて発生すると見込んでいます。

（3）その他の引当金

その他の引当金には資産除去債務が含まれています。資産除去債務は主に、当社グループが使用する事務所などの建物及び土地等のリースに附随して法令又は契約に基づいて要求される原状回復義務の履行に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しています。これらの支出は、対象となるリースの原資産及び事務所等に施した内部造作の経済的耐用年数、並びにリース期間等を考慮して決定した使用見込期間経過後に発生すると見込んでいますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

25. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
未払費用	53,594	61,090
賞与引当金	24,151	26,893
返金負債	23,227	33,638
未払有給休暇	22,198	20,485
その他	38,567	29,919
合計	161,737	172,025
流動負債	144,907	156,180
非流動負債	16,830	15,845
合計	161,737	172,025

26. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
授権株式数		
普通株式	300,000,000	300,000,000
発行済株式総数		
期首残高	154,679,954	154,679,954
期中増減	-	-
期末残高	154,679,954	154,679,954

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数(株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首(2020年4月1日)	6,054,500	15,899
期中増減(注1)	110,800	54
前連結会計年度(2021年3月31日)	6,165,300	15,953
期中増減(注2)	2,745,700	7,138
当連結会計年度(2022年3月31日)	3,419,600	8,815

- (注) 1. 前連結会計年度における期中増減の主な要因は、株式給付信託に係る信託口による自己株式の取得及び給付、並びに新株予約権の行使によるものです。
2. 当社を株式交換完全親会社とし、明星電気を株式交換完全子会社とする株式交換により、当連結会計年度において、2,729,210株、7,093百万円減少しています。この他の当連結会計年度における期中増減の主な要因は、株式給付信託に係る信託口による自己株式の取得及び給付、並びに新株予約権の行使によるものです。
3. 上記の自己保有株式には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ552,400株、592,300株含まれています。
4. 関連会社が保有する当社株式が、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ20,200株、0株あります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

資本剰余金の増減には、当社の業績連動型株式報酬制度における持分決済型株式報酬による影響が含まれています。詳細は、注記「35. 株式に基づく報酬」に記載しています。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

27. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,980	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額8百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

28. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益、主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	315,722	130,649	363,179	248,392	1,057,942	35,966	1,093,908
その他の源泉から認識した収益	-	17,594	135	344	18,073	925	18,998
合計	315,722	148,243	363,314	248,736	1,076,015	36,891	1,112,906

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)に基づくリース収益が含まれます。

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	87,190				87,190		87,190
カーボンソリューション	159,496				159,496		159,496
原子力	32,744				32,744		32,744
橋梁・水門		76,896			76,896		76,896
シールドシステム		19,407			19,407		19,407
都市開発		23,948			23,948		23,948
車両過給機			146,617		146,617		146,617
パーキング			46,096		46,096		46,096
回転機械			49,701		49,701		49,701
熱・表面処理			30,440		30,440		30,440
運搬機械			40,086		40,086		40,086
民間向け航空エンジン				101,679	101,679		101,679
その他	42,848	38,230	62,202	161,108	304,388	60,589	364,977
内部売上収益	6,556	10,238	11,828	14,051	42,673	23,698	66,371
外部顧客への売上収益	315,722	148,243	363,314	248,736	1,076,015	36,891	1,112,906

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	204,115	119,020	197,692	148,037	668,864	30,054	698,918
北米	20,941	-	14,430	90,562	125,933	225	126,158
アジア	79,804	23,207	109,473	4,387	216,871	1,640	218,511
ヨーロッパ	3,413	5,999	33,466	5,357	48,235	4,592	52,827
中南米	532	-	7,622	349	8,503	-	8,503
その他	6,917	17	631	44	7,609	380	7,989
海外	111,607	29,223	165,622	100,699	407,151	6,837	413,988
外部顧客への売上収益	315,722	148,243	363,314	248,736	1,076,015	36,891	1,112,906

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	342,430	140,651	369,785	262,056	1,114,922	39,958	1,154,880
その他の源泉から認識した収益	-	16,794	63	239	17,096	928	18,024
合計	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	88,914				88,914		88,914
カーボンソリューション	155,858				155,858		155,858
原子力	45,396				45,396		45,396
橋梁・水門		89,628			89,628		89,628
シールドシステム		22,706			22,706		22,706
都市開発		18,624			18,624		18,624
車両過給機			149,406		149,406		149,406
パーキング			47,212		47,212		47,212
回転機械			52,757		52,757		52,757
熱・表面処理			39,642		39,642		39,642
運搬機械			31,081		31,081		31,081
民間向け航空エンジン				123,382	123,382		123,382
その他	62,025	36,624	57,869	158,026	314,544	62,763	377,307
内部売上収益	9,763	10,137	8,119	19,113	47,132	21,877	69,009
外部顧客への売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	187,247	123,618	192,560	141,099	644,524	32,794	677,318
北米	24,573	-	19,101	110,209	153,883	57	153,940
アジア	115,630	26,744	106,375	2,102	250,851	1,303	252,154
ヨーロッパ	6,619	7,072	38,531	8,633	60,855	6,204	67,059
中南米	510	11	12,748	223	13,492	3	13,495
その他	7,851	-	533	29	8,413	525	8,938
海外	155,183	33,827	177,288	121,196	487,494	8,092	495,586
外部顧客への売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	323,180	330,075	339,141
契約資産	101,823	111,830	126,560
契約負債	148,424	165,818	214,726

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ82,393百万円及び125,883百万円です。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、報告日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
残存履行義務	482,310	226,449	175,312	248,587	1,132,658	32,383	1,165,041

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
残存履行義務	527,519	250,075	180,760	283,805	1,242,159	22,877	1,265,036

上記の金額には、顧客との契約から生じるすべての対価が含まれています。

産業システム・汎用機械のうち車両過給機・回転機械、航空・宇宙・防衛のうち民間向け航空エンジンは、量産品事業に属しており、その履行義務は概ね1年以内に充足する見込みです。

上記以外の事業は、主として個別受注品事業に属しており、その多くは1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約に係る取引です。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは主に販売契約を獲得するために仲介業者に支払った増分手数料及び契約事務に係る直接費用のうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しています。

また、当社グループはIFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、資産計上している金額は重要ではありません。

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
引合費用	14,169	15,197
従業員給付費用	69,603	71,270
減価償却費	15,185	15,555
研究開発費	24,951	28,678
業務委託費	9,652	10,235
その他	30,665	35,665
合計	164,225	176,600

30. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資不動産売却益(注1)	25,611	46,228
有形固定資産売却益(注2)	702	19,823
その他	3,384	5,401
合計	29,697	71,452

(注) 1. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡しました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 東京都江東区新砂二丁目(約8,000坪)	16,797百万円
投資不動産の底地 東京都江東区新砂一丁目(約2,000坪)	4,590百万円
その他	4,224百万円

当連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地の持分 東京都江東区豊洲	27,989百万円
投資不動産の底地 埼玉県川越市市場新町(約20,000坪)	5,896百万円
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,000坪)	5,595百万円
その他	1,800百万円

当社は、当社が保有する不動産の有効活用を通じ、成長が続く物流分野の社会的要請に応えるべく、以下の土地において、最先端の物流施設の建設及び物流施設の賃貸事業を行なうことを決定しました。本プロジェクトの開始にあたり、共同事業者である野村不動産株式会社に対して、投資不動産の一部を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地の持分 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約22,000坪)	4,948百万円

2. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡しました。これに伴い、

当連結会計年度において、以下のとおり有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約119,000坪）	16,179百万円
有形固定資産（土地） 愛知県知多市北浜町（約16,000坪）	2,064百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約14,000坪）	1,210百万円
その他	370百万円

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
減損損失（注）	3,745	9,757
新杉田物流プロジェクト土壌汚染対策費用	-	2,071
旧砂町工場解体撤去費	-	1,340
旧 I H I 建機横浜工場解体撤去費	-	1,242
旧愛知事業所内設備解体撤去費	3,930	-
その他	9,810	8,352
合計	17,485	22,762

（注）減損損失の内訳は、注記「16．非金融資産の減損」を参照ください。

31. 金融収益及び金融費用  
金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	382	390
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	631	1,075
為替差益	3,432	7,521
その他	2,251	591
合計	6,696	9,577

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,167	2,670
リース負債	1,566	1,552
その他	374	402
合計	5,107	4,624

32. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額，並びに税効果の影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	3,264	336
税効果額	777	1,653
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,487	1,989
確定給付制度の再測定		
当期発生額	2,571	5,237
税効果額	685	1,443
確定給付制度の再測定	1,886	3,794
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	176	614
持分法適用会社におけるその他の包括利益	176	614
純損益に振り替えられることのない項目 合計	4,549	6,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	7,004	11,807
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,004	11,807
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	7,004	11,807
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	129	254
組替調整額	65	369
税効果調整前	64	115
税効果額	15	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	108
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	322	1,006
組替調整額	28	3
持分法適用会社におけるその他の包括利益	350	1,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	7,403	12,924
合計	11,952	19,321

33. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,093	66,065
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,093	66,065
加重平均普通株式数(千株)	148,561	150,226
基本的1株当たり当期利益(円)	88.13	439.77

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,093	66,065
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,093	66,065
加重平均普通株式数(千株)	148,561	150,226
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2	13
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,563	150,238
希薄化後1株当たり当期利益(円)	88.13	439.73

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は581千株(前連結会計年度において490千株)です。

34. キャッシュ・フロー情報  
財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	2020年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2021年 3月31日
			為替変動	新規契約	その他 (注)	
短期借入金	146,054	43,633	492	-	21	102,892
長期借入金	201,464	78,438	572	-	11	280,463
社債	59,843	20,000	-	-	86	79,757
リース負債	149,341	19,244	753	12,073	100	142,823
コマーシャル・ペーパー	56,000	56,000	-	-	-	-
その他の金融負債	110,648	2,529	120	-	933	114,230
合計	723,350	17,910	1,937	12,073	715	720,165

(注) キャッシュ・フローを伴わない変動のうち「その他」には、子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失から生じる変動を含めています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2022年 3月31日
			為替変動	新規契約	その他	
短期借入金	102,892	50,579	928	-	-	53,241
長期借入金	280,463	21,945	994	-	358	259,154
社債	79,757	20,000	-	-	55	59,812
リース負債	142,823	20,553	1,000	10,185	109	133,346
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	114,230	49	761	-	1,152	116,094
合計	720,165	113,126	3,683	10,185	740	621,647

35. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬制度として、株式報酬型ストック・オプション制度と業績連動型株式報酬制度を運用しています。

(1) 株式報酬型ストック・オプション制度

制度の内容

当社は、取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する長期インセンティブの付与を目的として株式報酬型ストック・オプション制度を採用し、2008年3月期から2017年3月期の間、当社の取締役等に対してストック・オプションを付与しました。当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬です。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効します。当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容は、以下のとおりです。

	付与数(株) (注)	付与日	行使期限	権利確定条件
2007年度ストック・オプション	27,400	2007年8月9日	2037年8月9日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2008年度ストック・オプション	51,100	2008年8月18日	2038年8月18日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2009年度ストック・オプション	64,700	2009年8月5日	2039年8月5日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2010年度ストック・オプション	75,900	2010年8月9日	2040年8月9日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2011年度ストック・オプション	59,300	2011年8月17日	2041年8月17日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2012年度ストック・オプション	79,800	2012年8月16日	2042年8月16日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2013年度ストック・オプション	35,000	2013年8月21日	2043年8月21日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2014年度ストック・オプション	32,500	2014年8月11日	2044年8月11日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2015年度ストック・オプション	24,200	2015年8月10日	2045年8月10日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
2016年度ストック・オプション	49,100	2016年8月9日	2046年8月9日	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。

(注) 普通株式数に換算して記載しています。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	195,700	1	147,300	1
付与	-	-	-	-
行使	48,400	1	58,600	1
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	147,300	1	88,700	1
期末行使可能残高	79,000	1	61,000	1

- (注) 1. 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,566.0円及び2,554.6円です。
2. 期末時点で未行使のストック・オプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度においていずれも1円です。
3. 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ22.8年及び22.1年です。

期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定  
該当事項はありません。

株式報酬費用  
該当事項はありません。

(2) 業績連動型株式報酬制度

制度の内容

当社は、取締役等への報酬と、当社株式の価値及び当社の中長期的な業績に強い連動性を持たせることにより、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取締役等の貢献意欲を高めることを目的として業績連動型株式報酬制度を採用しています。本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という。）を通じて、当社の取締役等に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（以下、当社株式とあわせて「当社株式等」という。）を給付する制度です。本制度の概要は以下のとおりです。

a. 本信託による当社株式の取得

本信託は、取締役等に対して当社株式等を給付するために、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。

b. 取締役等に対するポイントの付与

当社は、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式等を給付するための基礎となるポイントが付与されます。

c. ポイントの調整

このようにして付与されたポイントは、ポイントが付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後、当社取締役会で定める所定の業績指標（連結ROIC（投下資本利益率））の達成度によって調整されます。

d. 取締役等に対する当社株式等の給付

本信託は、取締役等（上記b. のポイント付与の対象者であったものの、その後退任した者を含む。）に対して、このようにして調整された後のポイントの数に相当する当社株式等を給付します。

本制度に基づく当社株式の給付は持分決済型株式報酬に該当し、当社株式の時価に相当する額の金銭の給付は現金決済型株式報酬に該当します。

当社株式によって給付される株式報酬

本制度のうち、当社株式によって給付される持分決済型の株式報酬制度について、付与したポイントの数及び付与日の加重平均公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
付与したポイントの数（ポイント）	88,600	48,400
付与日の加重平均公正価値（円）	1,510	2,654

（注）付与したポイントの公正価値は、付与日の株価に近似していることから、付与日の株価を使用しています。

当社株式の時価に相当する額の金銭によって給付される株式報酬

本制度のうち、当社株式の時価に相当する額の金銭によって給付される現金決済型の株式報酬から生じた負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の流動負債	434	612

株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ360百万円及び175百万円です。

## 36. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしています。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、D/Eレシオ、親会社所有者帰属持分比率、投下資本収益性(ROIC)です。

当社グループのD/Eレシオ、親会社所有者帰属持分比率、ROICは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有利子負債(百万円)	605,935	505,553
資本(百万円)	327,727	407,039
D/Eレシオ	1.85倍	1.24倍
親会社所有者帰属持分比率	16.4%	20.3%
ROIC	2.2%	6.4%

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしています。

なお、当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、資本と利益に関する財務制限条項が付されています。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度において抵触する事象はありません。

## (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行なう過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行なっています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

## (3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社は、債権管理のための関連諸規定に従い、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額により表されています。

債務保証については、注記「40. 偶発債務」に表示されている債務保証の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

当社グループでは、営業債権及び契約資産とそれ以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しています。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしています。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
	12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定した 貸倒引当金	全期間の予想信用損失			合計
		営業債権, 契約資産に係る 貸倒引当金	信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産に係る 貸倒引当金	信用減損して いる金融資産に 係る貸倒引当金	
2020年4月1日	88	1,286	2,894	1,029	5,297
期中増加額	43	328	1,121	4	1,496
期中減少額(目的使用)	10	-	23	49	82
期中減少額(戻入)	111	486	122	13	732
その他	118	46	104	53	229
2021年3月31日	128	1,082	3,974	1,024	6,208

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				
	12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定した 貸倒引当金	全期間の予想信用損失			合計
		営業債権, 契約資産に係る 貸倒引当金	信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産に係る 貸倒引当金	信用減損して いる金融資産に 係る貸倒引当金	
2021年4月1日	128	1,082	3,974	1,024	6,208
期中増加額	2	62	394	47	505
期中減少額(目的使用)	-	-	791	-	791
期中減少額(戻入)	-	-	67	42	109
その他	88	126	29	137	204
2022年3月31日	42	1,270	3,539	1,166	6,017

貸倒引当金の認識対象となる金融資産及び契約資産の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想 信用損失と 等しい金額で 測定している 金融資産	全期間の予想信用損失			合計
		営業債権, 契約資産	信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損して いる金融資産	
前連結会計年度 (2021年3月31日)	13,978	439,938	2,166	989	457,071
当連結会計年度 (2022年3月31日)	12,879	462,117	3,724	1,166	479,886

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクです。

当社グループでは、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金に加えて、必要に応じて、短期的な資金については銀行借入やコマーシャル・ペーパーなど、長期的な資金については長期借入金や社債等によって調達することで、適切な返済資金を準備しています。

また、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間ではキャッシュ・マネジメント・システムによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保、資金効率向上に努めています。

加えて、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	234,451	234,451	234,154	297	-
短期借入金	138,383	139,084	139,084	-	-
社債	79,757	81,306	20,272	30,652	30,382
長期借入金	244,972	248,409	-	231,581	16,828
リース負債	142,823	163,682	19,170	48,608	95,904
その他の金融負債	114,230	114,230	9,939	56,345	47,946
デリバティブ金融負債	940	940	795	145	-
合計	955,556	982,102	423,414	367,628	191,060

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	235,414	235,414	234,160	1,254	-
短期借入金	95,220	95,776	95,776	-	-
社債	59,812	61,035	186	40,575	20,274
長期借入金	217,175	219,844	-	207,362	12,482
リース負債	133,346	151,728	18,527	44,811	88,390
その他の金融負債	116,094	116,094	13,779	54,606	47,709
デリバティブ金融負債	2,223	2,223	2,183	40	-
合計	859,284	882,114	364,611	348,648	168,855

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(5) 為替リスク管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。

ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告しています。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっています。

また、当社及び一部の連結子会社は、外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

為替リスクのエクスポージャー

当社及び連結子会社の為替リスクのエクスポージャー（純額）の主なものは以下のとおりです。

なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
米ドル	45,359	21,369

為替感応度分析

各報告期間において、日本円が米ドルに対して1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前利益	454	214

(6) 金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、社債及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

金利リスクのエクスポージャー

当社及び連結子会社の金利リスクのエクスポージャーは以下のとおりです。

なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
変動金利の借入金	207,929	158,772

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前利益	2,079	1,588

(7) 市場価格の変動リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、取引先企業との業務又は資本連結等に関連する株式を保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

これらの株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

市場価格の変動リスクのエクスポージャー

当社及び連結子会社における市場価格の変動リスクのエクスポージャーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
市場価格のある資本性金融商品	10,710	11,302

株価変動感応度分析

各報告期間において、保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果控除前)に与える影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益(税効果控除前)	1,071	1,130

(8)ヘッジ活動

外貨建取引に係る為替変動及び借入金に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップを利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

デリバティブ取引は通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用することはありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記「3.重要な会計方針(4)金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の期日別残高及び平均レートは以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	期日別残高			平均レート
	1年内	1年超	合計	
為替リスク				
為替予約取引(売建)				
米ドル	2,740	-	2,740	106.70円
ユーロ	388	-	388	121.62円
マレーシアリングgit	95	-	95	25.49円
為替予約取引(買建)				
米ドル	931	38	969	104.33円
ユーロ	527	-	527	121.80円
タイバーツ	453	-	453	3.48円
中国元	1,028	-	1,028	14.63円
金利リスク				
金利スワップ (支払固定・受取変動)	7,745	23,846	31,591	支払 0.50% 受取 0.35%
金利スワップ (支払固定・受取固定)	20,000	-	20,000	支払 0.31% 受取 0.27%

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期日別残高			平均レート
	1年内	1年超	合計	
為替リスク				
為替予約取引(売建)				
米ドル	1,190	-	1,190	111.81円
ユーロ	161	232	393	130.04円
為替予約取引(買建)				
米ドル	927	14	941	114.20円
ユーロ	383	-	383	130.14円
タイバーツ	474	-	474	3.51円
中国元	1,265	-	1,265	17.45円
台湾ドル	69	828	897	4.33円
シンガポールドル	49	-	49	83.48円
金利リスク				
金利スワップ (支払固定・受取変動)	2,161	21,730	23,891	支払 0.45% 受取 0.34%

キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額		連結財政状態計算書上の表示科目
		資産	負債	
為替予約取引(売建)				その他の金融資産 その他の金融負債
米ドル	2,740	-	99	
ユーロ	388	-	26	
マレーシアリングgit	95	-	3	
為替予約取引(買建)				
米ドル	969	55	-	
ユーロ	527	35	-	
タイバーツ	453	5	-	
中国元	1,028	142	-	
金利スワップ				
支払固定・受取変動	31,591	-	167	
支払固定・受取固定	20,000	-	8	

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額		連結財政状態計算書上の表示科目
		資産	負債	
為替予約取引(売建)				その他の金融資産 その他の金融負債
米ドル	1,190	-	96	
ユーロ	393	-	18	
為替予約取引(買建)				
米ドル	941	58	-	
ユーロ	383	21	-	
タイバーツ	474	18	-	
中国元	1,265	96	-	
台湾ドル	897	-	27	
シンガポールドル	49	4	-	
金利スワップ				
支払固定・受取変動	23,891	16	-	

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ会計の適用による連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に 認識したヘッジ損益	その他の包括利益から 純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結損益 計算書上の表示科目
為替リスク			
為替予約取引	157	41	金融収益
金利リスク			金融費用
金利スワップ	37	4	

（注）ヘッジの中止による組替調整額はありません。また、ヘッジ非有効部分に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に 認識したヘッジ損益	その他の包括利益から 純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結損益 計算書上の表示科目
為替リスク			
為替予約取引	336	352	金融収益
金利リスク			金融費用
金利スワップ	133	20	

（注）ヘッジの中止による組替調整額はありません。また、ヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(9) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	383,355	383,407	312,395	311,918
社債	79,757	79,622	59,812	59,340
条件付決済条項に該当する政府補助金	101,865	99,771	103,226	100,822
合計	564,977	562,800	475,433	472,080

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	319	-	319
その他	-	1,157	2,449	3,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,710	-	21,141	31,851
合計	10,710	1,476	23,590	35,776
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	940	-	940
合計	-	940	-	940

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	313	-	313
その他	-	1,166	3,056	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,302	-	14,104	25,406
合計	11,302	1,479	17,160	29,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	2,223	-	2,223
合計	-	2,223	-	2,223

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識していません。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	22,779	23,590
利得及び損失合計		
純損益(注1)	86	620
その他の包括利益(注2)	1,088	203
購入	448	101
売却	218	4,541
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	593	2,813
期末残高	23,590	17,160
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注1)	86	620

- (注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。  
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。  
3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

(10) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引先相手に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産 の総額	連結財政状態計算書 上で相殺される認識 済の金融負債の総額	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル・プー リング	16,814	10,210	6,604

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債 の総額	連結財政状態計算書 上で相殺される認識 済の金融資産の総額	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル・プー リング	10,210	10,210	-

37. 主要な子会社

(1) 当社グループの主要な子会社の状況は以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%) (注1)	
			前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(株) I H I エアロスペース	東京都 江東区	航空・宇宙・防衛	100.0	100.0
(株) I H I 原動機	東京都 千代田区	資源・エネルギー・環境	100.0	100.0
I H I 運搬機械(株)	東京都 中央区	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
(株) I H I アグリテック	北海道 千歳市	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
(株) I H I 回転機械エンジニアリング	東京都 江東区	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
(株) I H I インフラシステム	堺市 堺区	社会基盤・海洋	100.0	100.0
新潟トランス(株)	新潟県 北蒲原郡 (注2)	社会基盤・海洋	100.0	100.0
(株) I H I ターボ	東京都 江東区	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
(株) I H I 物流産業システム	東京都 江東区	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
(株) I H I プラント	東京都 江東区	資源・エネルギー・環境	100.0	100.0
明星電気(株)	群馬県 伊勢崎市	航空・宇宙・防衛	51.0	100.0
IHI INC.	米国 ニューヨーク州	その他	100.0	100.0
IHI Power Generation Corporation	米国 ニューヨーク州	資源・エネルギー・環境	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	資源・エネルギー・環境	95.6 (15.0)	95.6 (15.0)
ALPHA Automotive Technologies LLC	ロシア モスクワ	その他	83.1	83.1
IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	資源・エネルギー・環境	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	社会基盤・海洋	100.0	100.0
長春富奥石川島過給機有限公司	中国 吉林省	産業システム・汎用機械	57.2 (7.8)	57.2 (7.8)
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ イヒタースハウゼン	産業システム・汎用機械	100.0	100.0
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール	その他	100.0	100.0
I&H Engineering Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン	社会基盤・海洋	60.0 (60.0)	60.0 (60.0)
IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ コジャエリ県	産業システム・汎用機械	51.0 (51.0)	51.0 (51.0)
台湾石川島運搬機械股份有限公司	台湾 台北市	産業システム・汎用機械	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	産業システム・汎用機械	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	産業システム・汎用機械	90.0 (10.0)	90.0 (10.0)
I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	産業システム・汎用機械	51.0 (51.0)	51.0 (51.0)
IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	資源・エネルギー・環境	100.0	100.0
IHI Europe Ltd.	英国 ロンドン市	その他	100.0	100.0
江蘇石川島豊東真空技術有限公司	中国 江蘇省	産業システム・汎用機械	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)
IHI Americas Inc.	米国 ニューヨーク州	その他	100.0	100.0

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%) (注1)	
			前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
石川島(上海)管理有限公 司	中国 上海市	その他	100.0	100.0
IHI Aero Engines US Co.,Ltd.	米国 ニューヨーク州	航空・宇宙・防衛	100.0	100.0
その他			120社	119社

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数表示しています。  
2. 住所を変更しました。

(2) 支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
当社連結グループは連結子会社である明星電気(株)の株式の一部を簡易株式交換により取得しました。  
この結果、当社グループの同社に対する所有持分は51.0%から100.0%に増加しました。  
当該株式取得に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
自己株式の減少額	7,093
非支配持分の減少額	2,410
その他の資本の構成要素の増加額	-
資本剰余金の減少額	4,683

38. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、次のとおりです。  
なお、関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行なっています。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	未決済金額 (注1)
関連会社	㈱IHIファイナンスサポート	ファクタリング	ファクタリング (注2)	188,588	営業債務及び その他の債務	59,350
		リース取引	リース取引	7,340	その他の 流動負債	505
	リース取引	リース取引	7,340	リース負債 (流動)	7,587	
	リース取引	リース取引	7,340	リース負債 (非流動)	28,371	
	ジャパンマリンユナイテッド㈱	資金の援助 役員の兼任	優先株出資 (注3)	10,000		-
顧問	石戸 利典	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引 (注4,5)			
			・ジェットエンジンの開発研究を受託	570	-	
			・上記に係る分担金の支出	781	-	
			・上記に係る助成金の受入	2,543		
			・ジェットエンジンの部品を制作・納入	52,817		
・上記に係る分担金の支出	120,066	-				
役員	満岡 次郎	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引 (注4,6)			
			・ジェットエンジンの開発研究を受託	369	-	
			・上記に係る分担金の支出	576	-	
			・上記に係る助成金の受入	1,342	その他の 金融負債	101,868
			・ジェットエンジンの部品を制作・納入	20,474	営業債権及び その他の債権	82,774
					その他の 非流動資産	33,147
					契約負債	12,022
・上記に係る分担金の支出	4,715	その他の 流動負債	18,544			
					-	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済金額には消費税等が含まれています。  
 2. ファクタリング取引については、当社グループ債務に関し、当社又は連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社で基本契約を締結し、決済を行なっています。  
 3. 優先株出資については当社がジャパン マリンユナイテッド(株)の行なった出資者割当増資を引き受けたものです。  
 4. 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。  
 5. 石戸利典は2021年2月28日をもって(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事を退任しており、上記の金額は前連結会計年度の在任期間に係るものです。  
 6. 満岡次郎は2021年3月1日をもって(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事に就任しており、上記の金額は前連結会計年度の在任期間に係るものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	未決済金額 (注1)
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	ファクタリング	ファクタリング (注2)	141,996	営業債務及び その他の債務 その他の 流動負債	50,001  286
		リース取引	リース取引	4,977	リース負債 (流動) リース負債 (非流動)	7,623  25,293
役員	満岡 次郎	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引 (注3)			
			・ジェットエンジンの開発研究を受託	1,324		-
			・上記に係る分担金の支出	1,227		-
			・上記に係る助成金の受入	4,438	その他の 金融負債	103,226
			・ジェットエンジンの部品を制作・納入	88,193	営業債権及び その他の債権	99,474
		その他の 非流動資産	31,565			
		契約負債	37,513			
		その他の 流動負債	30,016			
		・上記に係る分担金の支出	64,372		-	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済金額には消費税等が含まれています。  
 2. ファクタリング取引については、当社グループ債務に関し、当社又は連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社で基本契約を締結し、決済を行なっています。  
 3. 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基本報酬	業績連動型株式報酬(注)	業績連動賞与
取締役 (社外取締役を除く)	320	174	-
監査役 (社外監査役を除く)	66	-	-
社外役員	81	-	-
合計	467	174	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基本報酬	業績連動型株式報酬(注)	業績連動賞与
取締役 (社外取締役を除く)	366	154	93
監査役 (社外監査役を除く)	72	-	-
社外役員	84	-	-
合計	522	154	93

(注) 業績連動型株式報酬の金額は、各連結会計年度に付与したポイントに対する、ポイント付与日における当社株式の公正価値を参照して測定した持分決済型株式報酬と、連結財政状態計算書日付の当社株式の株価を参照して測定した現金決済型株式報酬を合計した金額です。

39. コミットメント

(1) 有形固定資産の取得に関する発注済み未検収の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
発注済み未検収の金額	8,200	29,884

(注) 決算日時点で支出の完了している金額は除いています。

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

当社グループは、運転資金の安定的かつ効率的な調達等を行なうため、複数の金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	414,297	358,026
借入実行残高	106,638	70,392
差引額	307,659	287,634

## 40. 偶発債務

## (1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

各年度における残高は以下のとおりです。

## 債務保証（注）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	10,531	8,269
(一財)日本航空機エンジン協会	3,540	4,180
中部セグメント(株)	325	
日本エアロフォージ(株)	295	236
従業員の住宅賃金等借入保証	164	186
八千代5ロジスティック特定目的会社	38	33
合計	14,892	12,904

## 保証類似行為（注）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	3,626	3,062
合計	3,626	3,062

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

## (2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation(以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=122.39円換算で約278億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=122.39円換算で約143億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

## 41. 後発事象

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 ( 百万円 )	245,262	516,548	816,192	1,172,904
税引前四半期利益又は 税引前利益 ( 百万円 )	21,746	26,613	47,778	87,637
親会社の所有者に帰属する四半 期 ( 当期 ) 利益 ( 百万円 )	14,179	15,171	27,632	66,065
基本的 1 株当たり四半期 ( 当 期 ) 利益 ( 円 )	95.47	101.68	184.36	439.77

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	95.47	6.62	82.39	254.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,669	94,700
受取手形	770	747
売掛金	160,919	163,662
契約資産	15,588	21,204
仕掛品	169,457	178,797
原材料及び貯蔵品	106,787	102,515
前払金	12,649	13,777
前払費用	3,468	4,201
未収入金	31,430	31,944
短期貸付金	48,009	42,570
その他	3,734	5,404
貸倒引当金	2,897	3,123
流動資産合計	607,588	656,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 102,000	2 97,803
構築物（純額）	2 7,478	2 7,414
船渠・船台（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	2 29,591	2 27,361
船舶（純額）	0	4
車両運搬具（純額）	109	87
工具器具備品（純額）	2 16,347	2 12,857
土地	2 50,672	2 46,002
リース資産（純額）	8,521	7,485
建設仮勘定	6,253	4,006
有形固定資産合計	220,976	203,023
<b>無形固定資産</b>		
特許使用权	1,016	882
借地権	32	32
施設利用権	32	30
ソフトウェア	13,442	13,534
リース資産	145	134
その他	67	67
無形固定資産合計	14,737	14,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 20,371	1 16,787
関係会社株式	166,450	177,714
出資金	1,119	1,125
関係会社出資金	1 26,794	1 21,416
長期貸付金	2,861	3,385
繰延税金資産	61,697	65,695
その他	71,717	68,622
貸倒引当金	599	636
投資その他の資産合計	350,413	354,112
固定資産合計	586,126	571,818
資産合計	1,193,715	1,228,221
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	337	209
買掛金	85,923	83,706
短期借入金	185,622	137,840
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	2,111	2,337
未払金	19,161	24,651
未払費用	29,658	30,466
未払法人税等	531	12,388
契約負債	86,186	135,637
返金負債	23,226	33,637
預り金	1,104	1,008
賞与引当金	7,913	9,086
役員賞与引当金	988	1,194
保証工事引当金	2,877	4,321
受注工事損失引当金	3,467	3,365
その他	4,780	3,815
流動負債合計	473,892	483,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	225,100	198,800
リース債務	7,347	5,990
預り敷金・保証金	12,174	12,059
退職給付引当金	105,948	104,922
関係会社損失引当金	1,304	6,262
資産除去債務	4,568	4,617
その他	53,266	52,733
固定負債合計	469,709	445,385
<b>負債合計</b>	<b>943,602</b>	<b>929,054</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,165	107,165
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	54,523	54,520
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,083	6,083
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	7,134	6,629
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	90,691	132,508
利益剰余金合計	104,395	145,707
自己株式	15,953	8,815
株主資本合計	250,131	298,577
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	354	367
繰延ヘッジ損益	77	33
評価・換算差額等合計	431	334
新株予約権	413	255
<b>純資産合計</b>	<b>250,112</b>	<b>299,167</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,193,715</b>	<b>1,228,221</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 405,845	1 423,640
売上原価	1 380,782	1 383,003
売上総利益	25,062	40,636
販売費及び一般管理費	2 56,695	2 64,755
営業損失( )	31,632	24,118
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 31,599	1 29,940
為替差益	4,372	7,702
その他	1 1,546	1 2,396
営業外収益合計	37,519	40,039
営業外費用		
支払利息	1 1,775	1 1,379
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	-	868
その他	1 6,038	1 5,295
営業外費用合計	7,814	7,542
経常利益又は経常損失( )	1,927	8,377
特別利益		
固定資産売却益	3 24,750	3 59,860
投資有価証券売却益	-	2,077
特別利益合計	24,750	61,937
特別損失		
関係会社出資金評価損	6,741	7,989
関係会社損失引当金繰入額	-	4,905
投資有価証券売却損	-	1,896
新杉田物流施設プロジェクト土壌汚染対策費	-	2,070
旧砂町工場解体撤去費	-	1,340
旧 I H I 建機横浜工場解体撤去費	-	1,242
旧愛知事業所内設備解体撤去費	3,930	-
特別損失合計	10,671	19,444
税引前当期純利益	12,151	50,870
法人税, 住民税及び事業税	6,399	9,126
法人税等調整額	2,538	4,340
法人税等合計	3,861	4,786
当期純利益	16,012	46,084

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
直接費							
1 直接材料費		72,945	(19.1)	71,654	(18.7)		
2 直接経費		110,685	(29.1)	119,533	(31.2)		
3 自製品費		133,155	(35.0)	126,660	(33.1)		
4 用役費		27,824	(7.3)	24,677	(6.4)		
加工費			90.5		89.4		
原価差額			19,196		27,478	7.2	
保証工事引当金繰入額			10,629		5,312	1.4	
受注工事損失引当金繰入額			2,877		4,321	1.1	
売上原価合計			3,467		3,365	0.9	
			380,782	100.0	383,003	100.0	

(注) 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度42,095百万円、当事業年度43,591百万円です。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用しています。

原価は原則として実際額で計算していますが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価と棚卸資産とに按分賦課しています。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦していますが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約24%、当事業年度約24%です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	7,651	485	47,029	61,249	15,898	207,046
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	30,113	30,113	-	30,113
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	7,651	485	77,143	91,363	15,898	237,160
当期変動額											
剰余金の配当				-				2,980	2,980		2,980
当期純利益				-				16,012	16,012		16,012
固定資産圧縮積立金の取崩				-		516		516	-		-
自己株式の取得				-					-	312	312
自己株式の処分			6	6					-	257	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当期変動額合計	-	-	6	6	-	516	-	13,548	13,032	54	12,970
当期末残高	107,165	54,520	2	54,523	6,083	7,134	485	90,691	104,395	15,953	250,131

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,238	74	2,312	532	205,266
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	30,113
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238	74	2,312	532	235,380
当期変動額					
剰余金の配当					2,980
当期純利益					16,012
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得					312
自己株式の処分					250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,883	2	1,880	119	1,761
当期変動額合計	1,883	2	1,880	119	14,732
当期末残高	354	77	431	413	250,112

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	2	54,523	6,083	7,134	485	90,691	104,395	15,953	250,131
当期変動額											
剰余金の配当				-				4,555	4,555		4,555
当期純利益				-				46,084	46,084		46,084
固定資産圧縮積立金の取崩				-		505		505	-		-
自己株式の取得				-					-	109	109
自己株式の処分			5	5					-	153	159
株式交換による変動額			226	226					-	7,093	6,866
利益剰余金から資本剰余金への振替			217	217				217	217		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当期変動額合計	-	-	2	2	-	505	-	41,816	41,311	7,137	48,446
当期末残高	107,165	54,520	-	54,520	6,083	6,629	485	132,508	145,707	8,815	298,577

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	354	77	431	413	250,112
当期変動額					
剰余金の配当			-		4,555
当期純利益			-		46,084
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
自己株式の取得			-		109
自己株式の処分			-		159
株式交換による変動額			-		6,866
利益剰余金から資本剰余金への振替			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	43	766	158	607
当期変動額合計	722	43	766	158	49,054
当期末残高	367	33	334	255	299,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当事業年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

(5) 受注工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(7) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の販売、役務の提供及び工事契約の実施を行なっています。

・製品の販売

製品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

・役務の提供及び工事契約の実施

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供及び工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

(3) ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・固定資産の減損

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた航空エンジンの有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について、減損テストを実施し、当該資産の生み出す将来キャッシュ・フローが、当該資産の簿価を十分に上回る見込みであると確認し、当事業年度の減損損失の認識は不要と判断しています。

減損テストにおける回収可能価額の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。需要回復については、国際航空運送協会（IATA）の情報に加え、事業パートナーから得た情報も鑑み、新型コロナウイルス感染拡大以前である2019年の水準まで回復するのは2024年と想定しています。また、2022年度は当事業年度から、ワクチンの普及やそれに伴う人の移動制限の緩和等により、新型コロナウイルス感染拡大以前の約8割程度の水準まで回復すると考えています。このような需要の回復に伴い、売上高及び十分な営業利益を計上できると想定しています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減損損失	-	-
有形固定資産	78,259	69,897
無形資産	6,967	7,046
投資その他の資産	61,155	58,437

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっています。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間向け航空エンジンにおける需要回復の時期やスピードに関する仮定や、「プロジェクトChange」において取り組んでいるライフサイクルビジネスの拡大、コスト構造の強化等の施策を踏まえて、2022年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前事業年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	61,697	65,695

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務( 1 )

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	646百万円(注1)	646百万円(注1)
関係会社出資金	4,663(注2,3)	4,663(注2,3)
合計	5,309	5,309

- (注) 1. 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。
2. 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。
3. 関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

2 偶発債務

(1) 保証債務(注)

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	10,530百万円	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC 8,269百万円
(一財)日本航空機エンジン協会	3,539	(一財)日本航空機エンジン協会 4,179
IHI Turbo America Co.	2,212	IHI Turbo America Co. 2,131
ALPHA Automotive Technologies LLC	393	日本エアロフォージ(株) 236
日本エアロフォージ(株)	295	
合計	16,971	合計 14,817

(2) 保証類似行為(注)

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	3,623百万円	従業員の住宅資金等借入保証 3,059百万円
合計	3,623	合計 3,059

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産・負債は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	73,010百万円	68,028百万円
長期金銭債権	2,466	2,905
短期金銭債務	121,034	116,656
長期金銭債務	8,060	6,766

4 圧縮記帳額 ( 2 )

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	55百万円	51百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	614
工具器具備品	0	-
合計	60	666

土地交換等に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
合計	0	-

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高 ( 1 )

関係会社との取引高は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,943百万円	21,160百万円
仕入高	153,995	151,656
営業取引以外の取引による取引高	42,089	44,341

2 主要な販売費及び一般管理費 ( 2 )

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
引合費用	3,862百万円	4,230百万円
貸倒引当金繰入額	65	331
役員・従業員給与手当 (注)	19,459	20,141
旅費及び交通費	433	570
試験研究費	16,242	19,246
業務委託費	5,844	6,087
共通部門費受入額	3,780	4,317
減価償却費	2,591	2,571

(注) 前事業年度には、賞与引当金繰入額1,967百万円、退職給付費用3,602百万円が含まれており、当事業年度には、賞与引当金繰入額2,218百万円、退職給付費用3,524百万円が含まれています。

### 3 固定資産売却益（ 3 ）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、以下のとおり、当社が保有する固定資産の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地） 東京都江東区新砂二丁目（約8,000坪）	16,797百万円
有形固定資産（土地） 東京都江東区新砂一丁目（約2,000坪）	4,590百万円
その他	3,363百万円

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、以下のとおり、当社が保有する固定資産の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地）の持分 東京都江東区豊洲	27,989百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約119,000坪）	16,179百万円
有形固定資産（土地） 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約8,000坪）	5,595百万円
有形固定資産（土地） 愛知県知多市北浜町（約16,000坪）	2,064百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約14,000坪）	1,210百万円
その他	1,875百万円

当社が保有する不動産の有効活用を通じ、成長が続く物流分野の社会的要請に応えるべく、以下の土地において、最先端の物流施設の建設及び物流施設の賃貸事業を行なうことを決定しました。本プロジェクトの開始にあたり、共同事業者である野村不動産株式会社に対して、固定資産の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地）の持分 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約22,000坪）	4,948百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,231	5,058	1,172
関連会社株式	-	-	-
合計	6,231	5,058	1,172

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	127,352
関連会社株式	32,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	144,847
関連会社株式	32,867

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	7,634百万円	6,930百万円
減損損失	2,436	1,814
投資有価証券等評価損	42,330	44,953
棚卸資産評価損	624	454
未払費用否認	2,703	4,464
返金負債	12,570	14,390
賞与引当金	2,309	2,602
保証工事引当金	881	1,323
受注工事損失引当金	1,061	1,030
退職給付引当金	34,925	34,585
関係会社損失引当金	399	1,917
資産除去債務	1,398	1,440
税務上の繰越欠損金	5,001	3,216
その他	11,144	10,561
繰延税金資産小計	125,415	129,679
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,866	1,188
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	38,878	43,400
評価性引当額小計	42,744	44,588
繰延税金資産合計	82,671	85,091
繰延税金負債		
投資その他の資産	12,141	11,508
組織再編に伴う資産評価差額	1,085	-
その他有価証券評価差額金	425	749
固定資産圧縮積立金	3,148	2,925
退職給付信託設定益	2,171	2,171
資産除去債務に対応する除去費用	1,026	982
その他	978	1,061
繰延税金負債合計	20,974	19,396
繰延税金資産の純額	61,697	65,695

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.4	17.7
試験研究費等税額控除	-	6.3
評価性引当額増減	4.0	3.6
外国法人税	7.7	2.9
過年度法人税等	4.3	5.2
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	9.4

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「28.売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額
有形固定資産	建物	102,000	3,262	375	7,083	97,803	116,530
	構築物	7,478	673	111	626	7,414	22,071
	船渠・船台	0	-	0	-	0	94
	機械及び装置	29,591	6,237	1,291	7,175	27,361	135,899
	船舶	0	4	0	0	4	18
	車両運搬具	109	20	0	42	87	972
	工具器具備品	16,347	6,613	48	10,055	12,857	110,248
	土地	50,672	60	4,729	-	46,002	-
	リース資産	8,521	938	15	1,958	7,485	6,249
	建設仮勘定	6,253	19,156	21,404	-	4,006	-
	計	220,976	36,966	27,977	26,942	203,023	392,085
無形固定資産	特許使用权	1,016	36	-	170	882	24,044
	借地権	32	-	-	-	32	-
	施設利用権	32	-	0	1	30	1,147
	ソフトウェア	13,442	4,377	40	4,244	13,534	42,914
	リース資産	145	27	-	38	134	64
	その他	67	-	-	-	67	37
	計	14,737	4,441	40	4,454	14,682	68,208

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、簿価により記載しています。

2. 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因によります。

建設仮勘定 ...建物、機械及び装置、工具器具備品取得に伴う支出。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,497	342	79	3,760
賞与引当金	7,913	9,086	7,913	9,086
役員賞与引当金	988	1,194	988	1,194
保証工事引当金	2,877	1,533	89	4,321
受注工事損失引当金	3,467	1,896	1,998	3,365
関係会社損失引当金	1,304	4,958	-	6,262

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

(注) 第5「経理の状況」2「財務諸表等」に記載の金額は百万円未満を切捨て表示しています。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html">https://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができます。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度 自2020年4月1日<br>(第204期) 至2021年3月31日 )   | 2021年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  |  | 2021年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書  |  | 2021年4月26日<br>関東財務局長に提出<br>2021年6月25日<br>関東財務局長に提出<br>2022年2月28日<br>関東財務局長に提出<br>2022年3月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書<br>及び確認書  | ( 第205期第1四半期 自2021年4月1日<br>至2021年6月30日 )<br>( 第205期第2四半期 自2021年7月1日<br>至2021年9月30日 )<br>( 第205期第3四半期 自2021年10月1日<br>至2021年12月31日 ) | 2021年8月11日<br>関東財務局長に提出<br>2021年11月11日<br>関東財務局長に提出<br>2022年2月10日<br>関東財務局長に提出                           |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号<br>(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 |  | 2021年6月25日<br>関東財務局長に提出<br>2022年2月28日<br>関東財務局長に提出<br>2022年3月28日<br>関東財務局長に提出                            |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類   |  | 2022年5月31日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

株式会社IHI

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHIの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社IHI及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約等の総収益及び総費用の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「28.売上収益」に記載のとおり、会社及び連結子会社のうち、資源・エネルギー・環境セグメント及び社会基盤・海洋セグメント（2022年3月期の売上収益はそれぞれ342,430百万円、157,445百万円であり、両者で連結損益計算書の売上収益の42.6%を占める）において、工事契約の実施及び役務の提供については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識している。進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっている。</p> <p>また、連結財務諸表注記「24.引当金」に記載のとおり、契約義務を履行中の未引渡工事のうち、将来の損失発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来損失発生見込み額を受注工事損失引当金に計上している。2022年3月31日現在、連結財政状態計算書上、受注工事損失引当金を8,391百万円計上している。</p> <p>会社及び連結子会社が保有する工事契約等の多くは、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づくため個性が強く、工期が長期間にわたることから、予想される総費用の見積りには、工事に対する高度な専門知識や経験に基づく一定の仮定や判断を伴う。また、設計当初は想定し得なかった施工の遅延、仕様変更等による工事範囲の拡大、資機材価格や輸送費の変動などが生じる場合があることから、予想される総費用の見積りには不確実性が存在し、経営者による判断に依存する。</p> <p>さらに、連結財務諸表注記「28.売上収益」に記載のとおり、契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額している。また、対価が仕様変更等の合意時に適時に確定しない場合や、契約納期遅延に伴う損害賠償金が見込まれる場合は、総収益の見積りには不確実性が存在し、経営者による判断に依存する。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>1. 内部統制の評価</p> <p>当監査法人は、総収益の見積り及び総費用の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。評価にあたっては、主に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総収益の見積り部分について、工事指示書や見積書等により積算され、必要な承認により信頼性を確保するための統制</li> <li>・ 総費用の見積りについての基礎となる実行予算書が適切な権限者による承認を受けることにより信頼性を確保するための統制</li> <li>・ 総費用の見積りが、工事の施工状況や費用の発生実績、仕様変更等に応じて適時に見直されることを確保するための統制</li> <li>・ 総費用の見積りに対するプロジェクトリスクマネジメント部による適時・適切なモニタリング</li> </ul> <p>2. 総収益及び総費用の見積りの妥当性の評価</p> <p>当監査法人は、総収益が一定規模の工事契約等又は予想される総費用の一定以上の増減がある工事契約等について、総収益の見積り及び総費用の見積りを検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <p>総収益の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対価が未確定の仕様変更等については、作業指示に関する顧客との合意文書や見積書の基礎となる原価管理資料等を閲覧することにより、総収益の見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 工期が大幅に延長した一部の工事契約等については、請負者に与えられた工期延長の権利に関する外部の弁護士による法的意見書及び外部エンジニアが実施した工期延長の要因分析のレポートを閲覧することにより、顧客への返金義務による収益の減額の法的根拠を評価した。</li> <li>・ 対価が未確定の仕様変更等に係る総収益の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することにより、総収益の見積りプロセスを評価した。</li> </ul> <p>総費用の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 請負工事契約書、プロジェクト管理資料や発注書などの根拠資料の閲覧、及び外注先への発注額の確認により、総費用の見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 総費用の最新の見積額と直前期の見積額との比較、各事業領域管理部門への質問及びプロジェクトリスクマネジメント部への質問とモニタリング資料の閲覧により、総費用の見直し内容の適時性・適切性を評価した。</li> <li>・ 総費用の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することにより、総費用の見積りプロセスを評価した。</li> </ul>

株式会社 I H I における繰延税金資産の回収可能性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結財政状態計算書上、繰延税金資産を78,428百万円（資産合計の4.2%）計上している。連結財務諸表注記「18.法人所得税」に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は150,262百万円である。</p> <p>連結財政状態計算書における繰延税金資産の主要な残高は株式会社IHIを連結親法人とした連結納税グループに係るものであり、その多くが株式会社IHIの将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおり、繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しており、課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっている。</p> <p>なお、会社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間向け航空エンジンにおける需要回復の時期やスピードに関する仮定や、「プロジェクトChange」において取り組んでいるライフサイクルビジネスの拡大、コスト構造の強化等の施策を踏まえて、2022年度以降の課税所得を見積もっている。</p> <p>このうち最も重要な仮定と考えられる民間向け航空エンジンにおける需要回復については、新型コロナウイルス感染拡大以前である2019年の水準まで回復するのは2024年と想定していることから、見積りの不確実性が存在し、経営者による判断に依存する。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社IHIにおける繰延税金資産の回収可能性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の課税所得の見積りの合理性を評価するため、一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させるとともに、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。</li> <li>・ 将来の課税所得の見積りについては、その基礎となる取締役会によって承認された事業計画との整合性を確認した。</li> <li>・ 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と当連結会計年度の実績を比較した。</li> <li>・ 事業計画の策定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者との協議及び航空・宇宙・防衛事業領域管理部門への質問を実施した。</li> <li>・ 民間向け航空エンジンの需要回復の時期やスピードの見込みについて、主要な顧客からの情報に基づく受注予測や利用可能な外部機関（国際航空運送協会（IATA））の市場予測データとの比較を実施した。</li> <li>・ 将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について、過去実績からの趨勢分析を実施することにより評価した。</li> </ul> </li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IHIの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社IHIが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社IHI

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHIの2021年4月1日から2022年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHIの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約等の総収益及び総費用の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約等の総収益及び総費用の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社IHIにおける繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。